

IDE-JETRO

日系企業の責任あるサプライチェーン に関するアンケート調査 － 全体版 報告書 －

2018年12月

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
新領域研究センター 法・制度研究グループ

【禁無断転載】

本レポートに関する問い合わせ先:

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
新領域研究センター 法・制度研究グループ

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2-2

TEL: +81-43-299-8545 FAX: +81-43-299-9724

担当: 山田美和、井上直美

本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。

アジア経済研究所では、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、アジア経済研究所は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

はじめに

近年、「責任あるサプライチェーン」は、世界の消費者、企業、金融機関、投資家(特に ESG 投資を行う機関投資家)、政府間の関心事となっています。アジア経済研究所は、新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発事業として、日本企業がリスク管理としてのみならず競争力を維持し高めるために、どのように人権尊重を企業活動の中に取り込むべきか、現状とニーズを調査し、企業活動における人権尊重を促すための政策提言をおこなってきました。

2016 年度、在 ASEAN(6 カ国)日系企業(製造業 302 社)を対象とした「責任あるサプライチェーン」に関するアンケート調査を実施し、2017 年度はその結果分析をもとに東京においてセミナーを開催し、またマレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、バングラデシュにおいて日系企業および日本関係者を対象としたワークショップやセミナーの開催などを行いました。

本調査は、ジェトロ海外調査部および海外事務所の協力の下、上掲のアンケート調査の対象の範囲を広げ、ASEAN に加えて、南西アジア、西欧、アフリカ地域で事業を行う日本企業(製造業および他の業種)が、サプライチェーンにおいてサプライヤーおよび納入先とどのような関係にあるかを明らかにするものです。本調査は、これら地域の日系企業における CSR(企業の社会的責任)・サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針、サプライチェーンの関係性における人権課題の認識、国特有の課題、ステークホルダーエンゲージメント、公的支援への要望など、日系企業の「責任あるサプライチェーン」に関する動向について調査しました。本調査はジェトロ海外調査部が実施する調査*対象企業情報を基に、在 ASEAN、南西アジア、西欧、アフリカ地域の日系企業を対象として、抽出した企業の皆様に調査への協力依頼を送付し、計 814 社から回答をいただきました。

本調査にご協力頂いた方々には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が日本企業の「責任あるサプライチェーン」に関する戦略立案の参考となれば幸いです。

なお本調査は、株式会社シタシオンジャパンに作業の一部を委託しました。

*2017 年度ジェトロ日系企業実態調査

2018 年 12 月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
新領域研究センター 法・制度研究グループ
TEL:043-299-8545
FAX:043-299-9724

目次

調査実施概要	1
I. 回答企業のプロフィール	2
1. 所在国及び事業内容	2
2. 資本金	4
3. 従業員数	4
4. 企業規模	5
5. ビジネスの主な機能	6
6. 主な調達先	9
6-1. 主な調達先の「その他外資系企業」の地域	11
7. 主な顧客(納入先)	14
7-1. 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域	17
8. 主力取扱製品・サービスのサプライチェーン上の位置	20
II. CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針	23
1. CSRに関する方針の有無	23
1-1. CSR方針に明示されている事項	25
2. 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無	28
2-1. 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先	30
3. 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠	33
3-1. 準拠を求められたことがある顧客(納入先)	35
4. CSRや労働・安全衛生・環境等に関する取り組み	38
4-1. 労働者の健康	38
4-2. 差別	40
4-3. ハラスメント	41
4-4. 強制労働・人身取引	42
4-5. 表現の自由およびプライバシー権	43
4-6. ILO 中核的労働基準	44
4-7. 結社の自由・団体交渉権の承認	45
4-8. 移住労働者(現地以外の外国人)	46
4-9. 地域の環境や健康	47
4-10. CO2削減	48

4-11. 女性	49
4-12. 子ども	50
4-13. 先住民族や民族的・人種的マイノリティ	51
4-14. 水へのアクセス	52
4-15. 居住	53
4-16. 土地に関する権利および立退き	54
4-17. 消費者の健康・安全	55
4-18. 消費者への説明	56
4-19. 消費者の情報、プライバシーの保護	57
4-20. 操業のための警備に関連する人権侵害	58
4-21. 紛争地域での事業	59
4-22. 汚職、不当行為	60
4-23. 租税回避行為	61
5. 人権に対する具体的なリスクへの懸念	62
5-1. 直面している(懸念している)人権に対するリスク	63
6. 特定の国・地域の問題	65
7. 国際的な枠組み・ガイドライン	68
8. 社外からの問題提起への対応	71
9. マルチステークホルダーとのエンゲージメント	74
9-1. 協働している/協働する予定があるステークホルダー	76
10. 情報発信	78
11. 情報収集	81
12. CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への対応	84
13. あると望ましい公的支援	87
調査票	90
数表	97

調査実施概要

1. 調査目的

本調査は、ASEAN、南西アジア、西欧、アフリカ地域の企業における、CSR(企業の社会的責任)・サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針、サプライチェーンの関係性における人権課題の認識、国特有の課題、ステークホルダーエンゲージメント、公的支援への要望など、日系企業の「責任あるサプライチェーン」に関する動向について調査してとりまとめ、今後の企業の海外事業戦略や、政府・自治体の政策・施策の立案に資することを意図しています。

2. 調査対象

(1) 調査対象企業

調査対象はジェトロ海外調査部が実施する調査対象*の在 ASEAN、南西アジア、西欧、アフリカ地域(合計 40 ヶ国)の日系企業とする。

(2) 調査方法

メールで本調査への協力依頼を送り、承諾を頂いた企業に対しアンケート URL を送付した。

(3) 調査期間

調査票発送 2017 年 11 月 15 日

回収締切 2017 年 12 月 18 日

(4) 回収状況

発送総数	有効回答数
8,265 社	814 社

3. 調査項目

(1) 回答企業のプロフィール

(2) CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針

[注 1] 本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が 100%にならない。

[注 2] 各設問において「無回答」が 0 社の場合、「無回答」の比率を掲載していない。

*2017 年度ジェトロ日系企業実態調査(海外の現地法人に対するアンケート調査)

I. 回答企業のプロフィール

1. 所在国及び事業内容

調査の回答企業は全 814 社で、地域別では、「ASEAN」68.4%(557 社)が最も多く、次いで「西欧」12.0%(98 社)、「南西アジア」10.6%(86 社)、「アフリカ」9.0%(73 社)が続く。

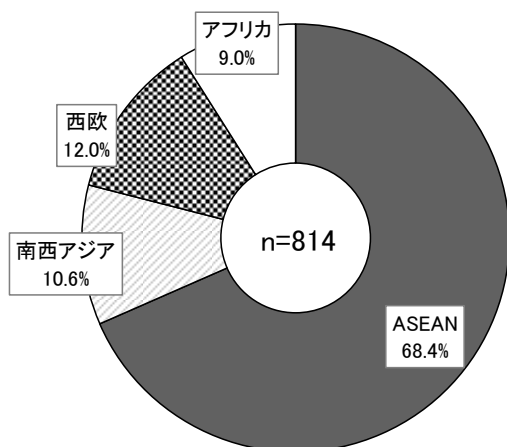
回答企業は製造業では「自動車／自動車部品／その他輸送機器」16.2%(132 社)が最も多く、「鉄鋼／非鉄金属／金属製品」8.6%(70 社)、「電気・電子部品」6.4%(52 社)が続く。非製造業では「商社」10.6%(86 社)が最も多く、「運輸・倉庫」6.0%(49 社)が続く。

図表 I-1 回答企業の国別・業種別内訳

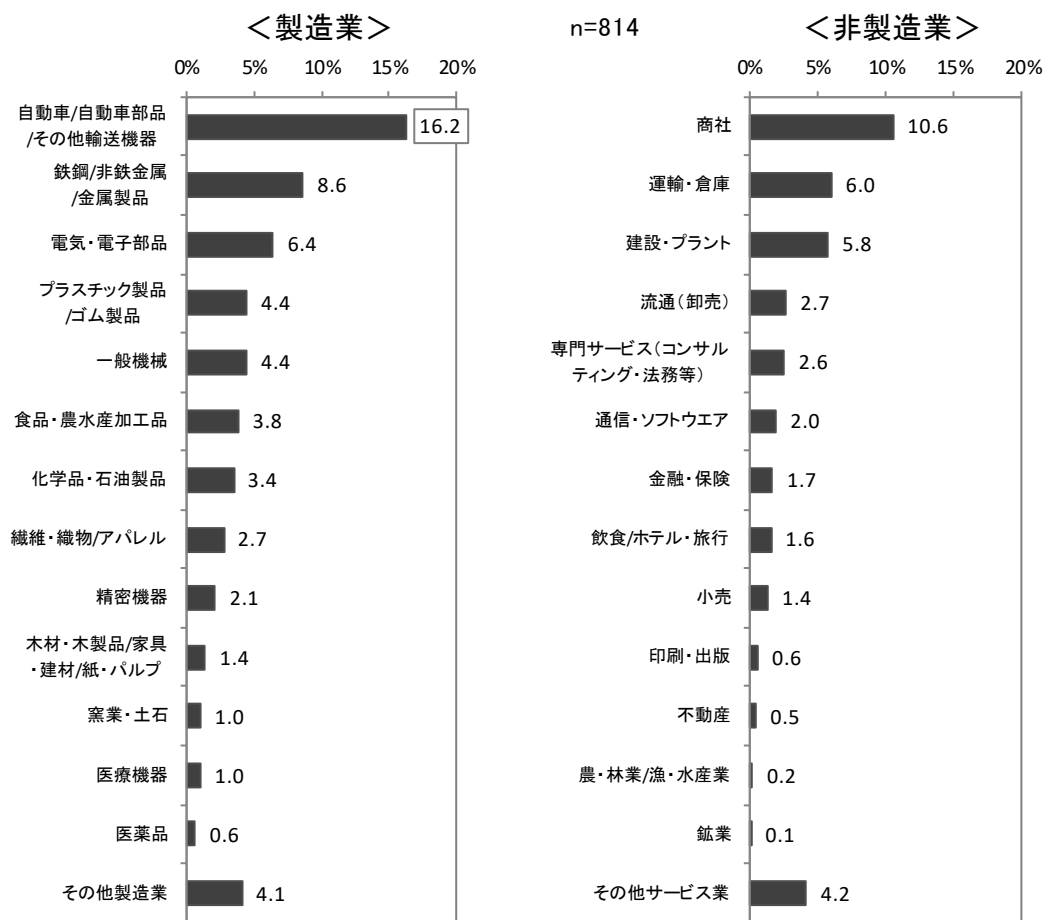
	社数	構成比(%)		社数	構成比(%)
国別全体	814	100.0	業種別全体	814	100.0
ASEAN 全体	557	68.4	製造業 全体	489	60.1
タイ	186	22.9	自動車/自動車部品/その他輸送機器	132	16.2
ベトナム	123	15.1	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	70	8.6
インドネシア	68	8.4	電気・電子部品	52	6.4
シンガポール	49	6.0	プラスチック製品/ゴム製品	36	4.4
マレーシア	28	3.4	一般機械	36	4.4
フィリピン	27	3.3	食品・農水産加工品	31	3.8
カンボジア	17	2.1	化学品・石油製品	28	3.4
ミャンマー	50	6.1	繊維・織物/アパレル	22	2.7
ラオス	9	1.1	精密機器	17	2.1
南西アジア 全体	86	10.6	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	11	1.4
インド	68	8.4	窯業・土石	8	1.0
バングラデシュ	8	1.0	医療機器	8	1.0
パキスタン	5	0.6	医薬品	5	0.6
スリランカ	5	0.6	その他製造業	33	4.1
西欧 全体	98	12.0	非製造業 全体	325	39.9
英国	44	5.4	商社	86	10.6
ドイツ	36	4.4	運輸・倉庫	49	6.0
フランス	18	2.2	建設・プラント	47	5.8
アフリカ 全体	73	9.0	流通(卸売)	22	2.7
南アフリカ共和国	23	2.8	専門サービス(コンサルティング・法務等)	21	2.6
ケニア	10	1.2	通信・ソフトウェア	16	2.0
エジプト	8	1.0	金融・保険	14	1.7
ナイジェリア	8	1.0	飲食/ホテル・旅行	13	1.6
モザンビーク	5	0.6	小売	11	1.4
ガーナ	4	0.5	印刷・出版	5	0.6
エチオピア	3	0.4	不動産	4	0.5
アルジェリア	2	0.1	農・林業/漁・水産業	2	0.2
タンザニア	2	0.2	鉱業	1	0.1
ウガンダ	2	0.1	その他サービス業	34	4.2
ルワンダ	2	0.2			
マダガスカル	2	0.2			
モロッコ	1	0.2			
コートジボワール	1	0.2			

[注] 製造業／非製造業それぞれについて降順に並び替え(その他を除く)

図表 I-2 回答対象国の地域(全体)



図表 I-3 回答企業の業種(全体)

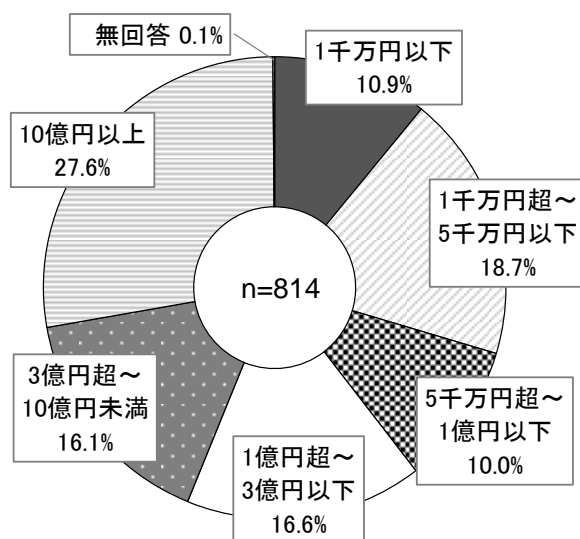


[注] 製造業/非製造業それぞれについては降順に並び替え(その他を除く)

2. 資本金

回答企業の資本金は、「10億円以上」27.6%が最も多く、「1千万円超～5千万円以下」18.7%が続く。「3億円超計」が43.7%を占める。

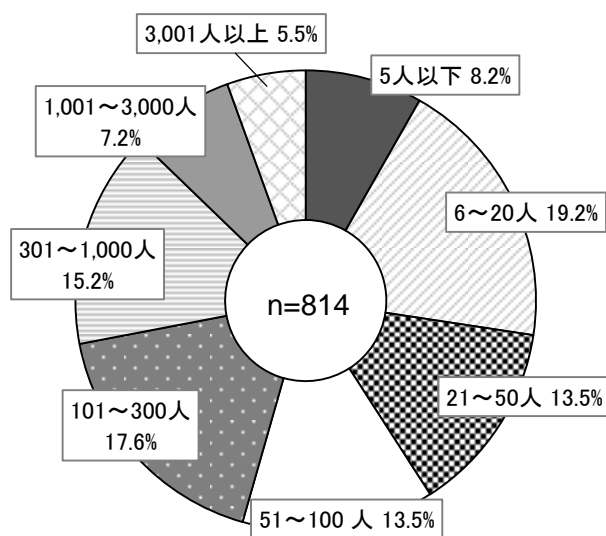
図表 I-4 回答企業の資本金(全体)



3. 従業員数

回答企業の従業員数は、「6～20人」19.2%、「101～300人」17.6%が上位に並ぶ。「101人以上」が45.5%を占める。

図表 I-5 回答企業の従業員数(全体)



4. 企業規模

資本金と従業員数より中小企業基本法に基づいた要件で大企業と中小企業に分類すると、大企業が 23.6%(192 社)、中小企業が 76.4%(622 社)であった。

図表 I-6 回答企業の企業規模(全体)

	社数	構成比(%)
全体	814	100.0
大企業	192	23.6
大企業(中堅企業を除く)	44	5.4
中堅企業	148	18.2
中小企業	622	76.4
中小企業(小規模企業者を除く)	374	45.9
小規模企業者	248	30.5

[注]大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく

(中小企業の定義<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)「小規模企業者」は中小企業庁の定義を参照した。

詳細は次表を参照。

	製造業その他	卸売業	小売り業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業(中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下 又は300人以下	1億円以下 又は100人以下	5千万円以下 又は50人以下	5千万円以下 又は100人以下
中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業
小規模企業者	5千万円以下 又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

5. ビジネスの主な機能

現在行っているビジネスの主な機能を全体でみると、「販売」60.7%が最も高く、以下「生産」48.5%、「加工」21.5%となっている。

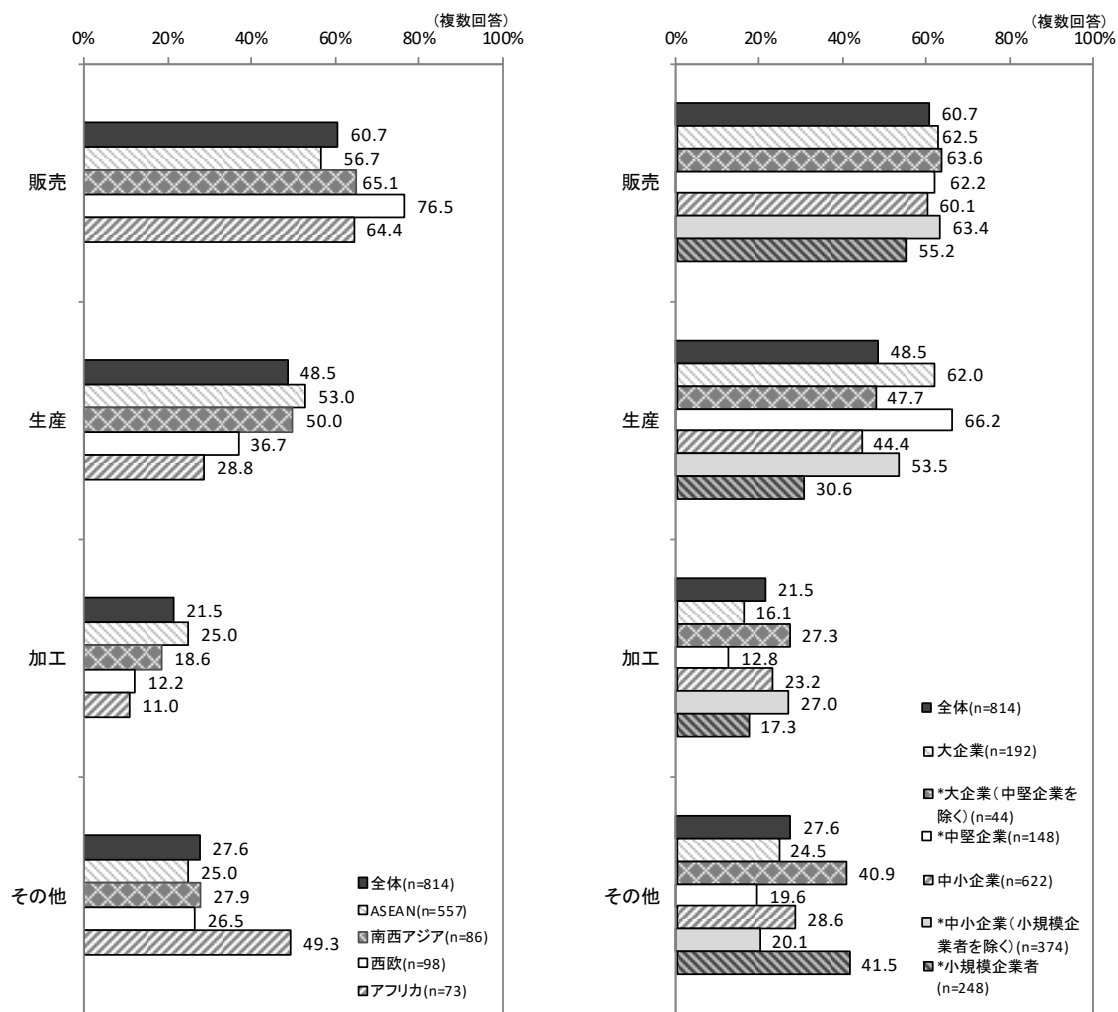
地域別でみると、「販売」は西欧が76.5%と突出して高く、「生産」はASEAN 53.0%、南西アジア 50.0%が高く、西欧 36.7%、アフリカ 28.8%と低い。「加工」はASEANが25.0%と最も高く、西欧 12.2%、アフリカ 11.0%が低い。

企業規模別でみると、「販売」は大企業 62.5%、中小企業 60.1%と企業規模による差はほとんどなく、「生産」は大企業 62.0%、中小企業 44.4%と、大企業が中小企業を大きく上回った。「加工」は大企業 16.1%、中小企業 23.2%と、中小企業が大企業をやや上回った。

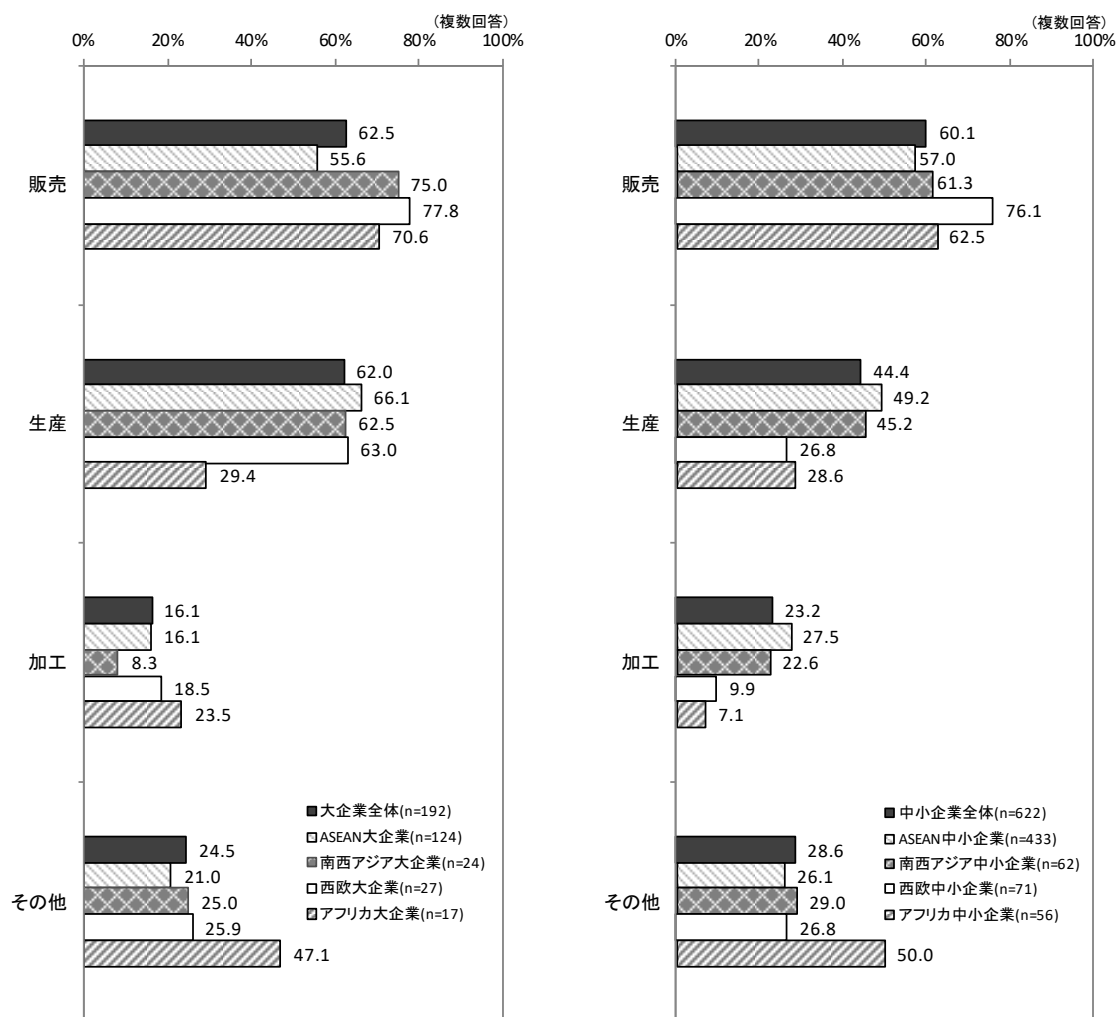
地域毎に企業規模別(大企業)でみると、「販売」は西欧大企業 77.8%と最も高く、ASEAN 大企業 55.6%が最も低い。

地域毎に企業規模別(中小企業)でみると、「生産」と「加工」の地域差が大きく、ASEAN 中小企業の「生産」49.2%、「加工」27.5%と南西アジア中小企業の「生産」45.2%、「加工」22.6%が高く、西欧中小企業の「生産」26.8%、「加工」9.9%と、アフリカ中小企業の「生産」28.6%、「加工」7.1%が低い。

図表 I-7 ビジネスの主な機能(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



図表 I-8 ビジネスの主な機能(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



6. 主な調達先

主な調達先は、「日本企業及び現地進出日系企業」81.6%が最も高く、「地場企業」67.4%、「その他外資系企業」37.5%が続く。

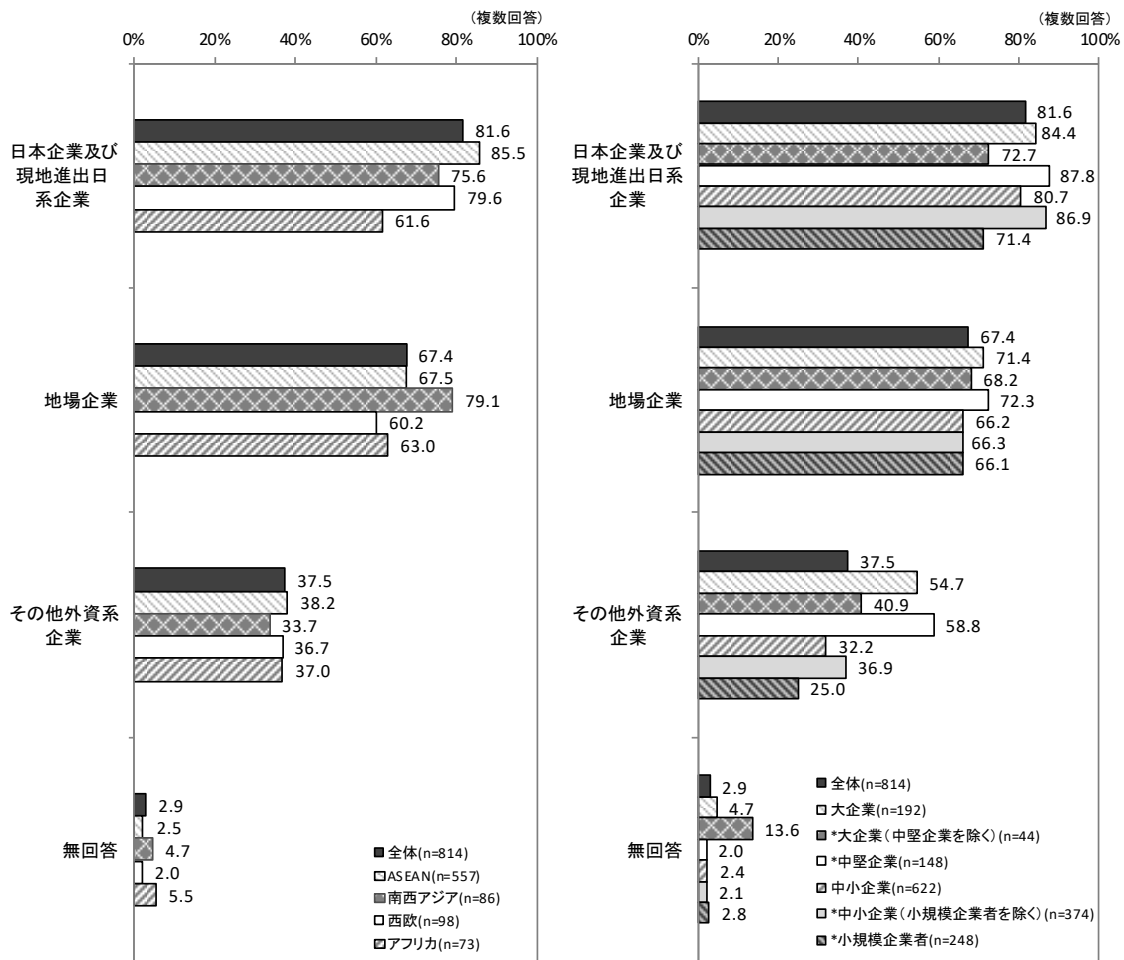
地域別では、「日本企業及び現地進出日系企業」はASEAN85.5%が最も高く、次いで西欧79.6%が高い。アフリカ61.6%が最も低い。「地場企業」は南西アジア79.1%が突出して高い。

企業規模別では、「日本企業及び現地進出日系企業」は大企業84.4%、中小企業80.7%と大差なく、「地場企業」は大企業71.4%、中小企業66.2%と、大企業が中小企業をやや上回った。「その他外資系企業」は大企業54.7%、中小企業32.2%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「日本企業及び現地進出日系企業」はASEAN大企業87.9%、西欧大企業85.2%が特に高く、「地場企業」は南西アジア大企業79.2%が最も高かった。

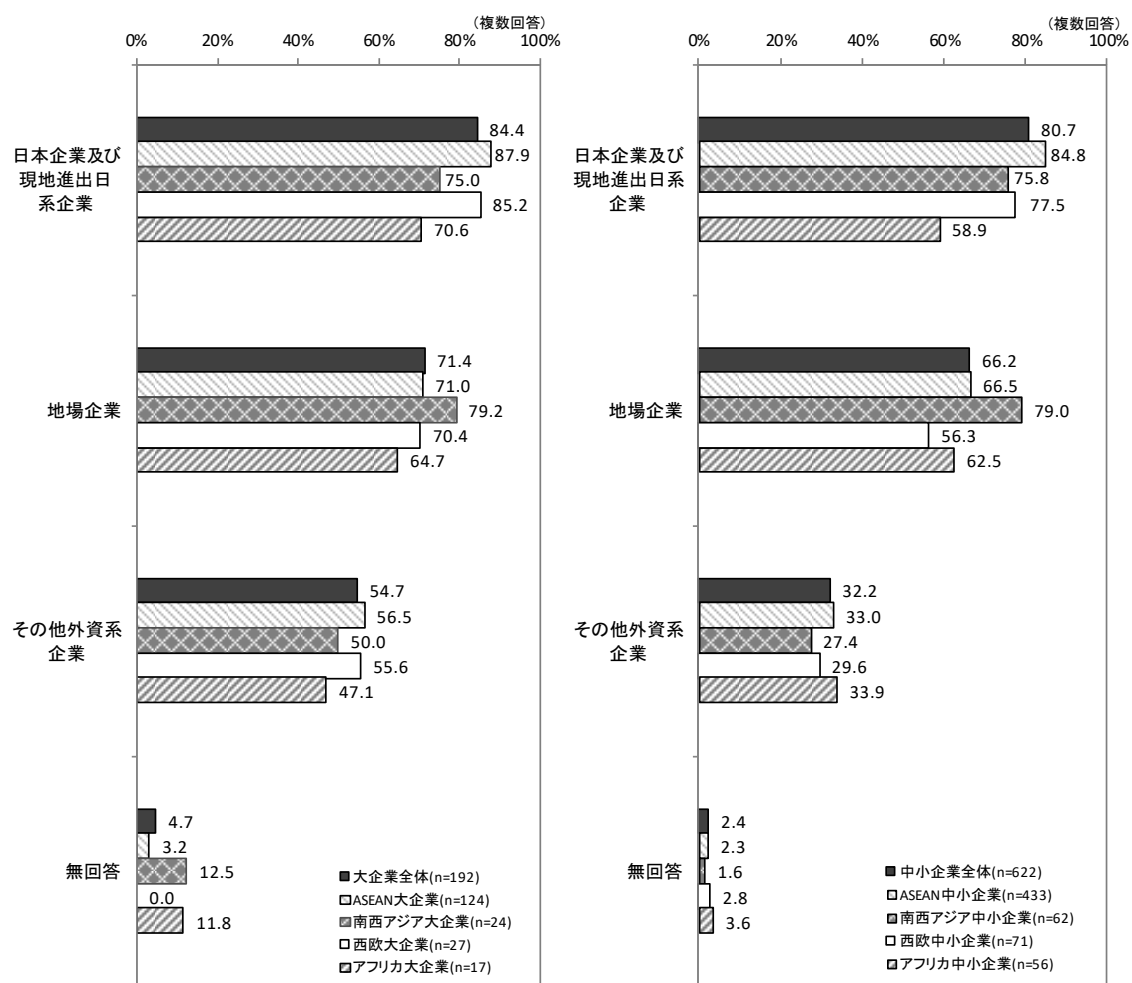
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「日本企業及び現地進出日系企業」はASEAN中小企業84.8%が最も高く、「地場企業」は南西アジア中小企業79.0%が突出して高かった。

図表 I-9 主な調達先(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表 I-10 主な調達先(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

6-1. 主な調達先の「その他外資系企業」の地域

主な調達先の「その他外資系企業」(37.5%)の地域(国名を地域別に集計)は、「アジア大洋州」34.2%が最も高く、次いで「欧州・ロシア」10.7%が続く。

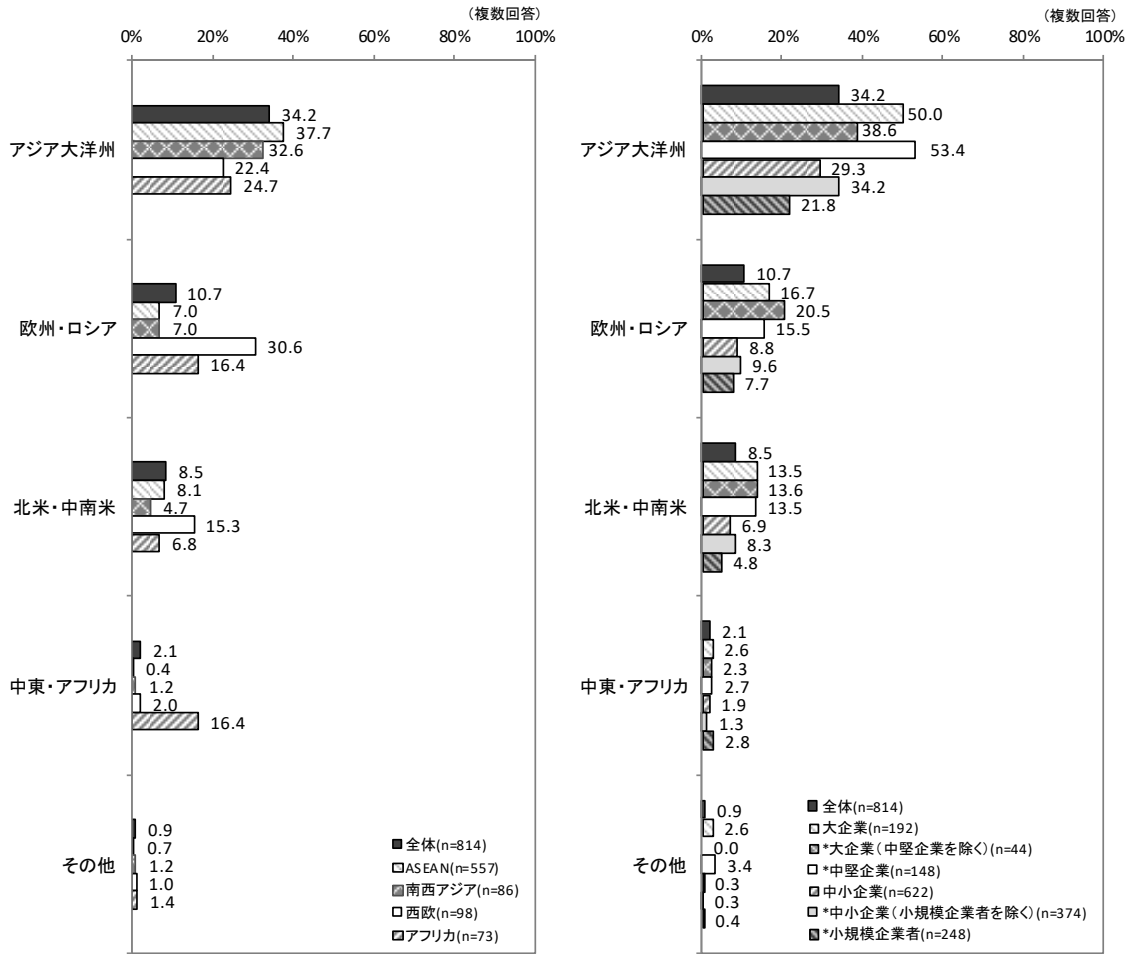
地域別では、「アジア大洋州」はASEAN37.7%が最も高く、次いで南西アジア 32.6%が高い。「欧州・ロシア」は西欧 30.6%、「北米・中南米」は西欧 15.3%がいずれも最も高い。「中東・アフリカ」はアフリカ 16.4%が突出して高い。

企業規模別では、「アジア大洋州」は大企業 50.0%、中小企業 29.3%、「欧州・ロシア」は大企業 16.7%、中小企業 8.8%、「北米・中南米」は大企業 13.5%、中小企業 6.9%と、いずれも大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「アジア大洋州」はASEAN 大企業 55.6%が最も高かった。「欧州・ロシア」は西欧大企業 40.7%、「北米・中南米」は西欧大企業 22.2%と、いずれも西欧大企業が突出して高かった。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「アジア大洋州」はASEAN 中小企業 32.6%と南西アジア 中小企業 29.0%が特に高く、「欧州・ロシア」は西欧中小企業 26.8%、「北米・中南米」は西欧中小企業 12.7%が高かった。

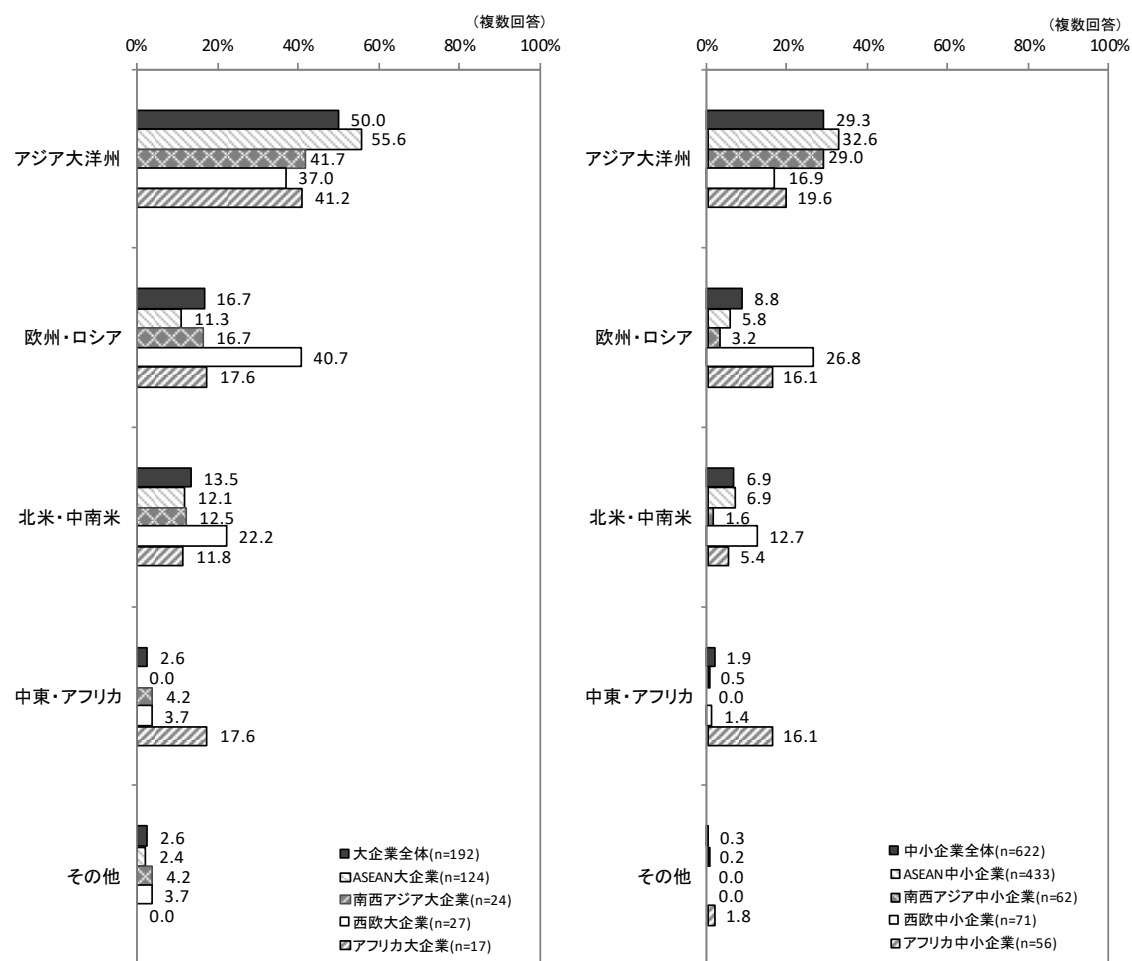
図表 I-11 主な調達先の「その他外資系企業」の地域(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注 1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注 2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

図表 I-12 主な調達先の「その他外資系企業」の地域
(大企業・地域別) / (中小企業・地域別)



[注1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

7. 主な顧客(納入先)

主な顧客(納入先)は、「日本企業及び現地進出日系企業」77.8%が最も高く、「地場企業」59.7%、「その他外資系企業」39.7%が続く。

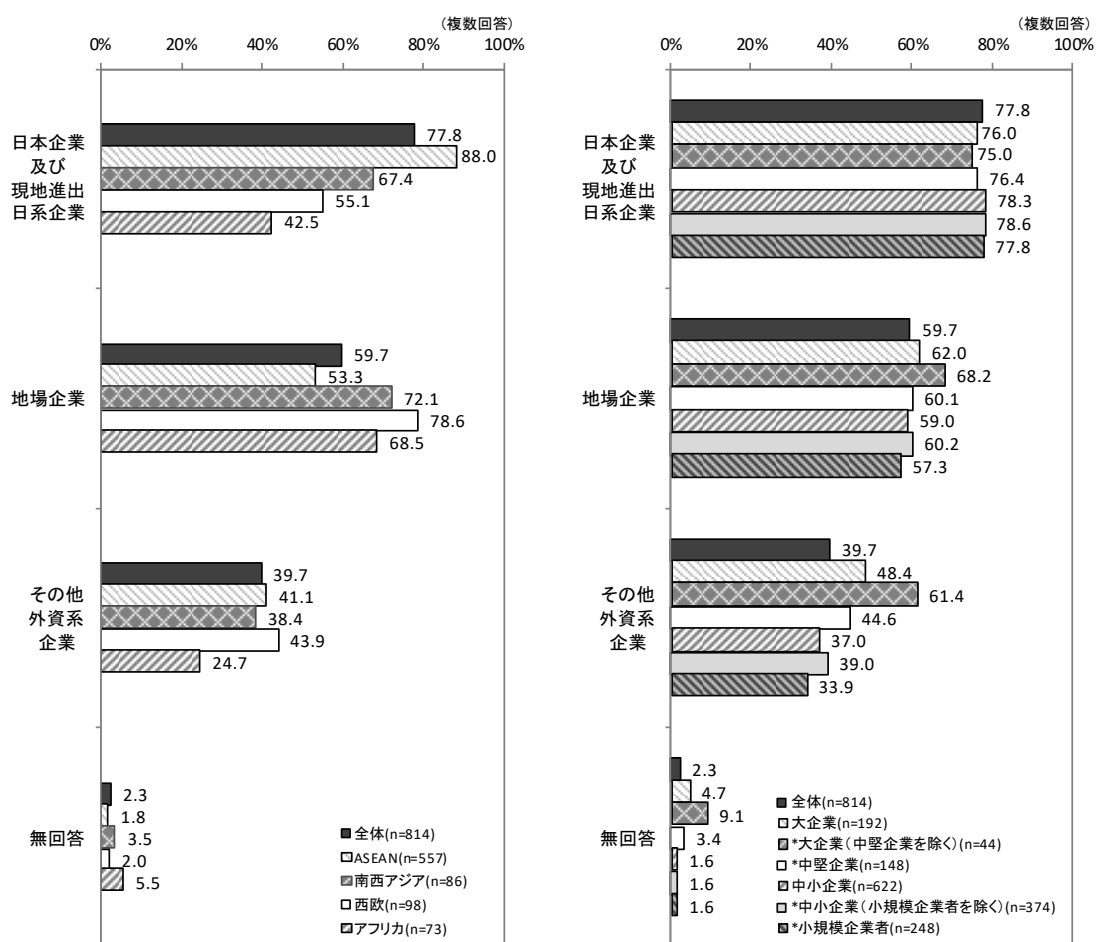
地域別では、「日本企業及び現地進出日系企業」は ASEAN88.0%が最も高く、アフリカ 42.5%が最も低かった。「地場企業」は西欧 78.6%、「その他外資系企業」は西欧 43.9%が、いずれも最も高い。

企業規模別では、「日本企業及び現地進出日系企業」は大企業 76.0%、中小企業 78.3%、「地場産業」は大企業 62.0%、中小企業 59.0%と、いずれも大企業と中小企業でほぼ同水準となった。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「日本企業及び現地進出日系企業」は ASEAN 大企業 86.3%、「地場企業」は西欧大企業 92.6%が、それぞれ突出して高かった。

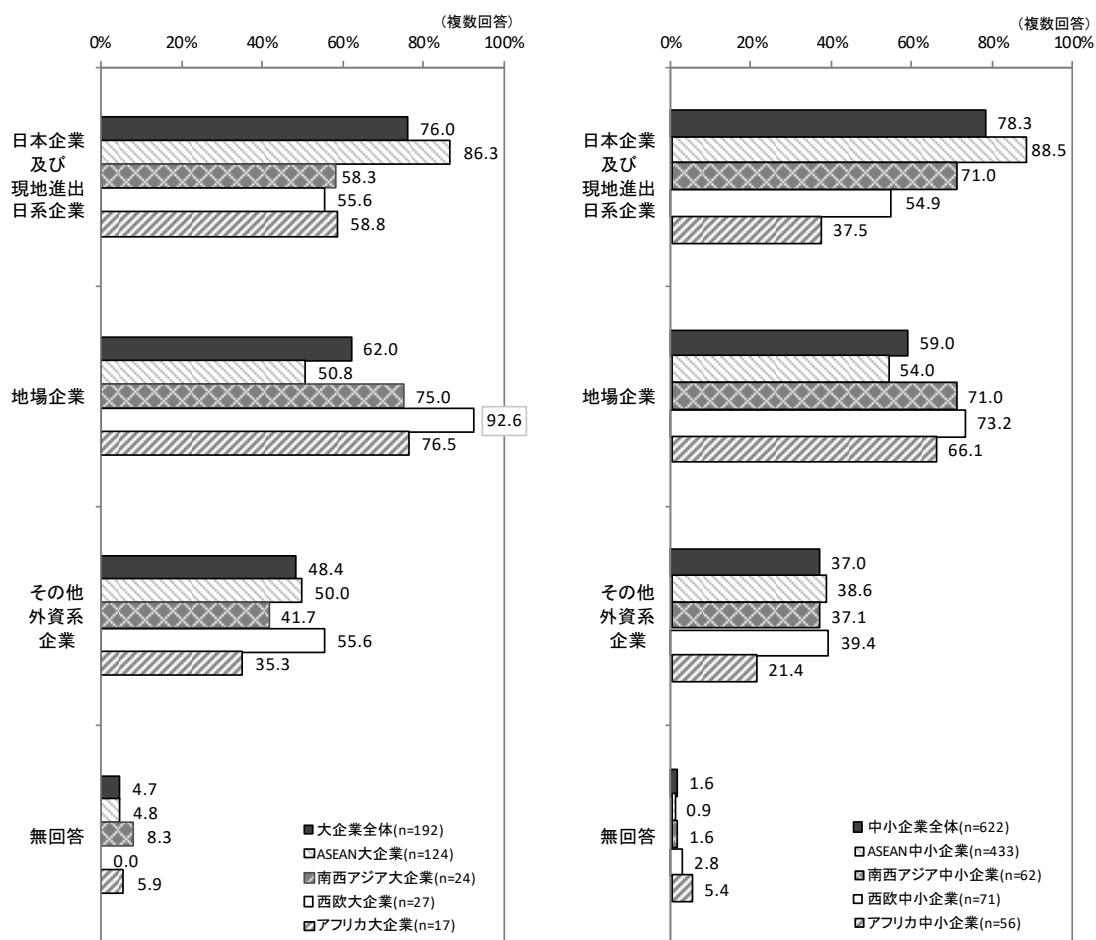
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「日本企業及び現地進出日系企業」は ASEAN 中小企業 88.5%が最も高い。「地場企業」は西欧中小企業 73.2%と南西アジア中小企業 71.0%の2地域が高い。

図表 I-13 主な顧客(納入先)(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表 I-14 主な顧客(納入先)(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

7-1. 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域

主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」(39.7%)の地域(国名を地域別に集計)は、「アジア大洋州」33.5%が最も高く、次いで「北米・中南米」15.7%、「欧州・ロシア」14.5%が続く。

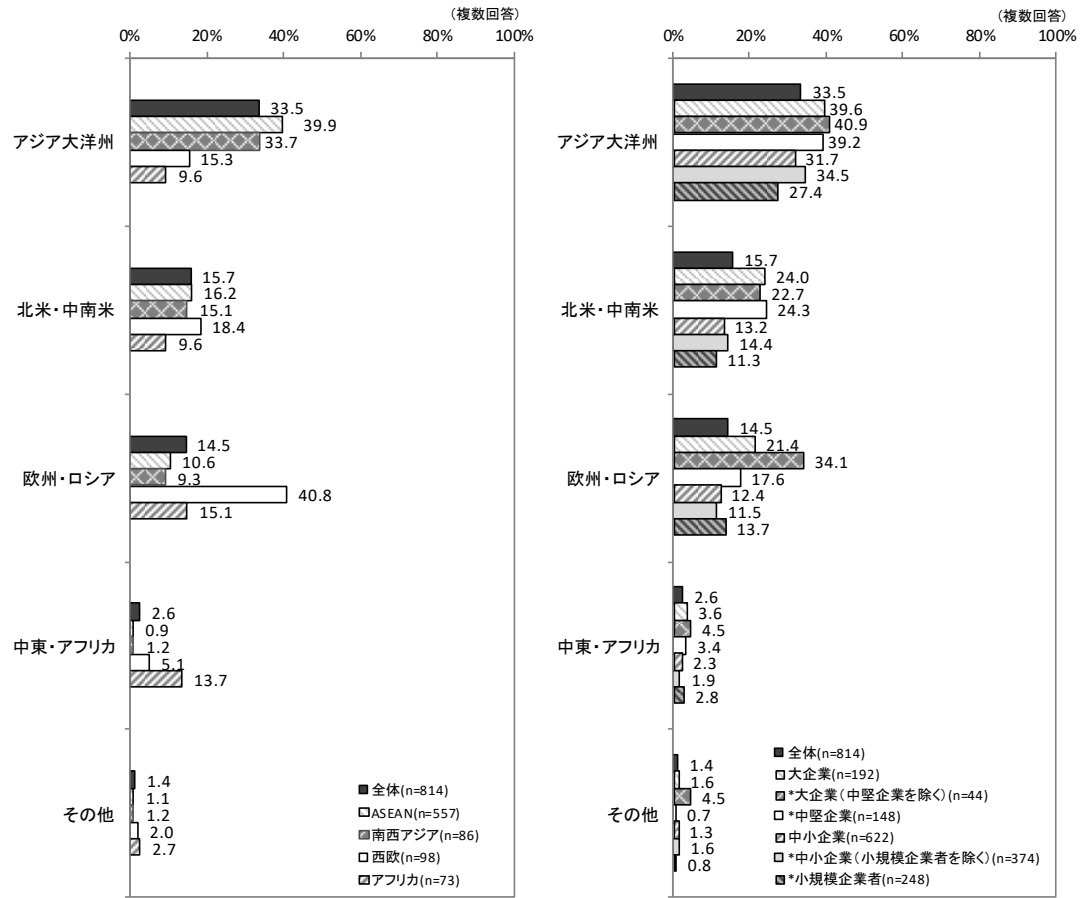
地域別では、「アジア大洋州」は ASEAN39.9%、「北米・中南米」は西欧 18.4%、「欧州・ロシア」は西欧 40.8%、「中東・アフリカ」はアフリカ 13.7%がそれぞれ突出して高い。

企業規模別では、「アジア大洋州」は大企業 39.6%、中小企業 31.7%、「北米・中南米」は大企業 24.0%、中小企業 13.2%、「欧州・ロシア」は大企業 21.4%、中小企業 12.4%と、いずれも大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「アジア大洋州」は ASEAN 大企業 47.6%が最も高く、「欧州・ロシア」は西欧大企業が 51.9%と、突出して高かった。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「アジア大洋州」は ASEAN 中小企業 37.6%、南西アジア中小企業 33.9%が比較的高い。「欧州・ロシア」は西欧中小企業が 36.6%と、圧倒的に高い。

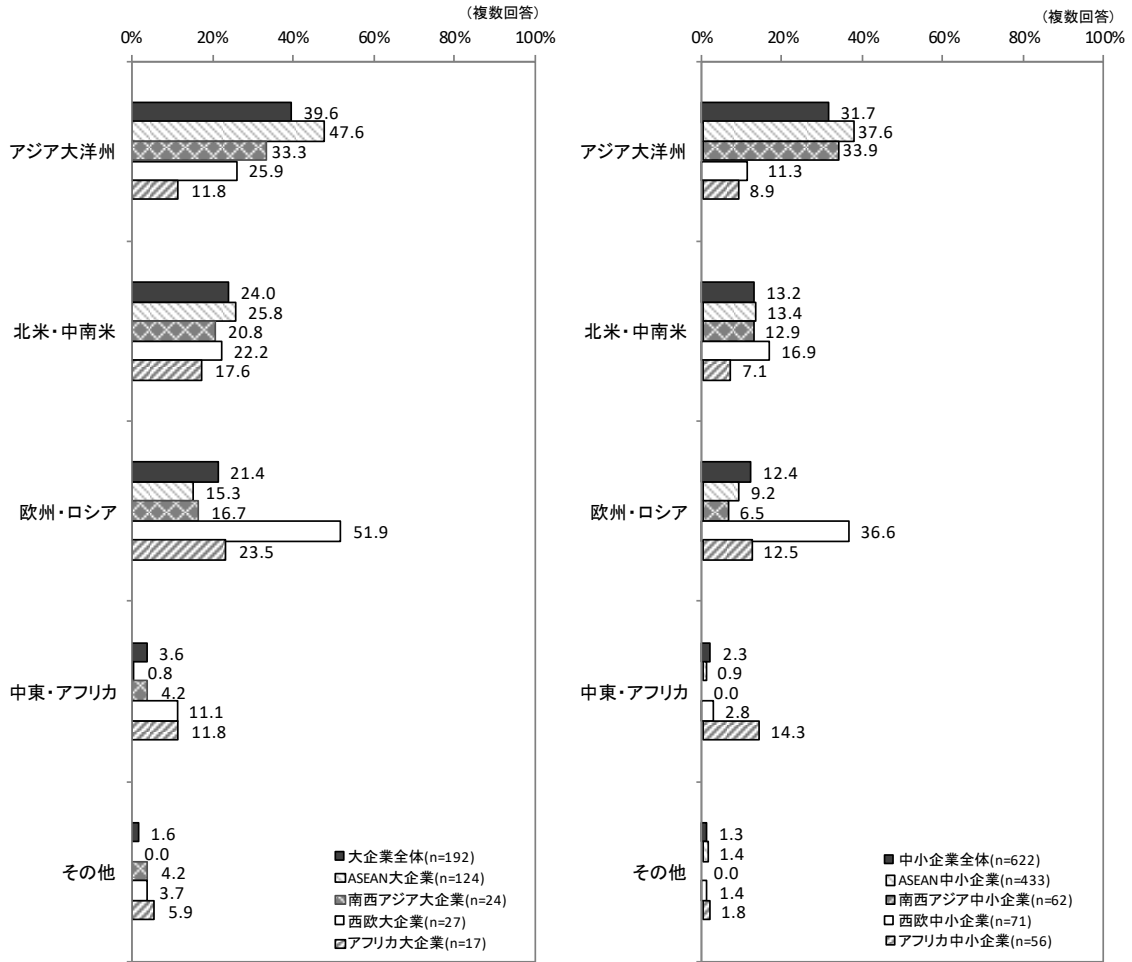
図表 I-15 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注 1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注 2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

図表 I-16 主な顧客(納入先)の「その他外資系企業」の地域
(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注1] 地域ごとに集計し、全体の値で降順に並び替え

[注2] 本グラフは、選択肢回答と自由回答とを統合し、地域ごとに「アジア大洋州」「欧州・ロシア」「北米・中南米」「中東アフリカ」「その他」に分類した、集計結果を利用している。

8. 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置

主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置は、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」41.5%が最も高かった。次いで「最終品メーカー」37.0%、「二次サプライヤーの原材料・部品調達先」28.0%、「製品・サービスの最終提供者」18.2%が続く。

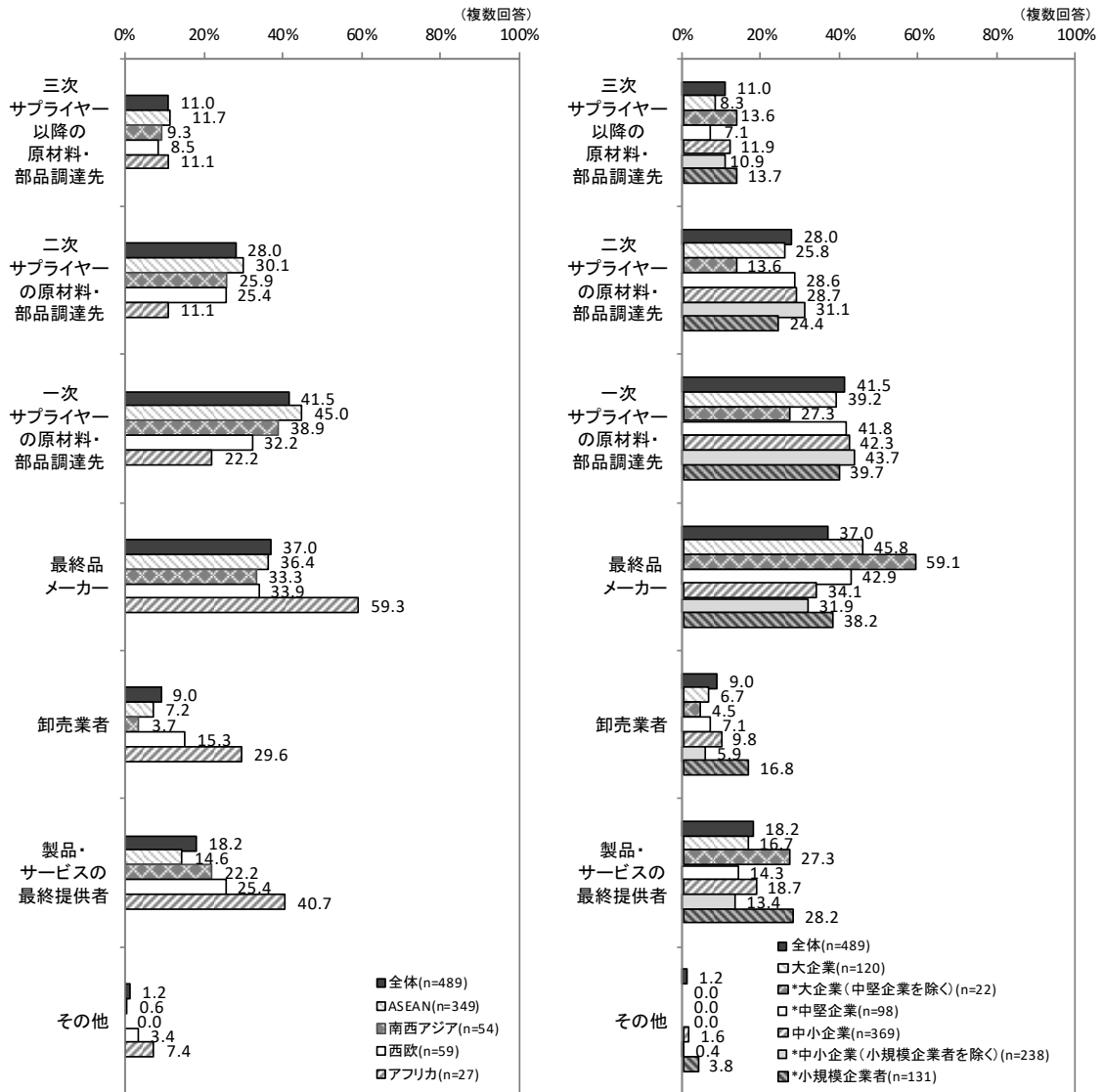
地域別では、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」はASEAN45.0%、アフリカ 22.2%で、「二次サプライヤーの原材料・部品調達先」はASEAN30.1%、アフリカ 11.1%と、いずれもASEANが最も高く、アフリカが最も低い。「最終品メーカー」はアフリカ 59.3%、「卸売業者」はアフリカ 29.6%、「製品・サービスの最終提供者」はアフリカ 40.7%と、サプライチェーンの川下におけるアフリカの高さが際立った。

企業規模別では、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」は大企業 39.2%、中小企業 42.3%、「二次サプライヤーの原材料・部品調達先」は大企業 25.8%、中小企業 28.7%と、大企業と中小企業の差は小さかった。「最終品メーカー」は大企業 45.8%、中小企業 34.1%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」は南西アジア大企業 43.8%が比較的高かった。

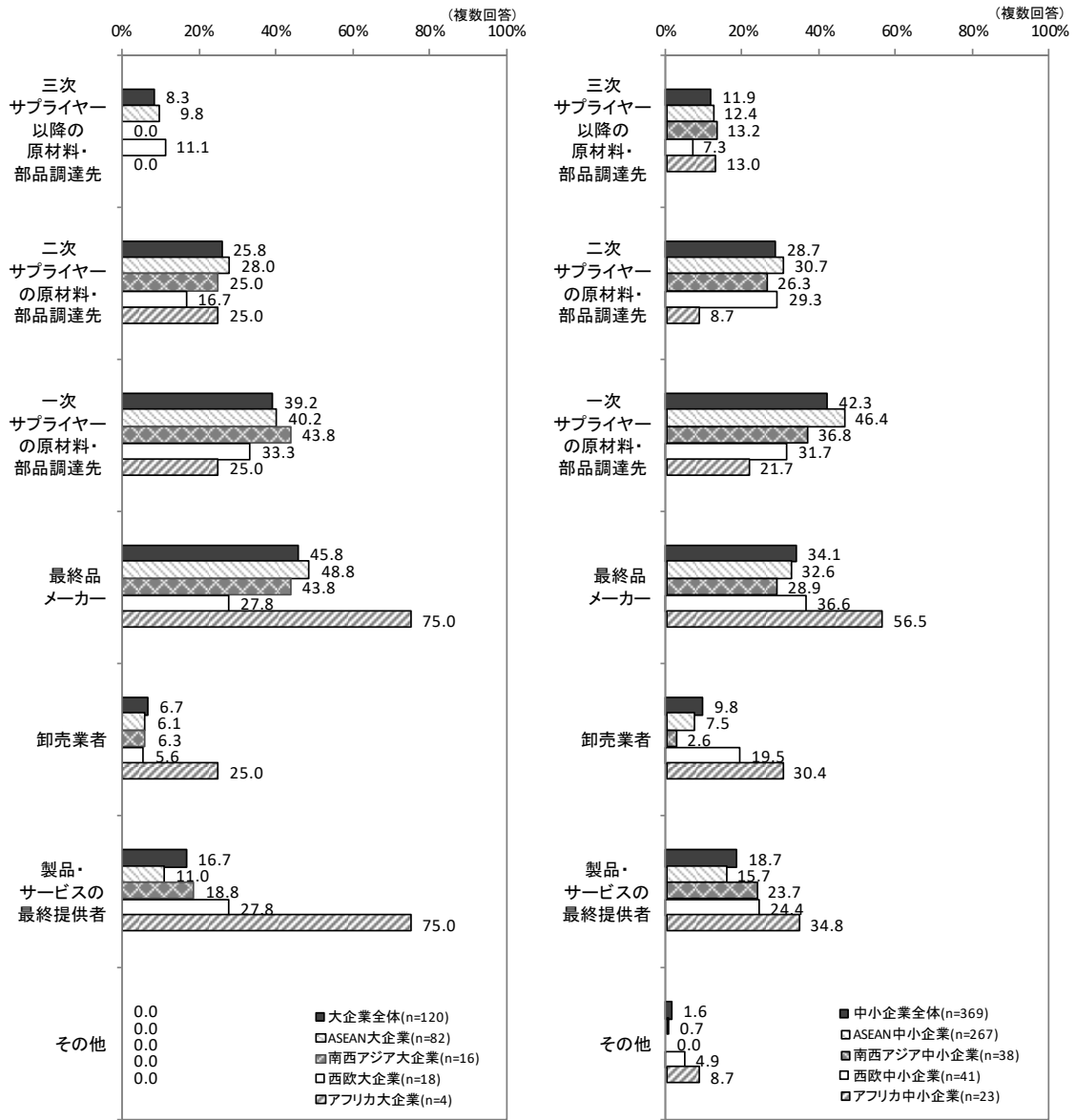
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「一次サプライヤーの原材料・部品調達先」はASEAN中小企業 46.4%が最も高く、「最終品メーカー」はアフリカ中小企業 56.5%、「卸売業者」はアフリカ中小企業 30.4%、「製品・サービスの最終提供者」はアフリカ中小企業 34.8%と、サプライチェーンの川下においてアフリカ中小企業が最も高かった。

図表 I-17 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置
(全体・地域別) / (全体・企業規模別)



[注] 製造業に従事する企業のみ回答

図表 I-18 主力取扱い製品・サービスのサプライチェーン上の位置
(大企業・地域別) / (中小企業・地域別)



[注] 製造業に従事する企業のみ回答

II. CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針

1. CSRに関する方針の有無

CSR(企業の社会的責任)に関する方針の有無については、「方針を有している」企業が60.4%、「方針を有していないが、策定することを検討している」23.2%を含めると、方針を有しているまたは策定することを検討している企業は83.6%を占める。「方針を有しておらず、今後も策定する予定はない」企業は10.6%であった。

地域別では、「方針を有している」は西欧77.6%が最も高く、次いでアフリカ71.2%、南西アジア62.8%、ASEAN55.7%の順となっている。

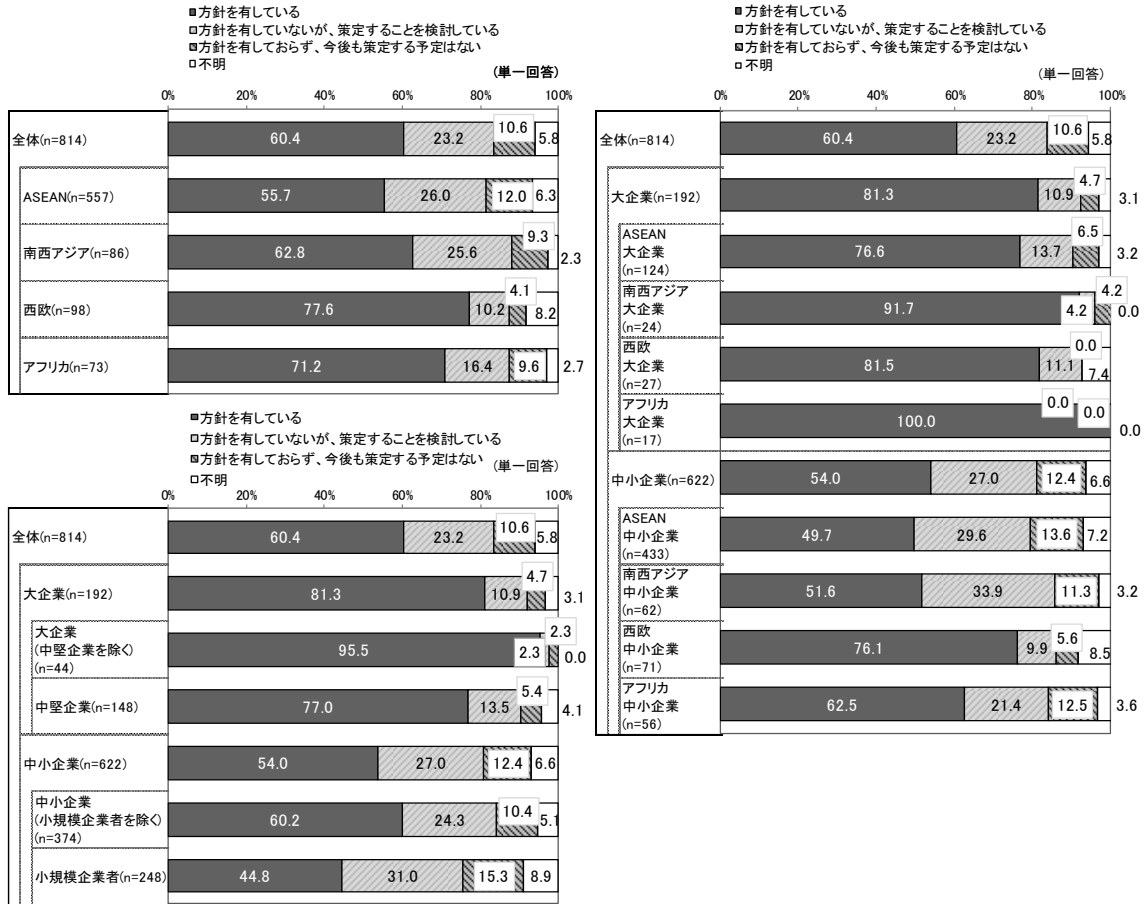
企業規模別では、「方針を有している」は大企業81.3%、中小企業54.0%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「方針を有している」はアフリカ大企業100.0%、南西アジア大企業91.7%が高かった。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「方針を有している」は西欧中小企業76.1%が特に高い。

図表Ⅱ-1 CSRに関する方針の有無

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



1-1. CSR 方針に明示されている事項

「方針を有している」又は「方針を有していないが、策定することを検討している」企業の CSR 方針に明示されている事項は、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」83.4%、「環境保全・保護への取り組み」81.2%、「地域社会への配慮・参画」74.6%が上位にあがる。

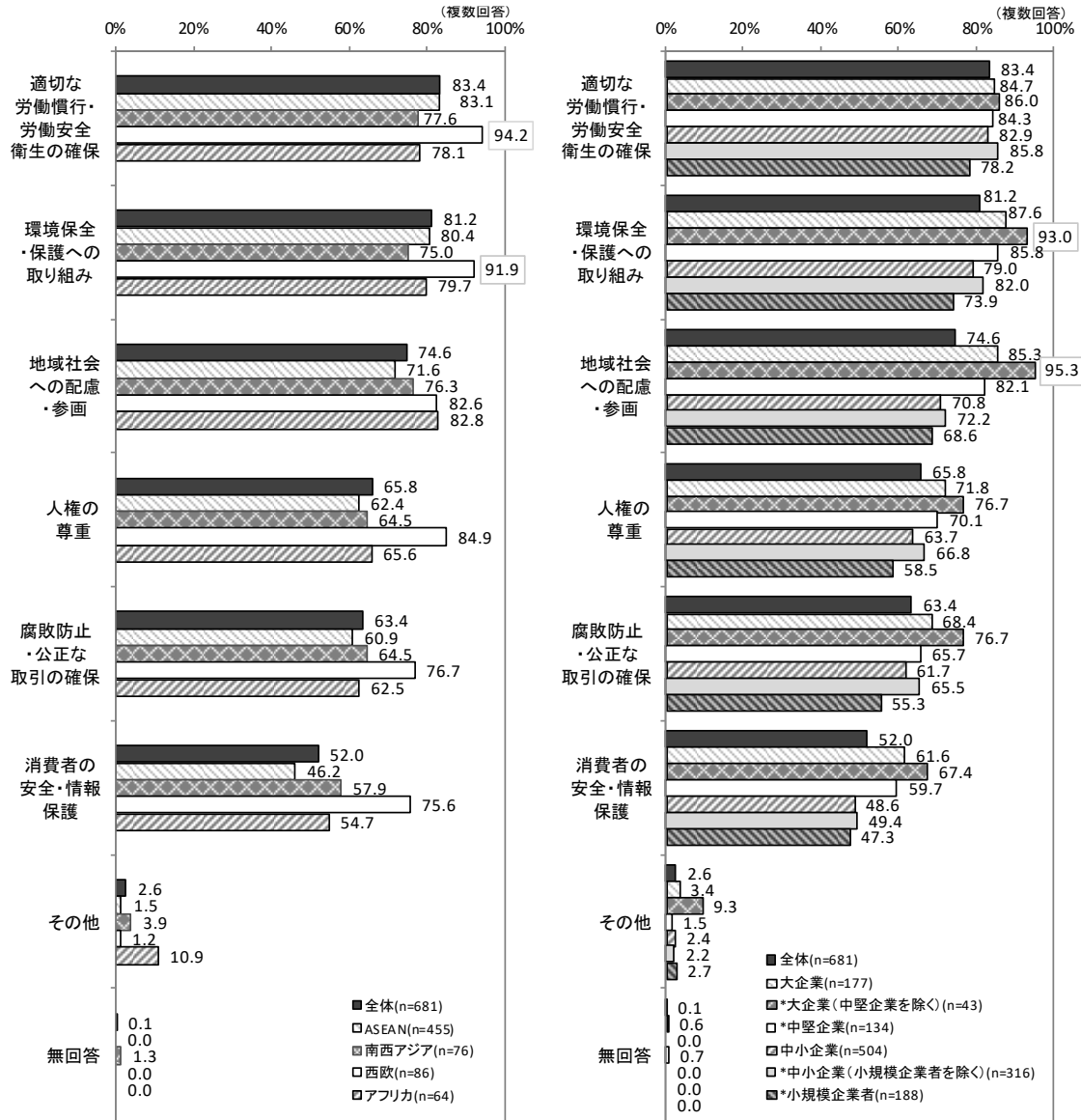
地域別では、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」は西欧 94.2%、「環境保全・保護への取り組み」は西欧 91.9%、「人権の尊重」は西欧 84.9%、「腐敗防止・公正な取引の確保」は西欧 76.7%、「消費者の安全・情報保護」は西欧 75.6%と、いずれも西欧が非常に高い。

企業規模別では、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」は大企業 84.7%、中小企業 82.9%とほぼ同水準となっている。「環境保全・保護への取り組み」は大企業 87.6%、中小企業 79.0%、「地域社会への配慮・参画」は大企業 85.3%、中小企業 70.8%、「人権の尊重」は大企業 71.8%、中小企業 63.7%、「腐敗防止・公正な取引の確保」は大企業 68.4%、中小企業 61.7%、「消費者の安全・情報保護」大企業 61.6%、中小企業 48.6%と、いずれも大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」は西欧大企業 96.0%、「人権の尊重」は西欧大企業 88.0%、「腐敗防止・公正な取引の確保」は西欧大企業 76.0%が最も高く、西欧大企業の高さが目立っている。「環境保全・保護への取り組み」と「地域社会への配慮・参画」はアフリカ大企業がいずれも 94.1%と最も高い。

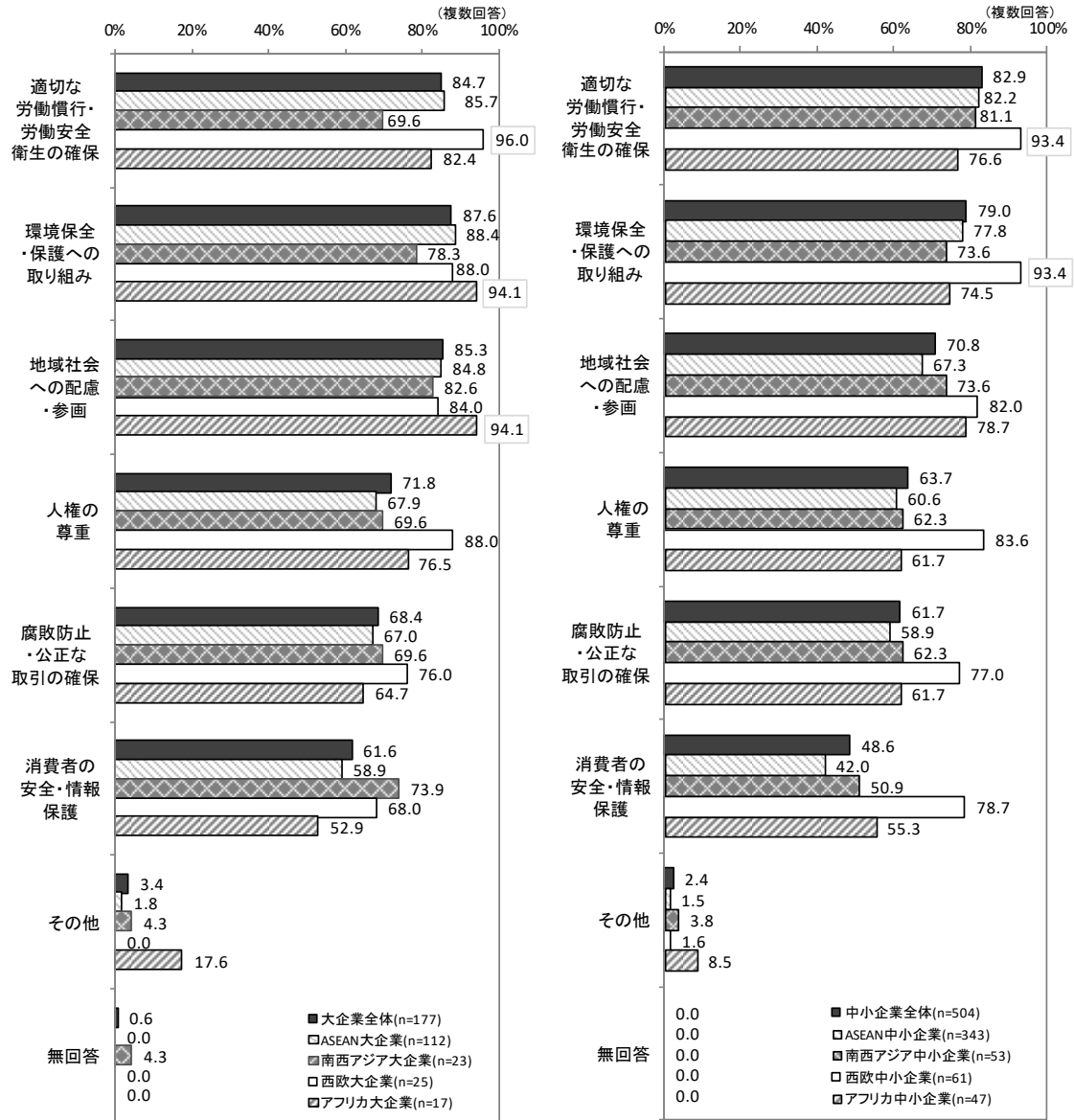
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「その他」を除くすべての項目で西欧中小企業が最も高く、「適切な労働慣行・労働安全衛生の確保」と「環境保全・保護への取り組み」が 93.4%、「地域社会への配慮・参画」82.0%、「人権の尊重」83.6%、「腐敗防止・公正な取引の確保」77.0%、「消費者の安全・情報保護」78.7%であった。

図表Ⅱ-2 CSR方針に明示されている事項(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注]「方針を有している」「方針を有していないが、策定することを検討している」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-3 CSR方針に明示されている事項(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注]「方針を有している」「方針を有していないが、策定することを検討している」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

2. 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無

調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無は、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」28.5%、「方針を有しているが、調達先に準拠は求めてない」21.6%であり、方針を有している企業は50.1%を占める。「方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない」は22.4%となっている。

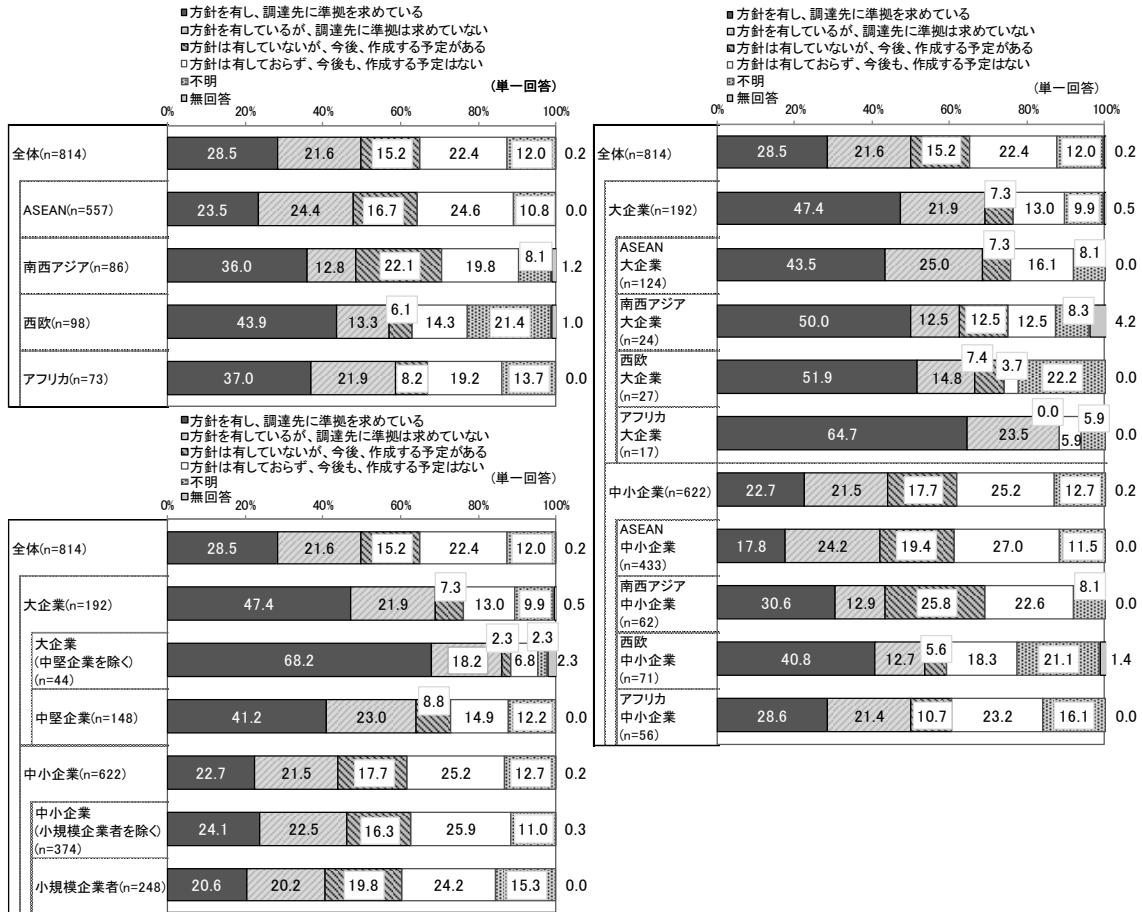
地域別では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」は西欧43.9%が最も高く、次いでアフリカ37.0%、南西アジア36.0%、ASEAN23.5%の順となっている。

企業規模別では、大企業は「方針を有し、調達先に準拠を求めている」が47.4%、中小企業は22.7%と差が大きい。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」はアフリカ大企業64.7%が最も高く、ASEAN大企業43.5%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「方針を有し、調達先に準拠を求めている」は西欧中小企業40.8%が最も高く、ASEAN中小企業17.8%が最も低い。

図表Ⅱ-4 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無
 (全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



2-1. 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先

労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先は、「地場企業の調達先に準拠を求めている」79.3%、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」78.4%が上位にあがる。次いで「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」47.4%が続く。

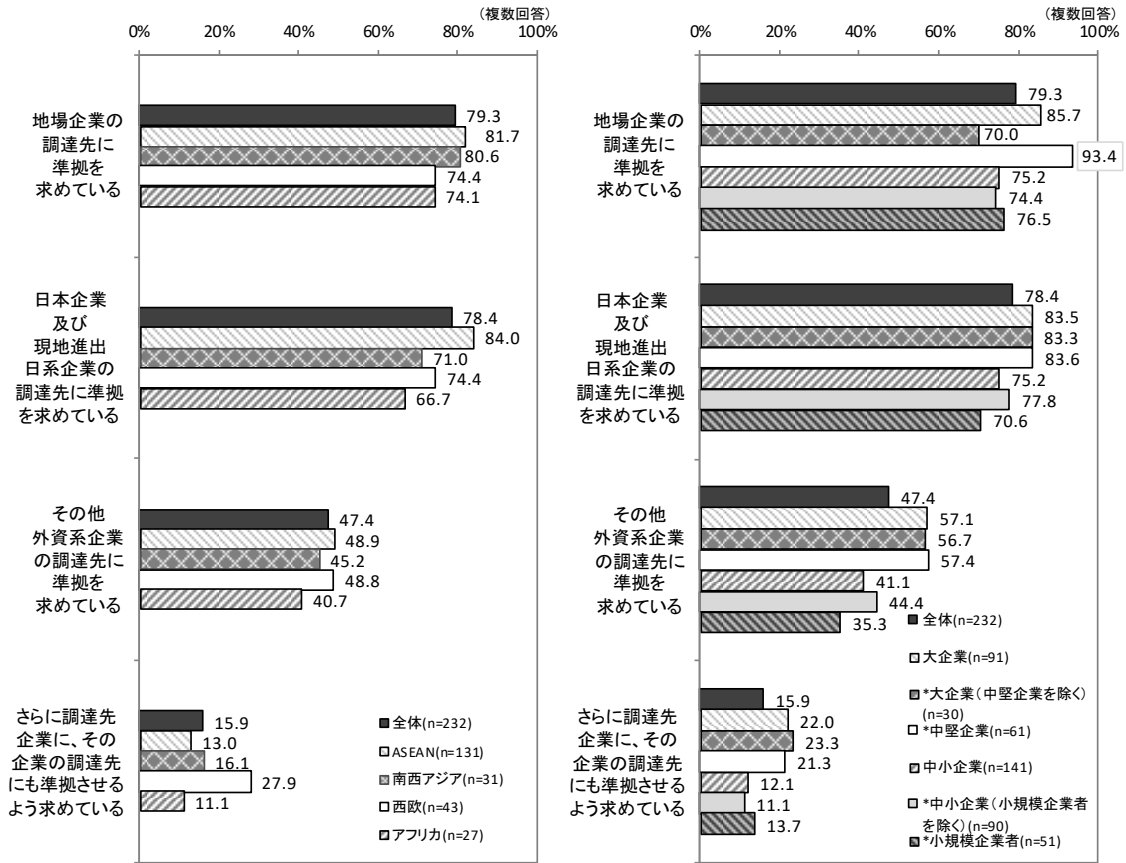
地域別では、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」はASEAN84.0%が最も高く、「さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている」は西欧 27.9%が最も高い。

企業規模別では、「地場企業の調達先に準拠を求めている」は大企業 85.7%、中小企業 75.2%、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」は大企業 83.5%、中小企業 75.2%、「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」は大企業 57.1%、中小企業 41.1%、「さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている」は大企業 22.0%、中小企業 12.1%と、すべての項目で大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「地場企業の調達先に準拠を求めている」は西欧大企業 92.9%、「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」はASEAN 大企業 88.9%、「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」は南西アジア大企業 75.0%がそれぞれ最も高い。「さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている」は西欧大企業 35.7%と南西アジア大企業 33.3%が特に高い。

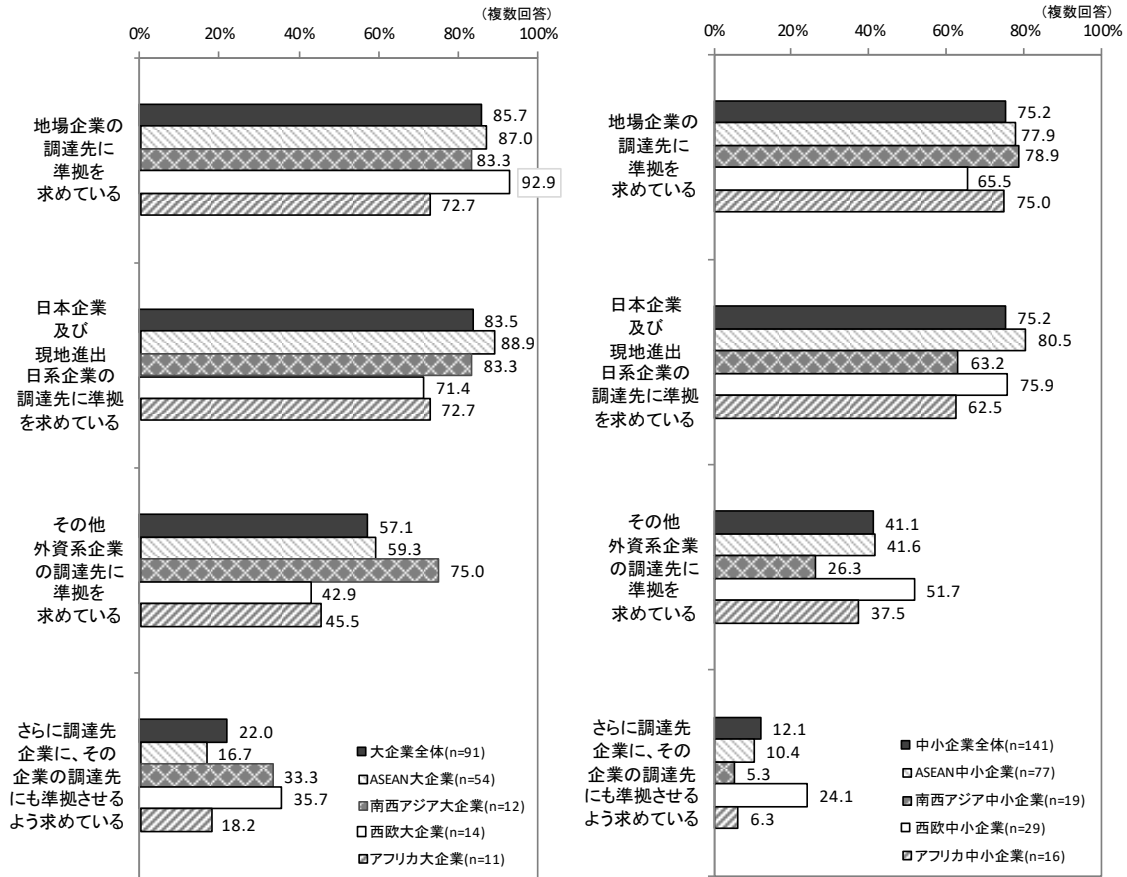
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「地場企業の調達先に準拠を求めている」は南西アジア中小企業 78.9%が最も高く、西欧中小企業 65.5%が最も低い。「日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている」はASEAN 中小企業 80.5%、西欧中小企業 75.9%が比較的高い。「その他外資系企業の調達先に準拠を求めている」は西欧中小企業 51.7%、「さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている」は西欧中小企業 24.1%と、いずれも西欧中小企業が最も高い。

図表Ⅱ-5 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注]「調達先に準拠を求めている」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-6 労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求めている調達先
(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 「調達先に準拠を求めている」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

3.顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠

顧客(納入先)から、工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する当該顧客(納入先)の方針への準拠を求められた経験は、「準拠を求められたことがある」53.3%が最も高く、

「準拠を求められたことはない」33.8%が続く。

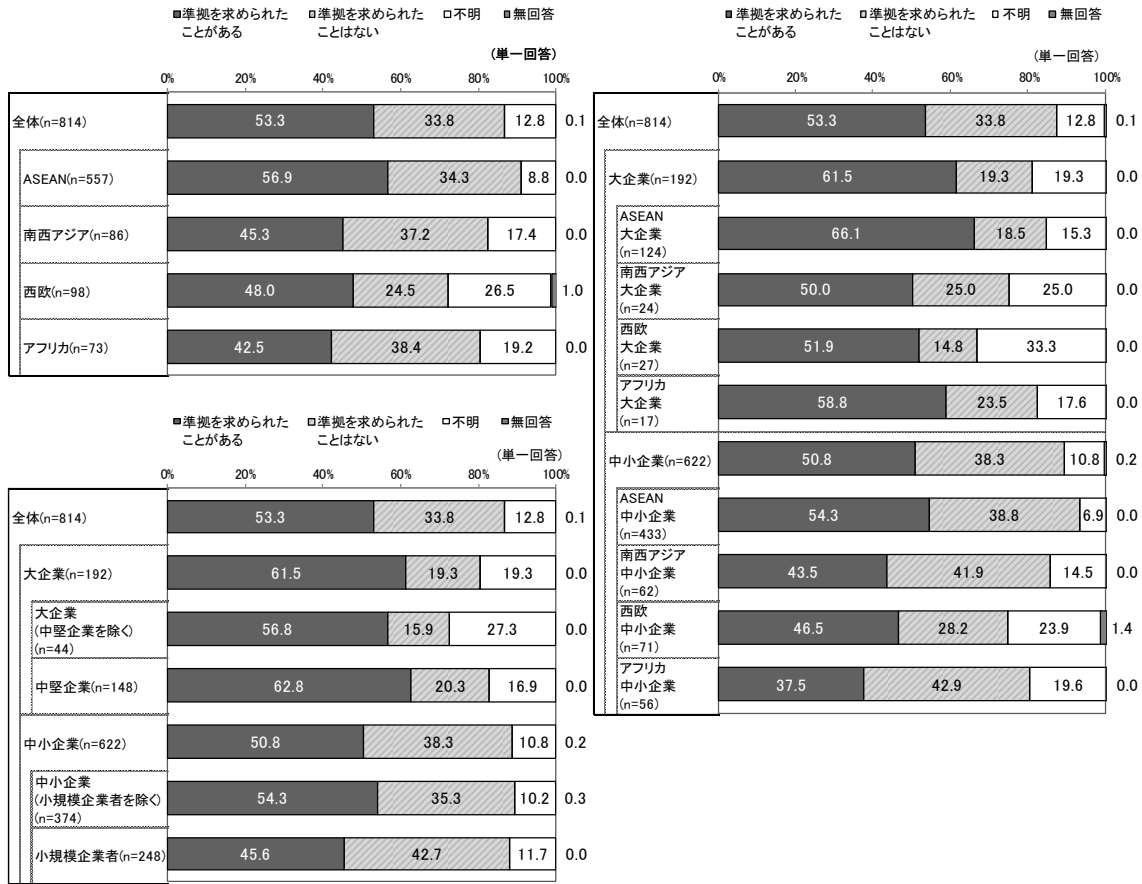
地域別では、「準拠を求められたことがある」が ASEAN 56.9%と、比較的高い。

企業規模別では、大企業は「準拠を求められたことがある」が 61.5%、「準拠を求められたことはない」が 19.3%、中小企業は「準拠を求められたことがある」が 50.8%、「準拠を求められたことはない」が 38.3%と、「準拠を求められたことがある」は大企業の方が高く、「準拠を求められたことはない」は中小企業の方が高かった。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「準拠を求められたことがある」は ASEAN 大企業 66.1%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「準拠を求められたことがある」は ASEAN 中小企業 54.3%が最も高く、「準拠を求められたことはない」はアフリカ中小企業 42.9%と南西アジア中小企業 41.9%が比較的高い。

図表Ⅱ-7 労働・安全衛生・環境に関する顧客(納入先)の方針への準拠
 (全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



3-1. 準拠を求められたことがある顧客(納入先)

労働・安全衛生・環境への取り組みに関して方針への準拠を求められた当該顧客(納入先)は、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」83.4%が最も高く、「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」38.7%、「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」22.6%、「さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある」12.2%が続く。

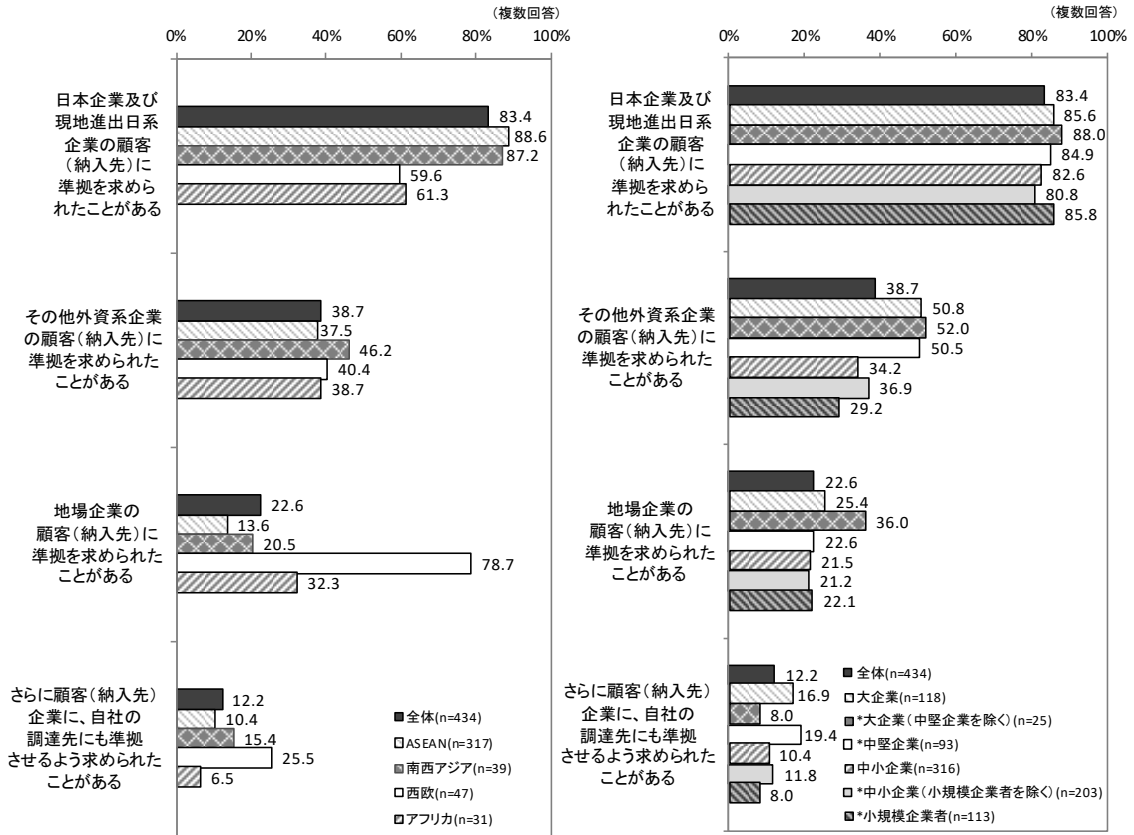
地域別では、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は ASEAN88.6%、南西アジア 87.2%が比較的高い。「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は南西アジア 46.2%が最も高い。「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は西欧 78.7%が圧倒的に高い。

企業規模別では、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は大企業 85.6%、中小企業 82.6%とほぼ同水準となっている。「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は大企業 50.8%、中小企業 34.2%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は ASEAN 大企業 93.9%が特に高い。「その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は南西アジア大企業 66.7%が、「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は西欧大企業 85.7%が非常に高い。

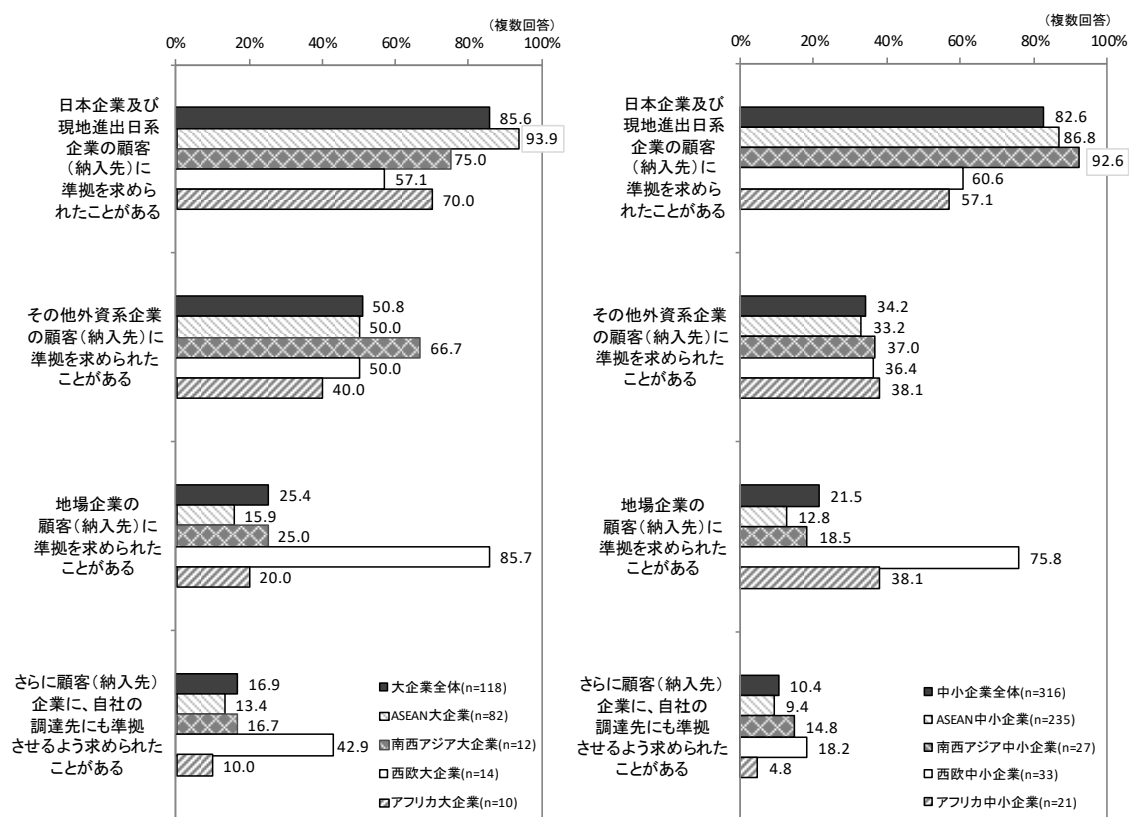
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は南西アジア中小企業 92.6%が最も高い。「地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある」は西欧中小企業 75.8%が非常に高い。

図表Ⅱ-8 準拠を求められたことがある顧客(納入先)(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注]「準拠を求められたことがある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-9 準拠を求められたことがある顧客(納入先)(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)

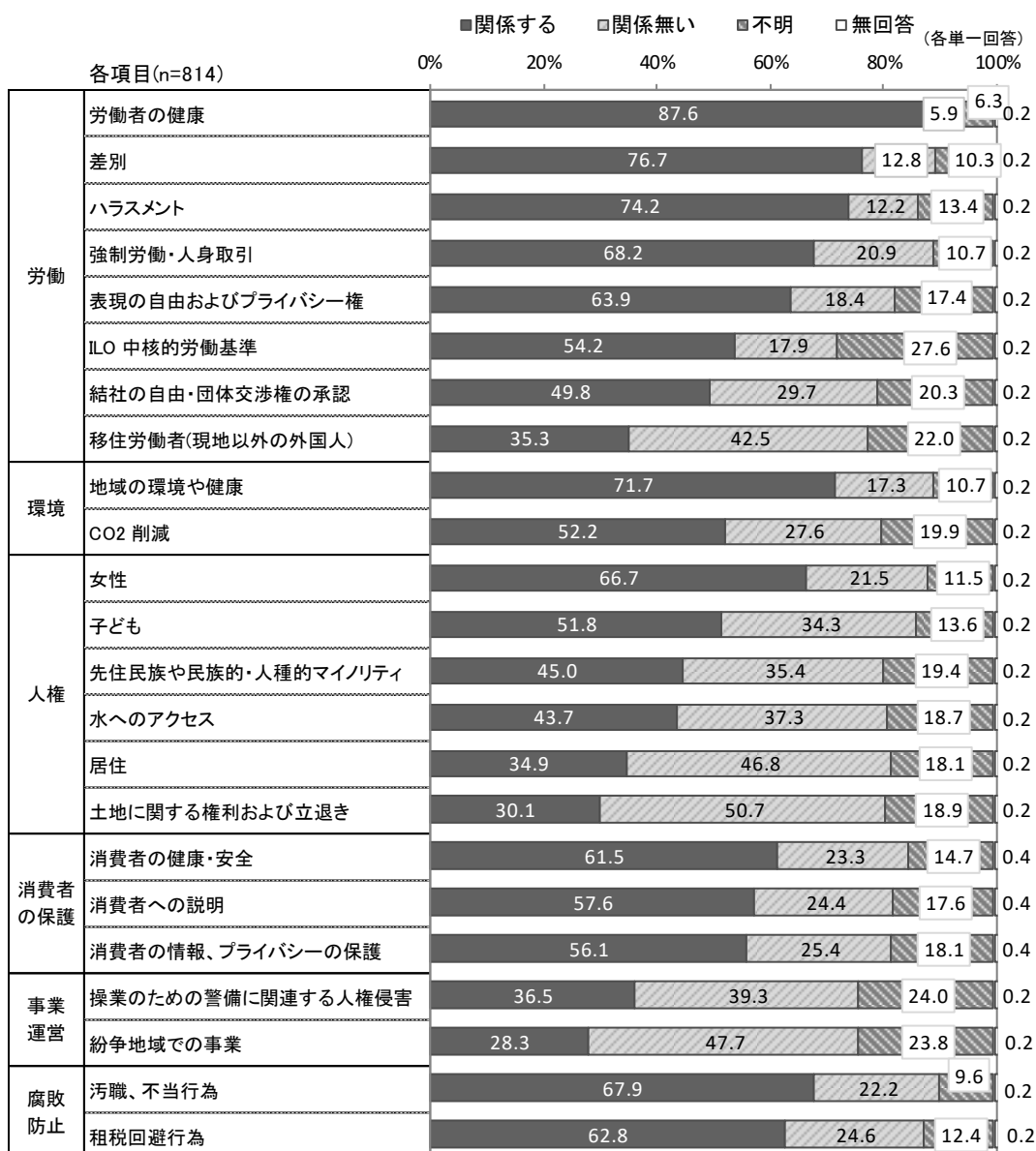


[注]「準拠を求められたことがある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

3. CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み

企業が影響を及ぼす可能性がある労働・安全衛生・環境等に関わる分野で、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」ものは、「労働者の健康」87.6%が最も高く、「差別」76.7%、「ハラスメント」74.2%が続く。「関係無い」は、「土地に関する権利および立退き」50.7%が最も高く、「紛争地域での事業」47.7%、「居住」46.8%が続く。「不明」は、「ILO 中核的労働基準」27.6%、「操業のための警備に関連する人権侵害」24.0%、「紛争地域での事業」23.8%が上位にあがる。

図表 II-10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み(全体)



[注] 各分野内の「関係する」の値で降順に並び替え

4-1. 労働者の健康

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「労働者の健康」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は87.6%、「関係無い」は5.9%であった。

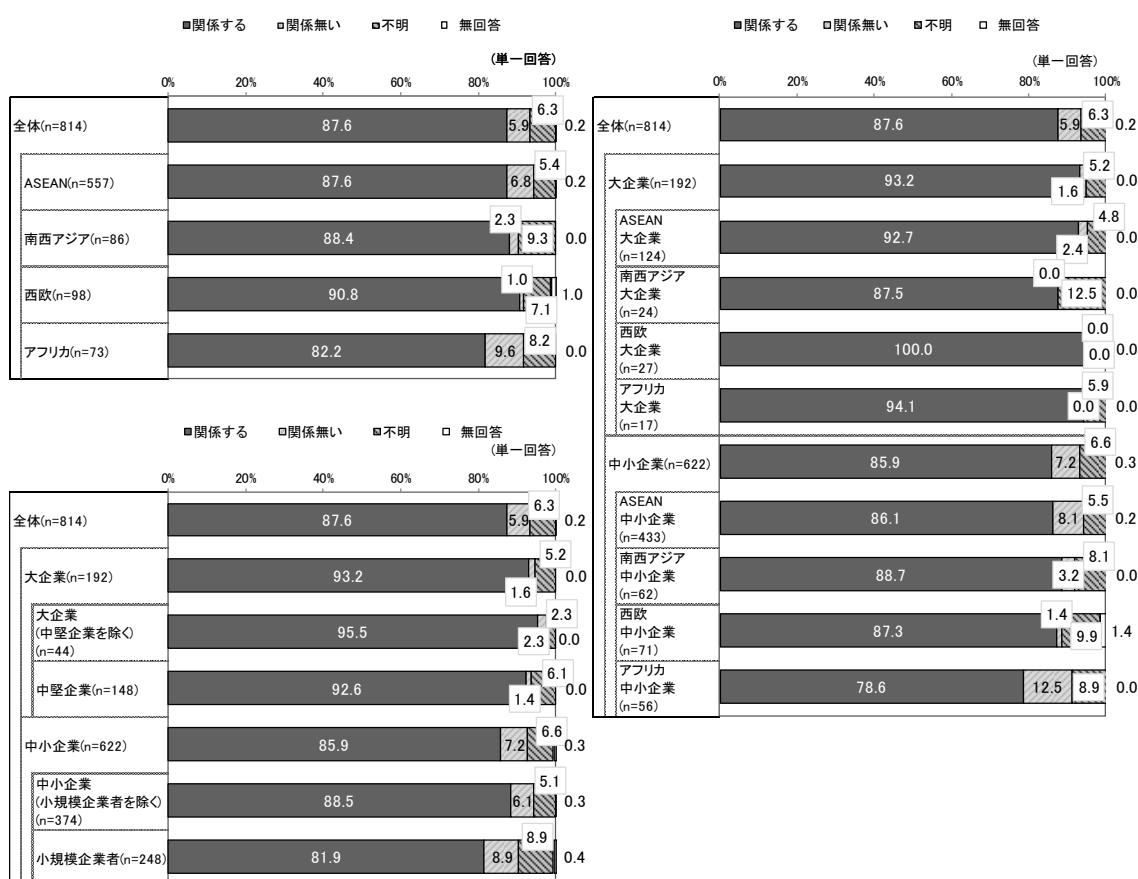
地域別では、「関係する」は西欧90.8%が最も高く、アフリカ82.2%が最も低い。

企業規模別では、「関係する」は大企業93.2%、中小企業85.9%と、大企業の方が高かった。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業100.0%が最も高く、南西アジア大企業87.5%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業88.7%、西欧中小企業87.3%がそれぞれ高く、アフリカ中小企業78.6%が最も低い。

図表Ⅱ-11 CSR や労働に関する取り組み【労働者の健康】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-2. 差別

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「差別」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は76.7%、「関係無い」は12.8%であった。

地域別では、「関係する」は西欧80.6%、南西アジア79.1%が特に高い。

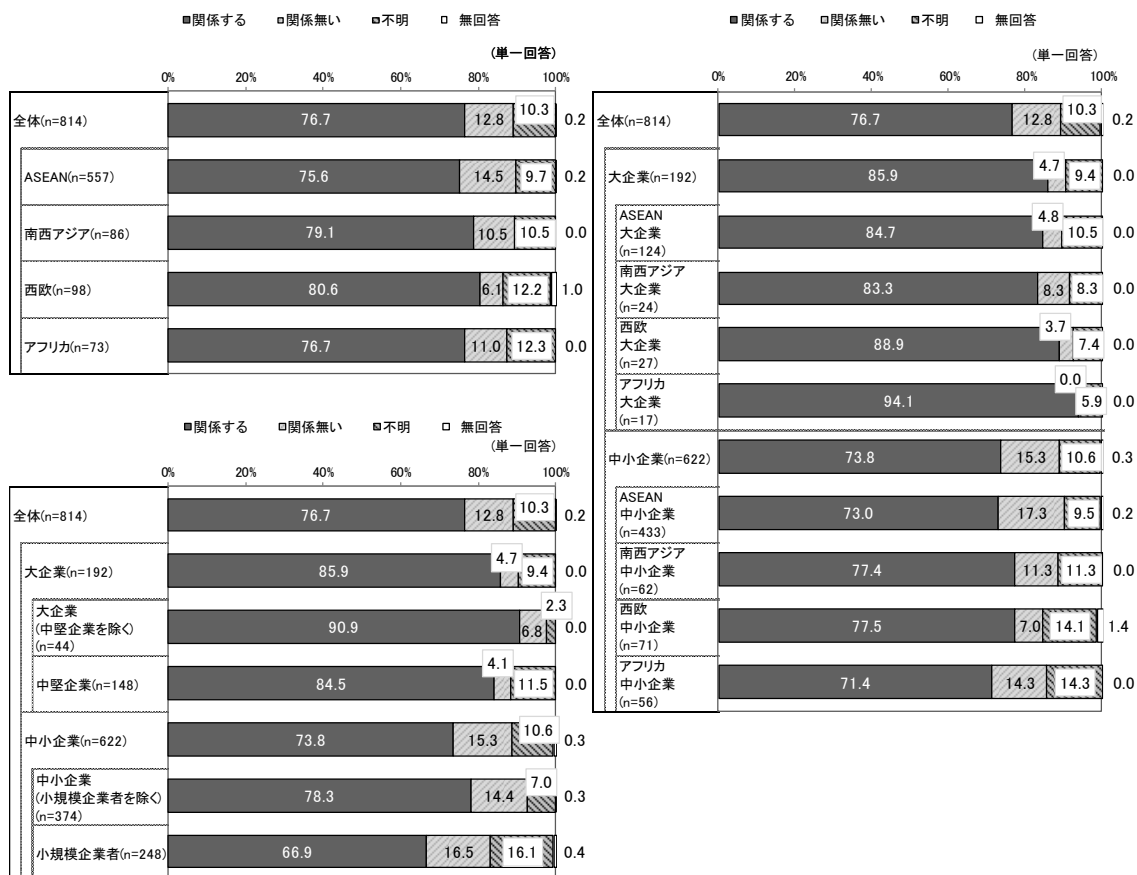
企業規模別では、「関係する」は大企業85.9%、中小企業73.8%と、大企業が中小企業を上回る。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業94.1%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業77.5%、南西アジア中小企業77.4%が特に高く、アフリカ中小企業71.4%が最も低い。

図表Ⅱ-12 CSR や労働に関する取り組み【差別】

(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-3. ハラスメント

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「ハラスメント」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は74.2%、「関係無い」は12.2%であった。

地域別では、「関係する」は西欧 81.6%、南西アジア 81.4%が特に高い。

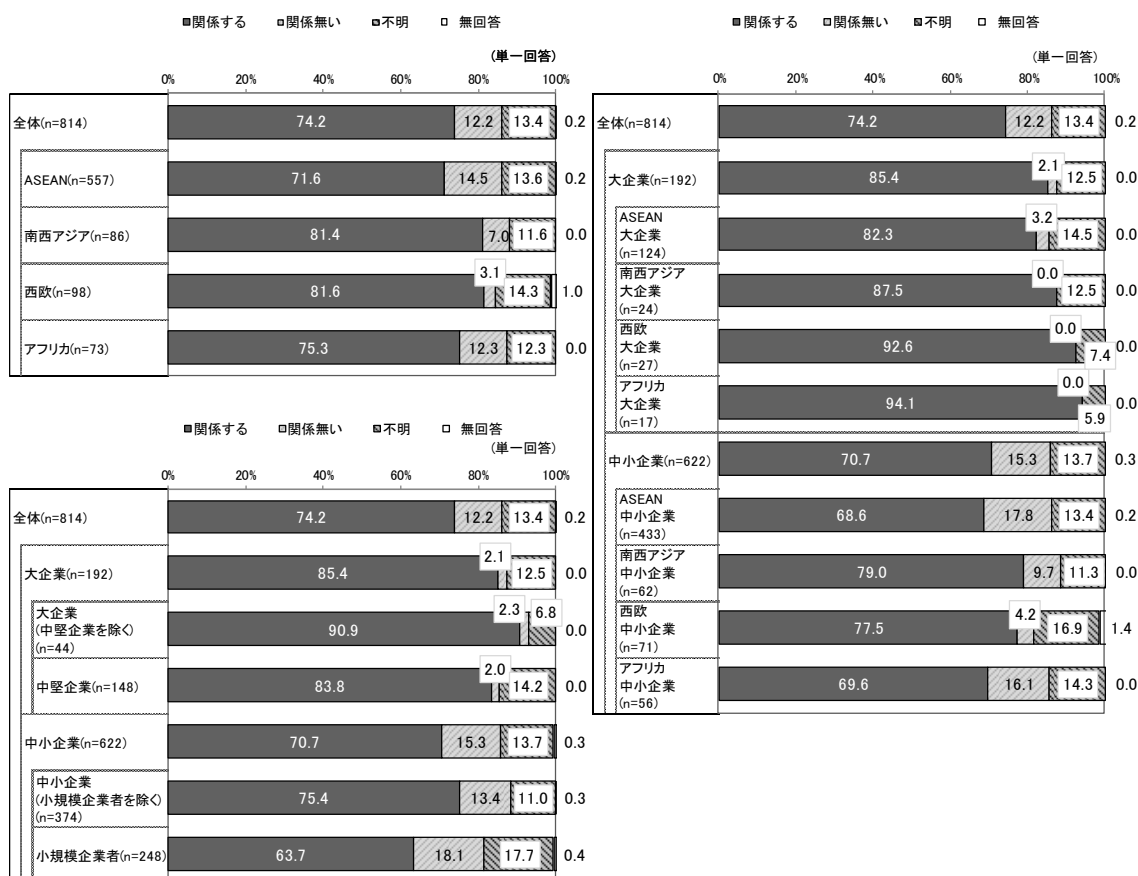
企業規模別では、「関係する」は大企業 85.4%、中小企業 70.7%と、大企業が中小企業を上回る。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業 94.1%が最も高く、次いで西欧大企業 92.6%が高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業 79.0%が最も高く、ASEAN 中小企業 68.6%が最も低い。

図表 II-13 CSR や労働に関する取り組み【ハラスメント】

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-4. 強制労働・人身取引

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「強制労働・人身取引」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は68.2%、「関係無い」は20.9%であった。

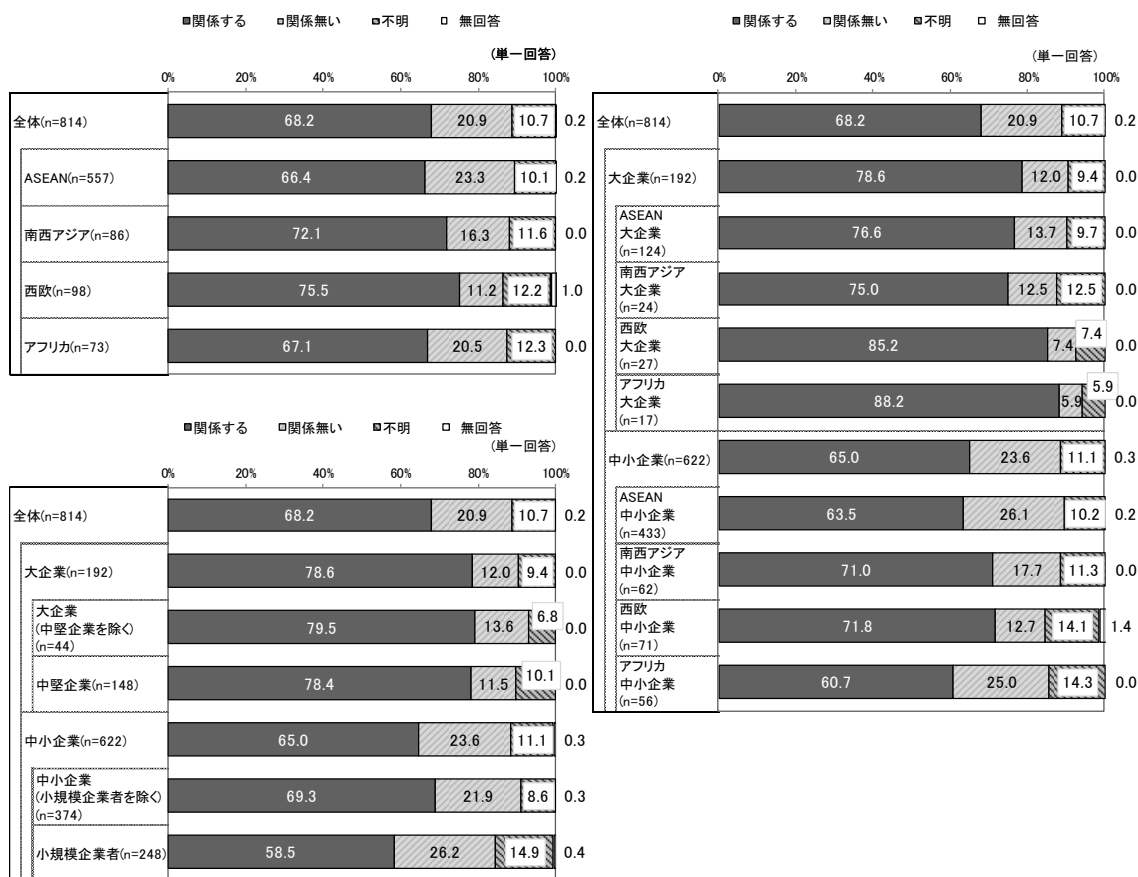
地域別では、「関係する」は西欧75.5%が特に高い。

企業規模別では、「関係する」は大企業78.6%、中小企業65.0%と、大企業が中小企業を上回る。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業88.2%が最も高く、次いで西欧大企業85.2%が高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業71.8%と南西アジア中小企業71.0%が特に高い。

図表Ⅱ-14 CSR や労働に関する取り組み【強制労働・人身取引】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-5. 表現の自由およびプライバシー権

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「表現の自由およびプライバシー権」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は63.9%、「関係無い」は18.4%であった。

地域別では、「関係する」は西欧71.4%が特に高い。

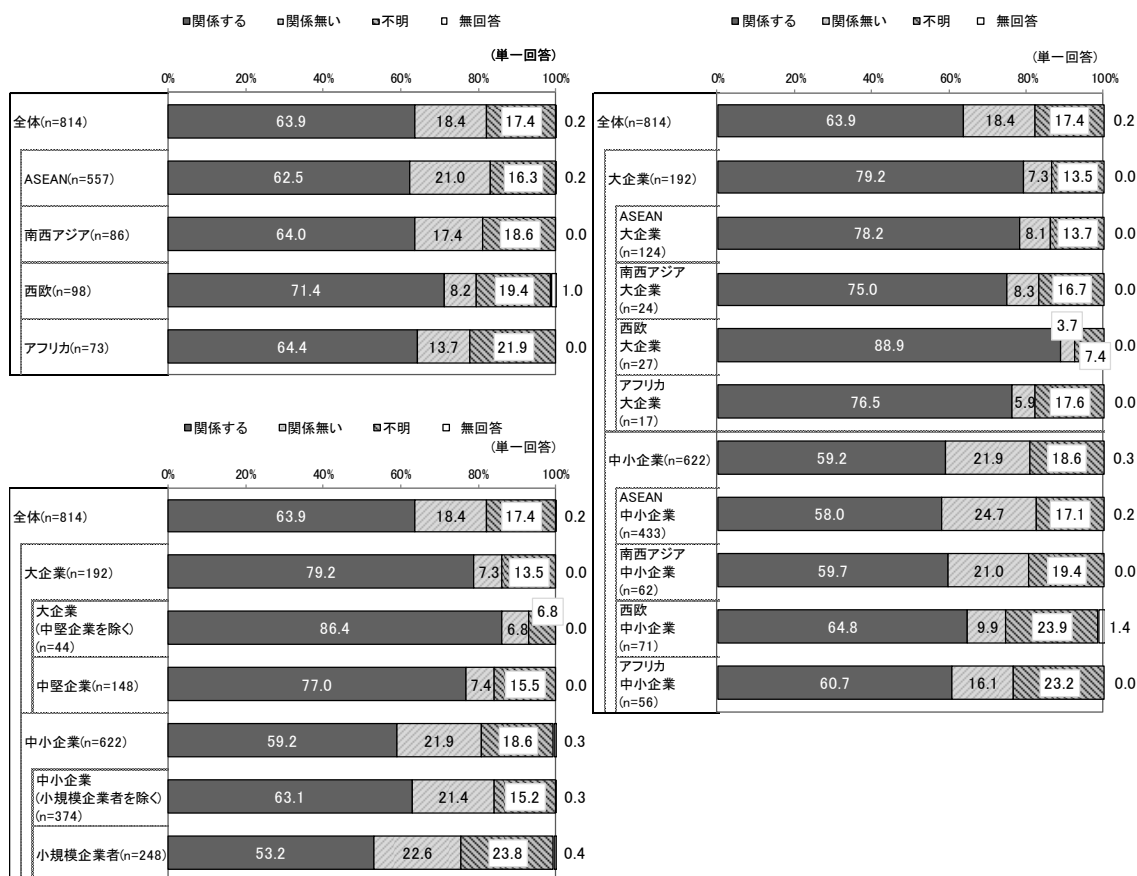
企業規模別では、「関係する」は大企業79.2%、中小企業59.2%と、大企業と中小企業で差が大きい。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業88.9%が突出して高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業64.8%が比較的高い。

図表Ⅱ-15 CSR や労働に関する取り組み【表現の自由およびプライバシー権】

(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-6. ILO 中核的労働基準

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「ILO 中核的労働基準」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は54.2%、「関係無い」は17.9%であった。

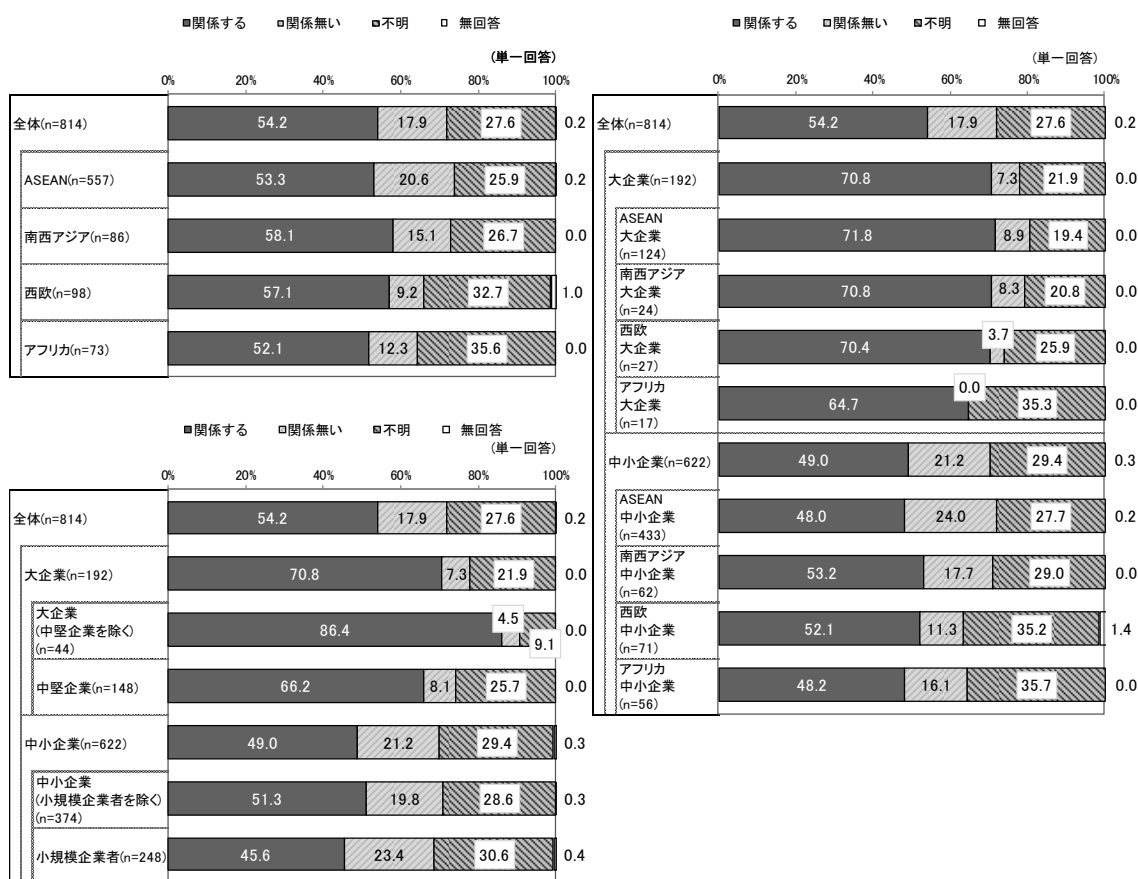
地域別では、「関係する」は南西アジア 58.1%、西欧 57.1%が比較的高い。

企業規模別では、「関係する」は大企業 70.8%、中小企業 49.0%と、差が大きい。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は ASEAN 大企業 71.8%、南西アジア大企業 70.8%、西欧大企業 70.4%に対して、アフリカ大企業 64.7%がやや低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業 53.2%と西欧中小企業 52.1%が比較的高い。

図表 II-16 CSR や労働に関する取り組み【ILO 中核的労働基準】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-7. 結社の自由・団体交渉権の承認

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「結社の自由・団体交渉権の承認」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は49.8%、「関係無い」は29.7%であった。

地域別では、「関係する」は西欧54.1%が特に高い。

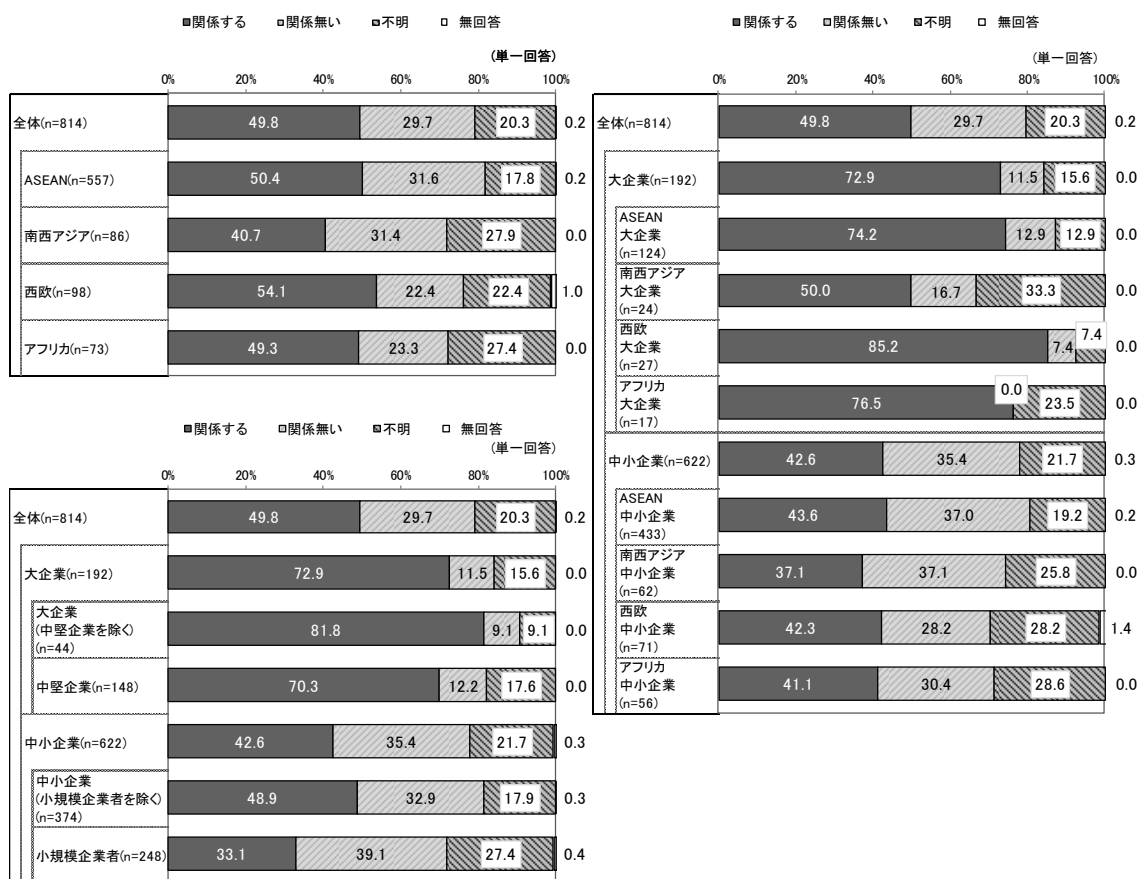
企業規模別では、「関係する」は大企業72.9%、中小企業42.6%と、差が大きい。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業85.2%が高く、南西アジア大企業50.0%が目立って低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、南西アジア中小企業の「関係する」と「関係無い」がともに37.1%と、同等となった以外はいずれの地域も「関係する」が高い。

図表Ⅱ-17 CSR や労働に関する取り組み【結社の自由・団体交渉権の承認】

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-8. 移住労働者(現地以外の外国人)

企業が影響を及ぼす可能性がある労働分野の「移住労働者(現地以外の外国人)」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は35.3%、「関係無い」は42.5%であった。

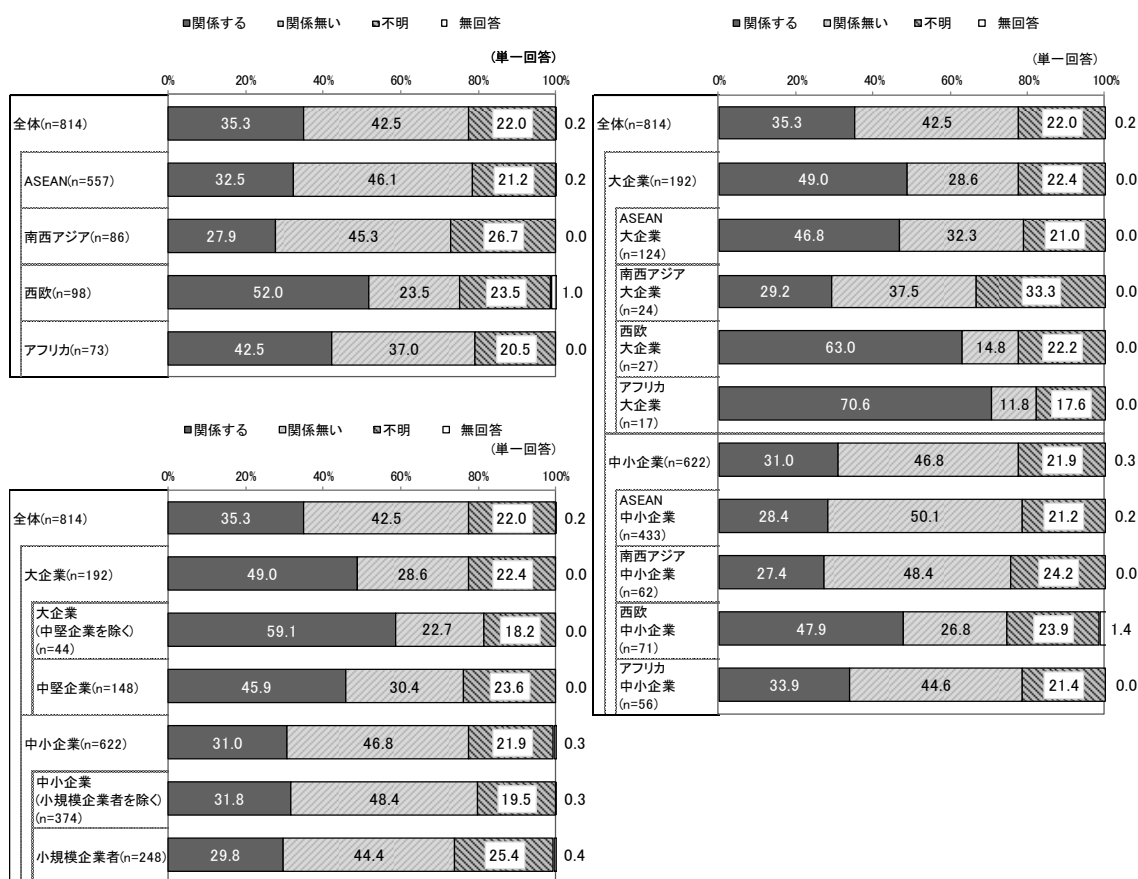
地域別では、「関係する」は西欧52.0%が突出して高い。

企業規模別では、「関係する」は大企業49.0%、中小企業31.0%と、大企業が中小企業を大きく上回る。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業70.6%が非常に高く、南西アジア大企業29.2%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業47.9%が、他の地域を大きく上回った。

**図表Ⅱ-18 CSR や労働に関する取り組み【移住労働者(現地以外の外国人)】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)**



4-9. 地域の環境や健康

企業が影響を及ぼす可能性がある環境分野の「地域の環境や健康」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は71.7%、「関係無い」は17.3%であった。

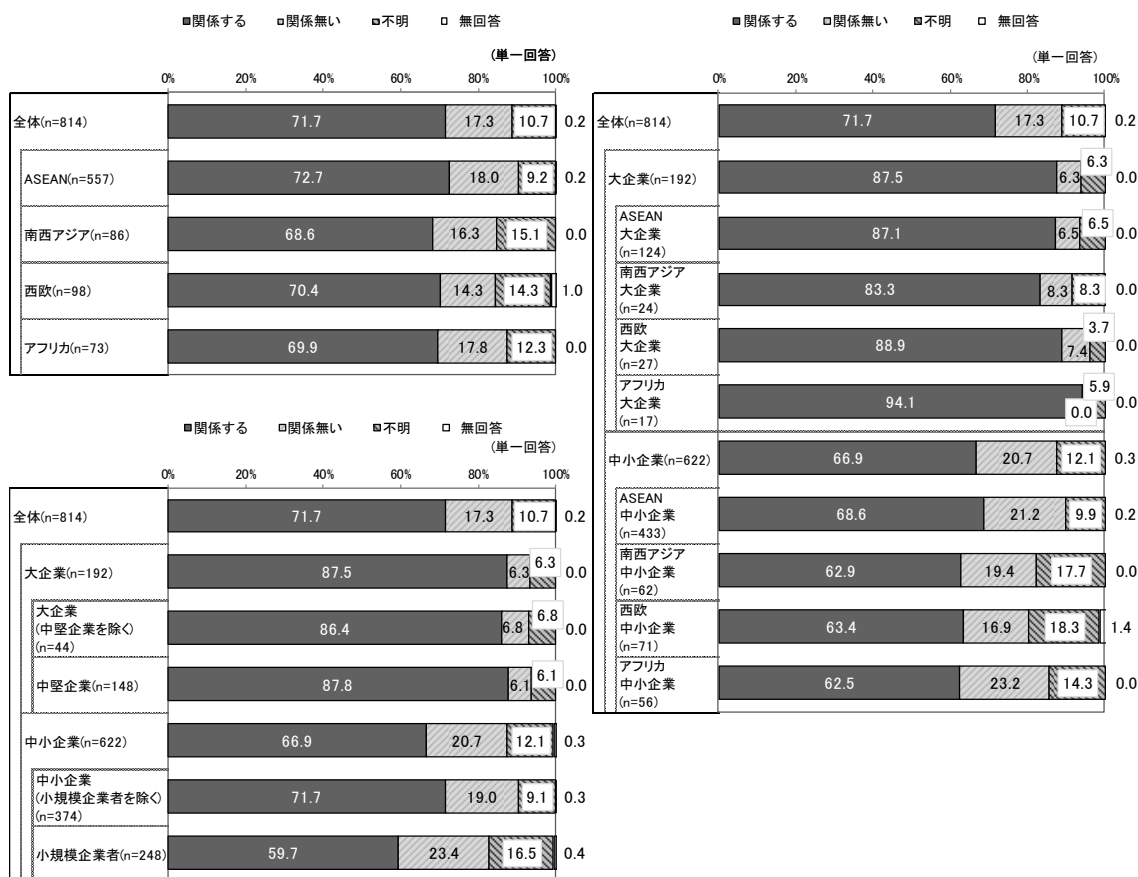
地域別では、「関係する」はASEAN72.7%、西欧70.4%、アフリカ69.9%、南西アジア68.6%と、地域差がほとんどなかった。

企業規模別では、「関係する」は大企業87.5%、中小企業66.9%と、大企業が中小企業を大きく上回る。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業94.1%が最も高く、南西アジア大企業83.3%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」はASEAN中小企業68.6%と、他の地域をやや上回った。

図表Ⅱ-19 CSR や労働に関する取り組み【地域の環境や健康】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-10. CO2 削減

企業が影響を及ぼす可能性がある環境分野の「CO2 削減」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は 52.2%、「関係無い」は 27.6%であった。

地域別では、「関係する」は西欧 63.3%が特に高かった。

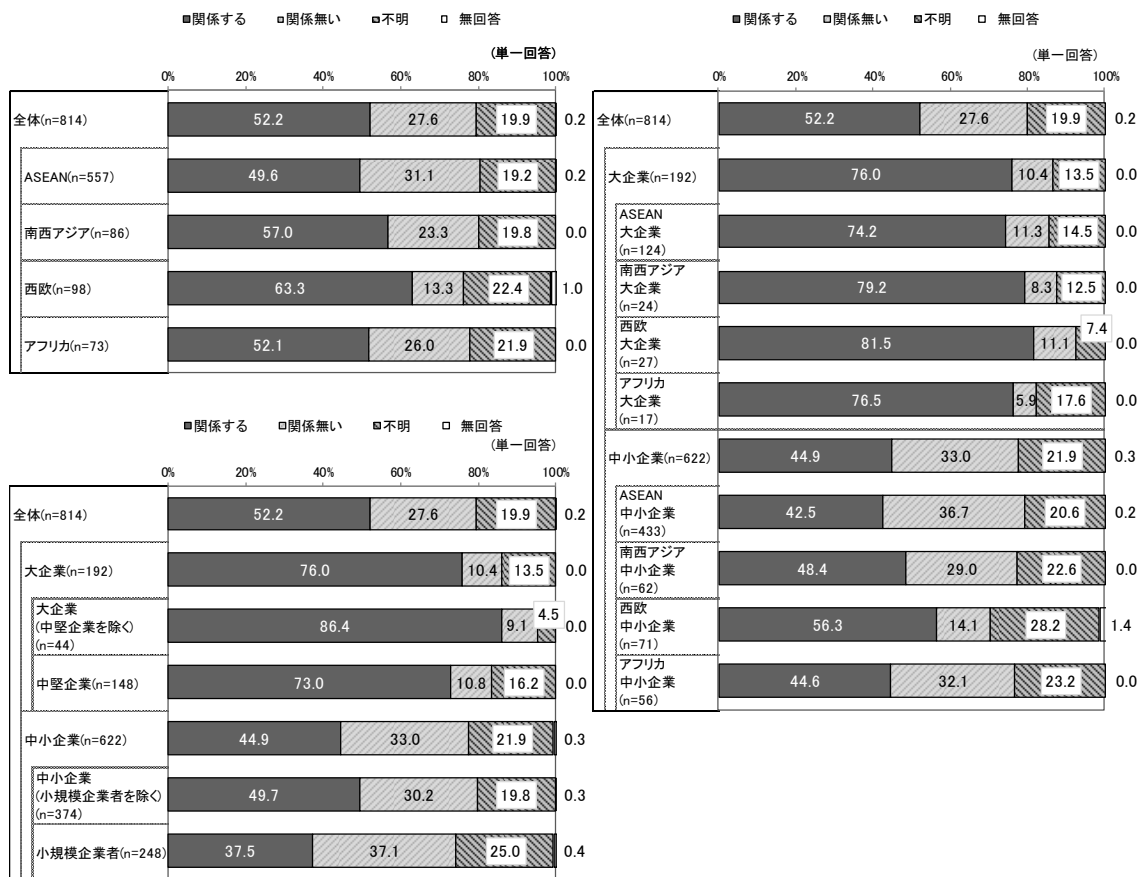
企業規模別では、「関係する」は大企業 76.0%、中小企業 44.9%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業 81.5%が最も高く、南西アジア大企業 79.2%が続く。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業 56.3%が最も高い。

図表 II-20 CSR や労働に関する取り組み【CO2 削減】

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-11. 女性

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「女性」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は66.7%、「関係無い」は21.5%であった。

地域別では、「関係する」は西欧72.4%が特に高かった。

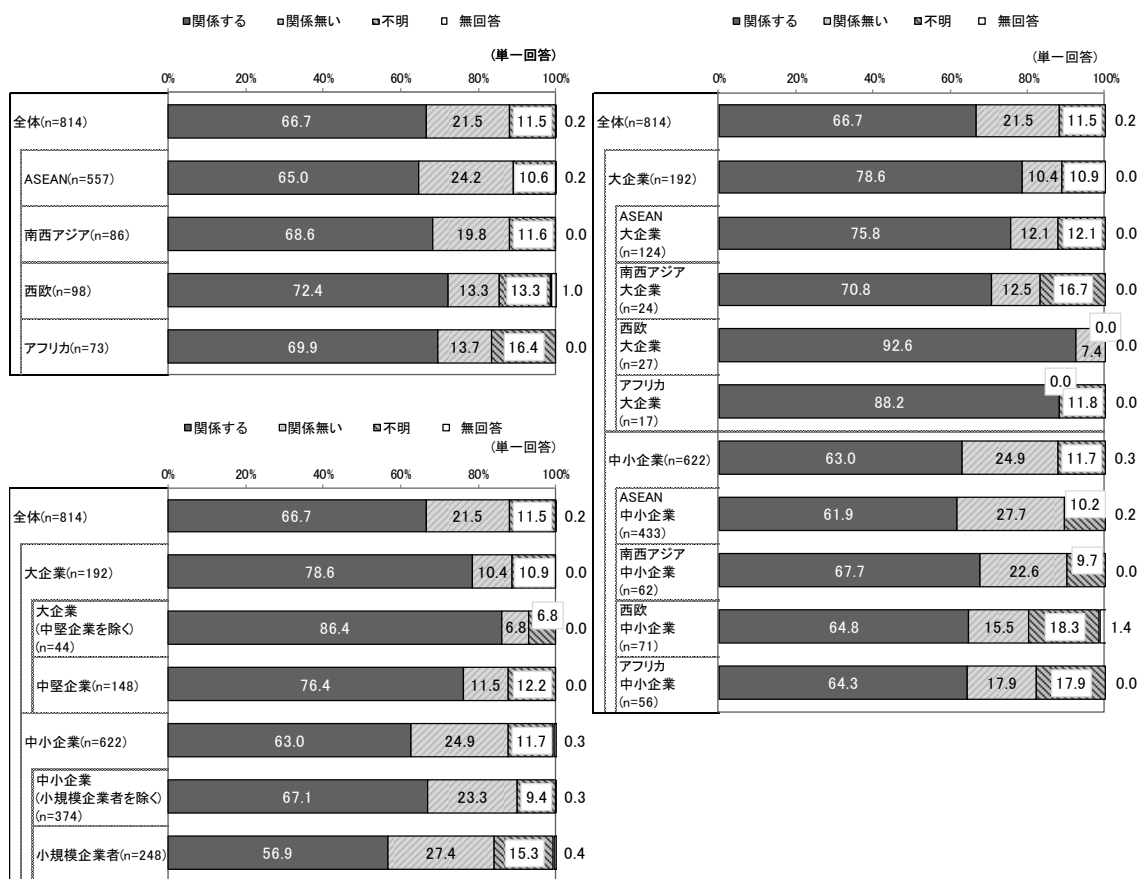
企業規模別では、「関係する」は大企業78.6%、中小企業63.0%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業92.6%が最も高く、アフリカ大企業88.2%が続く。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業67.7%が最も高い。

図表Ⅱ-21 CSR や労働に関する取り組み【女性】

(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-12. 子ども

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「子ども」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は51.8%、「関係無い」は34.3%であった。

地域別では、「関係する」はアフリカ57.5%が特に高かった。

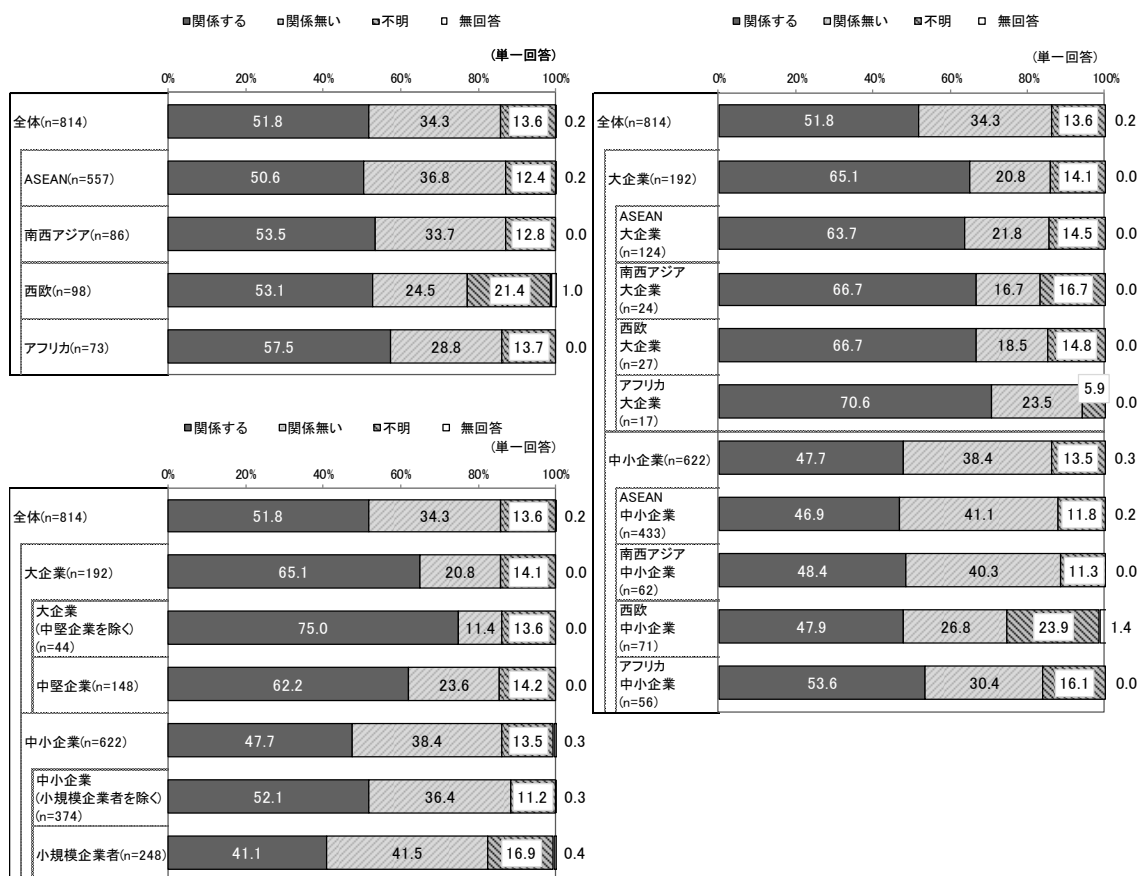
企業規模別では、「関係する」は大企業65.1%、中小企業47.7%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業70.6%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」はアフリカ中小企業53.6%が高く、「関係無い」はASEAN 中小企業41.1%、南西アジア中小企業40.3%が比較的高い。

図表Ⅱ-22 CSR や労働に関する取り組み【子ども】

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-13. 先住民族や民族的・人種的マイノリティ

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「先住民族や民族的・人種的マイノリティ」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は45.0%、「関係無い」は35.4%であった。

地域別では、「関係する」は南西アジア 54.7%が最も高く、ASEAN42.2%が最も低い。

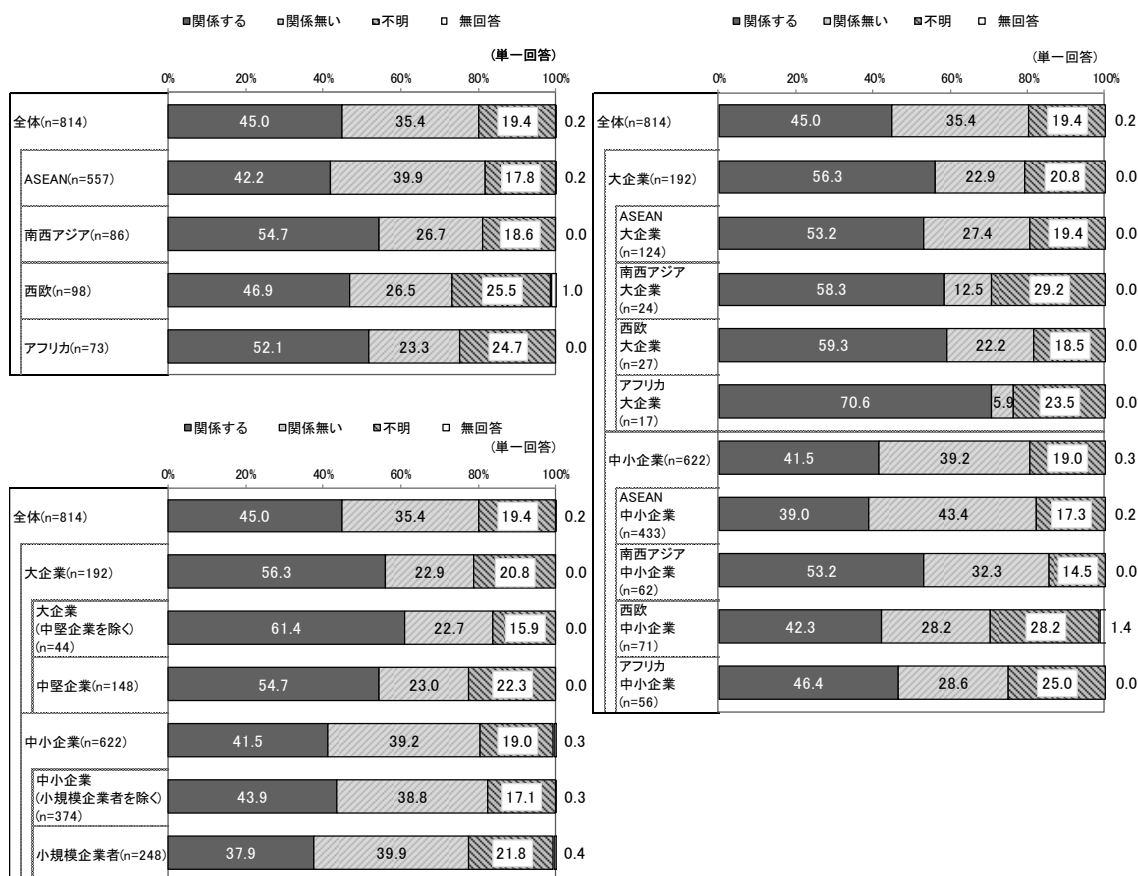
企業規模別では、「関係する」は大企業 56.3%、中小企業 41.5%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業 70.6%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係無い」は南西アジア中小企業 53.2%が最も高い。

図表Ⅱ-23 CSR や労働に関する取り組み【先住民族や民族的・人種的マイノリティ】

(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-14. 水へのアクセス

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「水へのアクセス」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は43.7%、「関係無い」は37.3%であった。

地域別では、「関係する」はアフリカ47.9%が最も高く、西欧33.7%が最も低い。

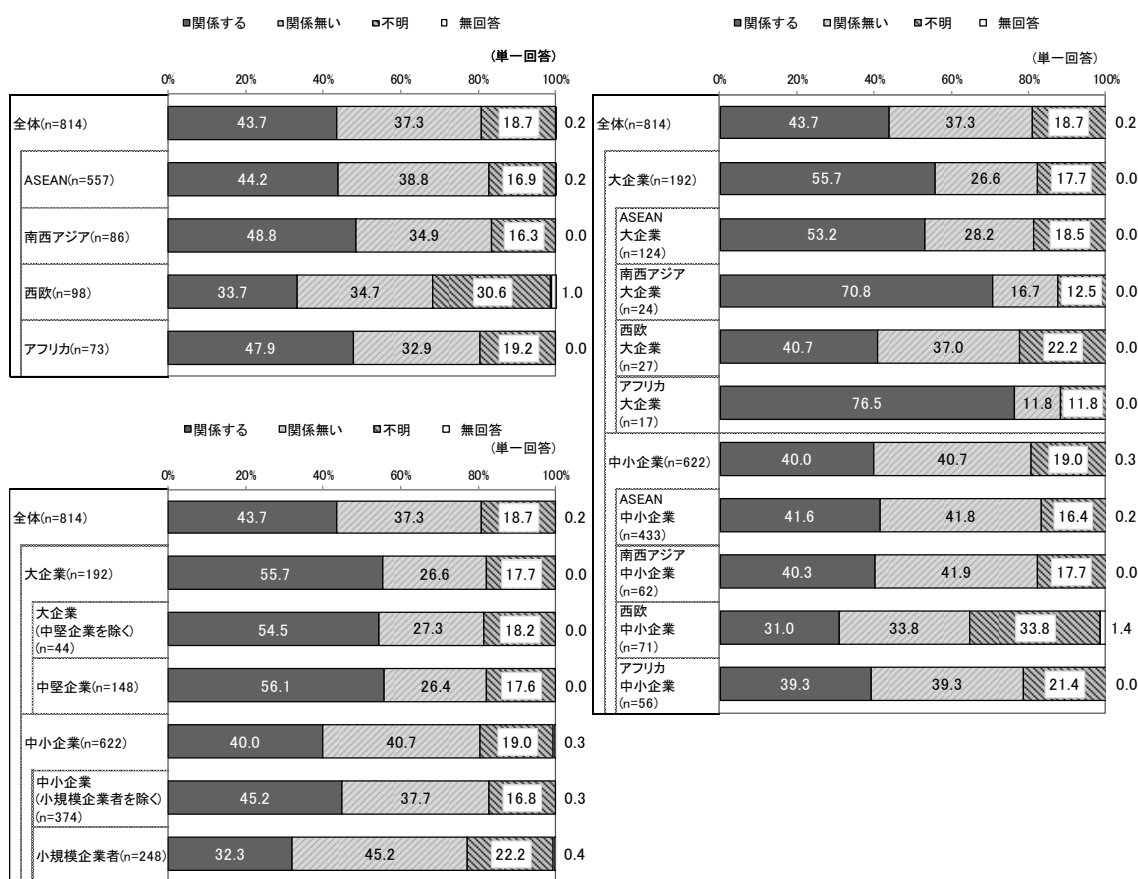
企業規模別では、「関係する」は大企業55.7%、中小企業40.0%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業76.5%、南西アジア大企業70.8%が特に高く、西欧大企業40.7%が特に低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業31.0%が目立って低い。

図表Ⅱ-24 CSR や労働に関する取り組み【水へのアクセス】

(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-15. 居住

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「居住」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は34.9%、「関係無い」は46.8%であった。

地域別では、「関係する」はアフリカ43.8%が最も高く、西欧30.6%が最も低い。

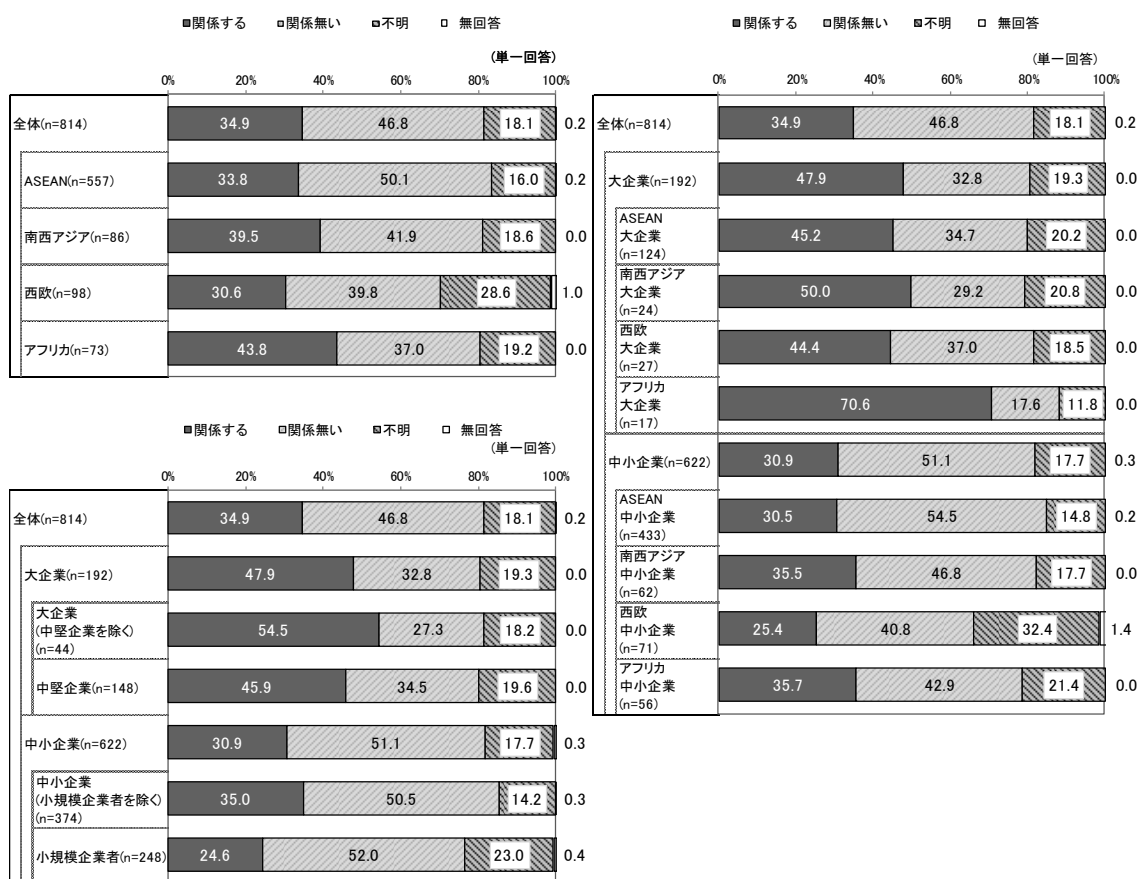
企業規模別では、「関係する」は大企業47.9%、中小企業30.9%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業70.6%が突出して高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業25.4%が最も低い。

図表Ⅱ-25 CSR や労働に関する取り組み【居住】

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-16. 土地に関する権利および立退き

企業が影響を及ぼす可能性がある人権分野の「土地に関する権利および立退き」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は30.1%、「関係無い」は50.7%であった。

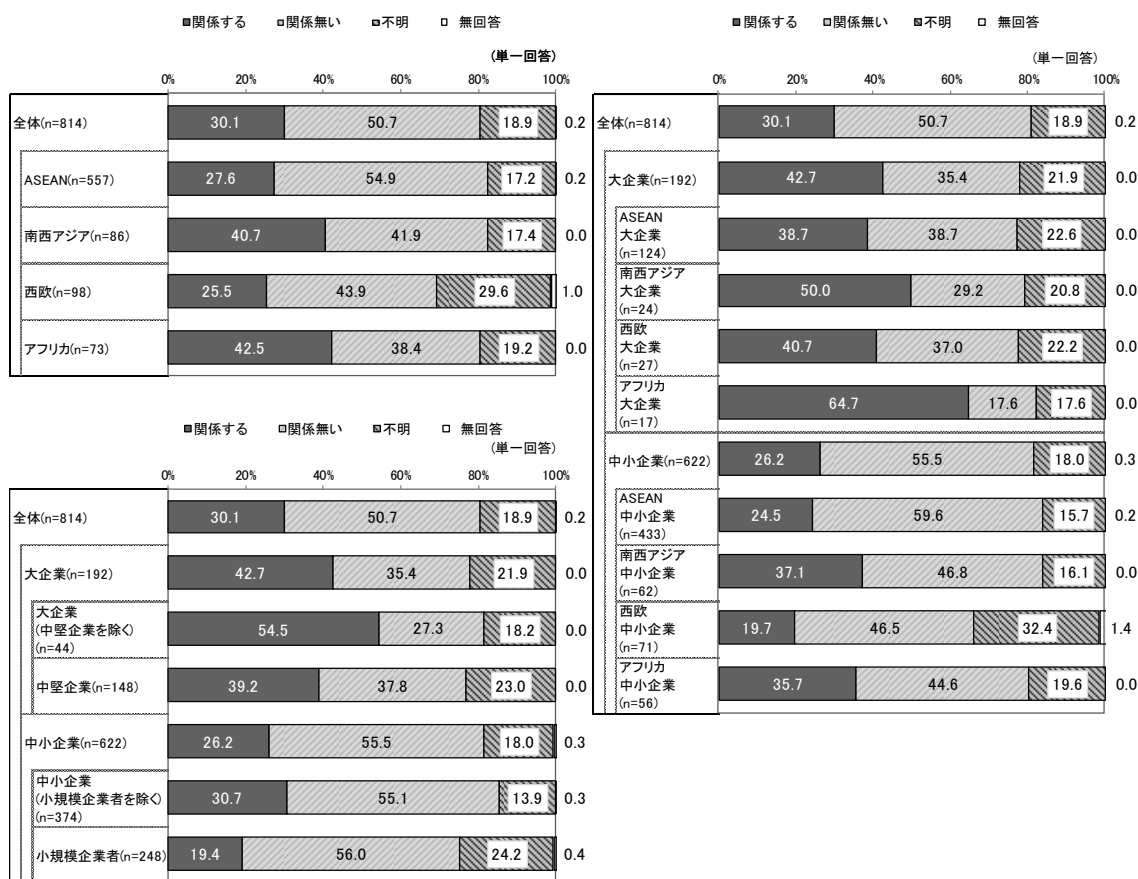
地域別では、「関係する」はアフリカ42.5%が非常に高く、南西アジア40.7%が続く。

企業規模別では、「関係する」は大企業42.7%、中小企業26.2%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業64.7%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業37.1%、アフリカ中小企業35.7%が特に高い。

図表Ⅱ-26 CSR や労働に関する取り組み【土地に関する権利および立退き】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-17. 消費者の健康・安全

企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者の健康・安全」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は61.5%、「関係無い」は23.3%であった。

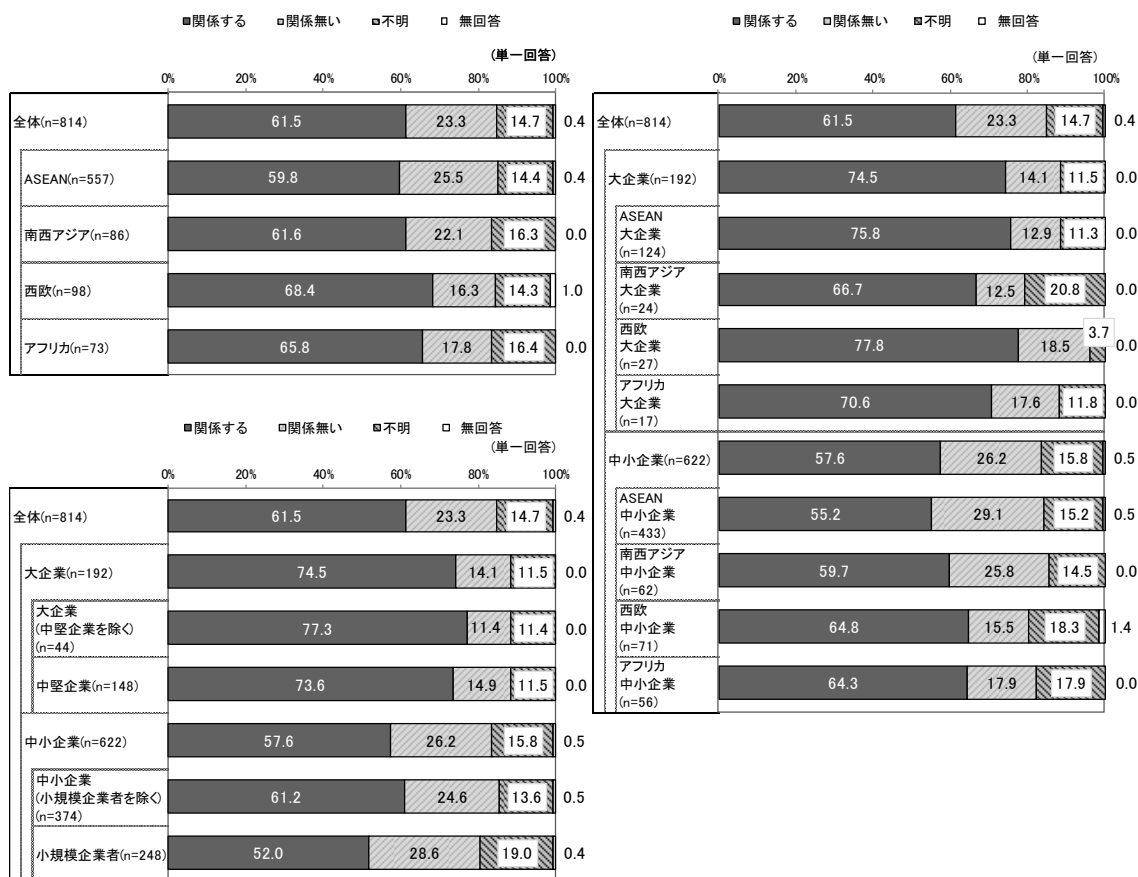
地域別では、「関係する」は西欧68.4%が最も高く、アフリカ65.8%が続く。

企業規模別では、「関係する」は大企業74.5%、中小企業57.6%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業77.8%が最も高く、ASEAN大企業75.8%が続く。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業64.8%とアフリカ中小企業64.3%が比較的高い。

図表Ⅱ-27 CSR や労働に関する取り組み【消費者の健康・安全】
(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-18. 消費者への説明

企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者への説明」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は57.6%、「関係無い」は24.4%であった。

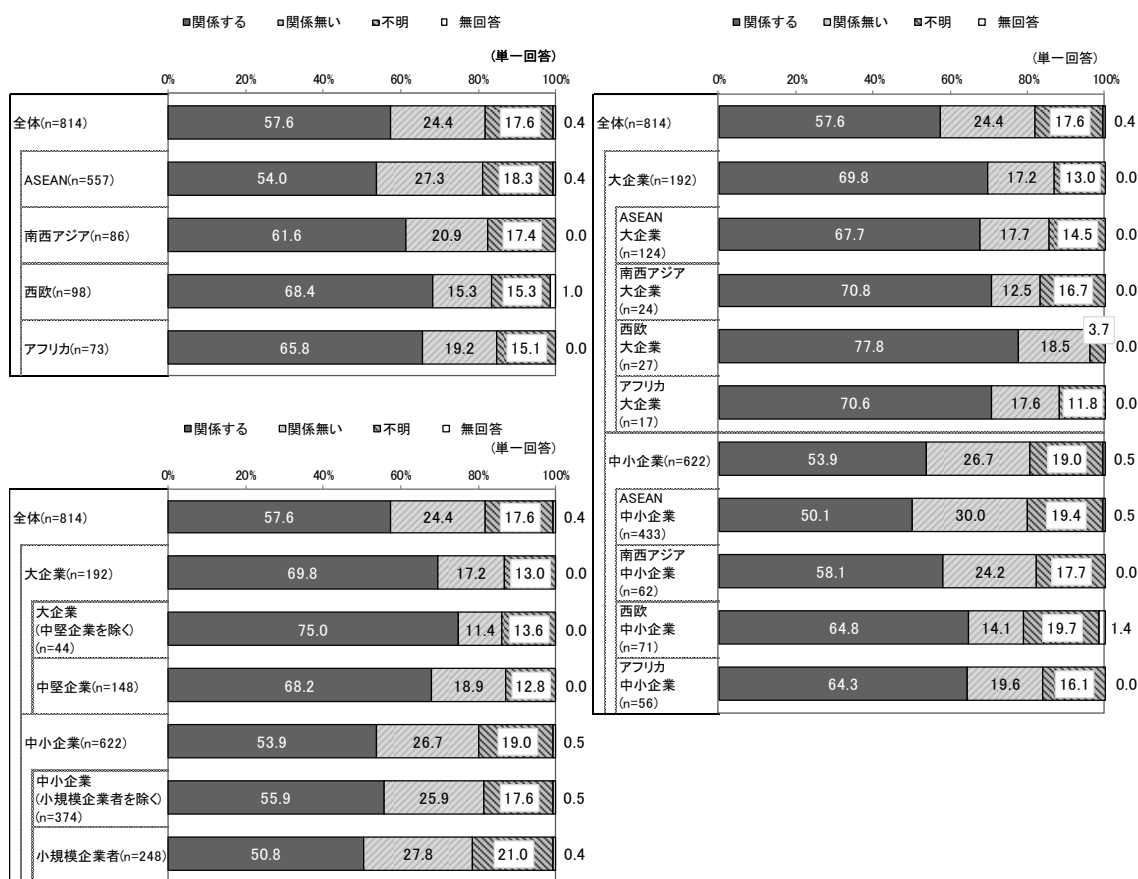
地域別では、「関係する」は西欧68.4%が最も高く、アフリカ65.8%が続く。

企業規模別では、「関係する」は大企業69.8%、中小企業53.9%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業77.8%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業64.8%とアフリカ中小企業64.3%が特に高い。

図表 II-28 CSR や労働に関する取り組み【消費者への説明】
(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-19. 消費者の情報、プライバシーの保護

企業が影響を及ぼす可能性がある消費者の保護分野の「消費者の情報、プライバシーの保護」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は56.1%、「関係無い」は25.4%であった。

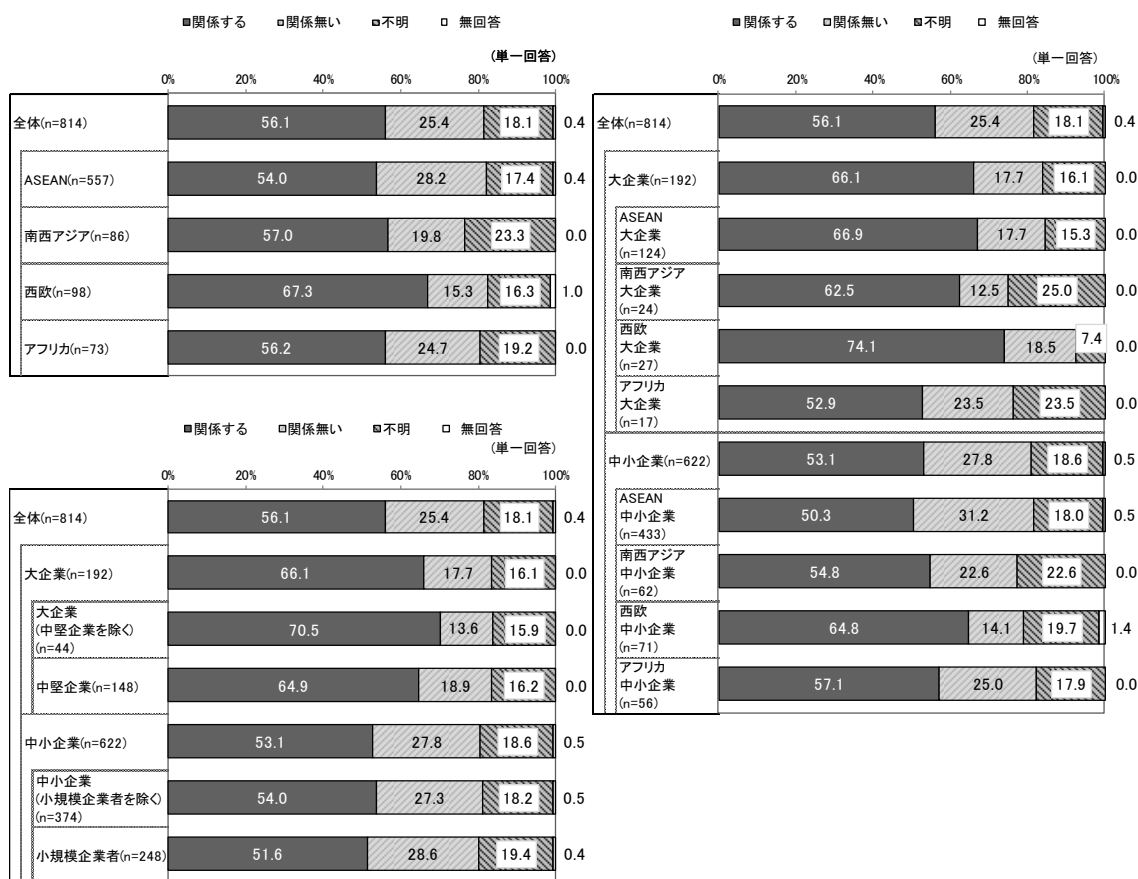
地域別では、「関係する」は西欧67.3%が最も高い。

企業規模別では、「関係する」は大企業66.1%、中小企業53.1%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業74.1%が最も高く、アフリカ大企業52.9%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は西欧中小企業64.8%が特に高い。

図表 II-29 CSR や労働に関する取り組み【消費者の情報、プライバシーの保護】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-20. 操業のための警備に関連する人権侵害

企業が影響を及ぼす可能性がある事業運営分野の「操業のための警備に関連する人権侵害」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は36.5%、「関係無い」は39.3%であった。

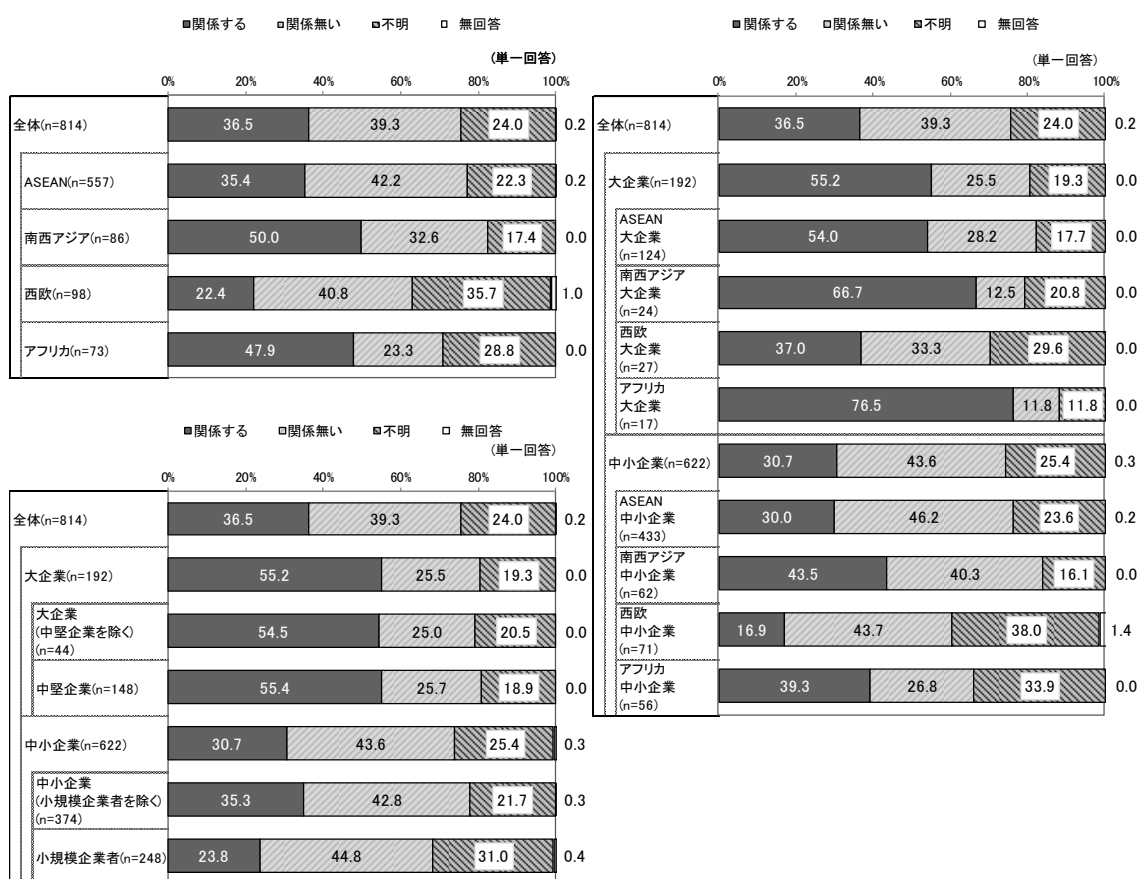
地域別では、「関係する」は南西アジア50.0%、アフリカ47.9%が特に高く、西欧22.4%が最も低い。

企業規模別では、「関係する」は大企業55.2%、中小企業30.7%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業76.5%が最も高く、南西アジア大企業66.7%が続く。西欧大企業37.0%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業43.5%とアフリカ中小企業39.3%が高く、西欧中小企業16.9%が顕著に低い。

図表Ⅱ-30 CSR や労働に関する取り組み【操業のための警備に関連する人権侵害】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-21. 紛争地域での事業

企業が影響を及ぼす可能性がある事業運営分野の「紛争地域での事業」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は28.3%、「関係無い」は47.7%であった。

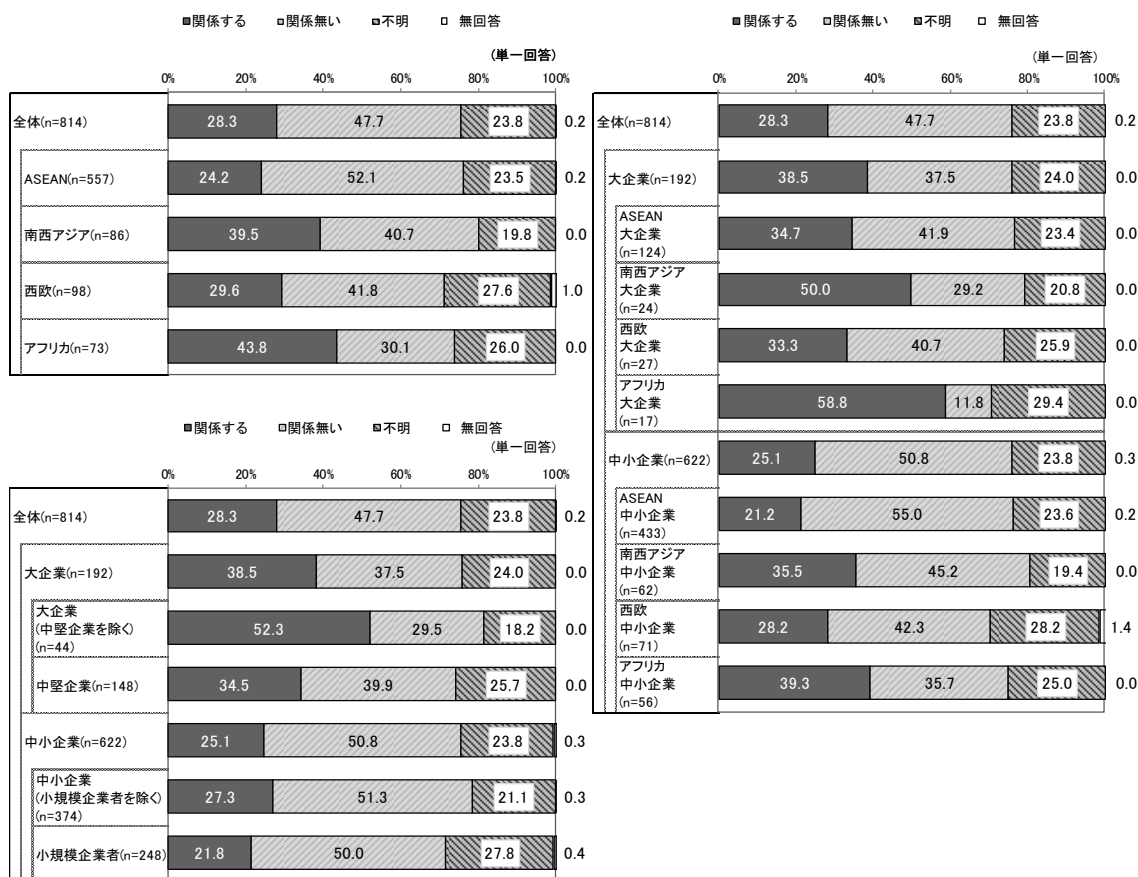
地域別では、「関係する」はアフリカ43.8%、南西アジア39.5%が特に高く、ASEAN24.2%が最も低い。

企業規模別では、「関係する」は大企業38.5%、中小企業25.1%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業58.8%が最も高く、南西アジア大企業50.0%が続く。西欧大企業33.3%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」はアフリカ中小企業39.3%と南西アジア中小企業35.5%が高い。

図表Ⅱ-31 CSR や労働に関する取り組み【紛争地域での事業】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4-22. 汚職、不当行為

企業が影響を及ぼす可能性がある腐敗防止分野の「汚職、不当行為」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は67.9%、「関係無い」は22.2%であった。

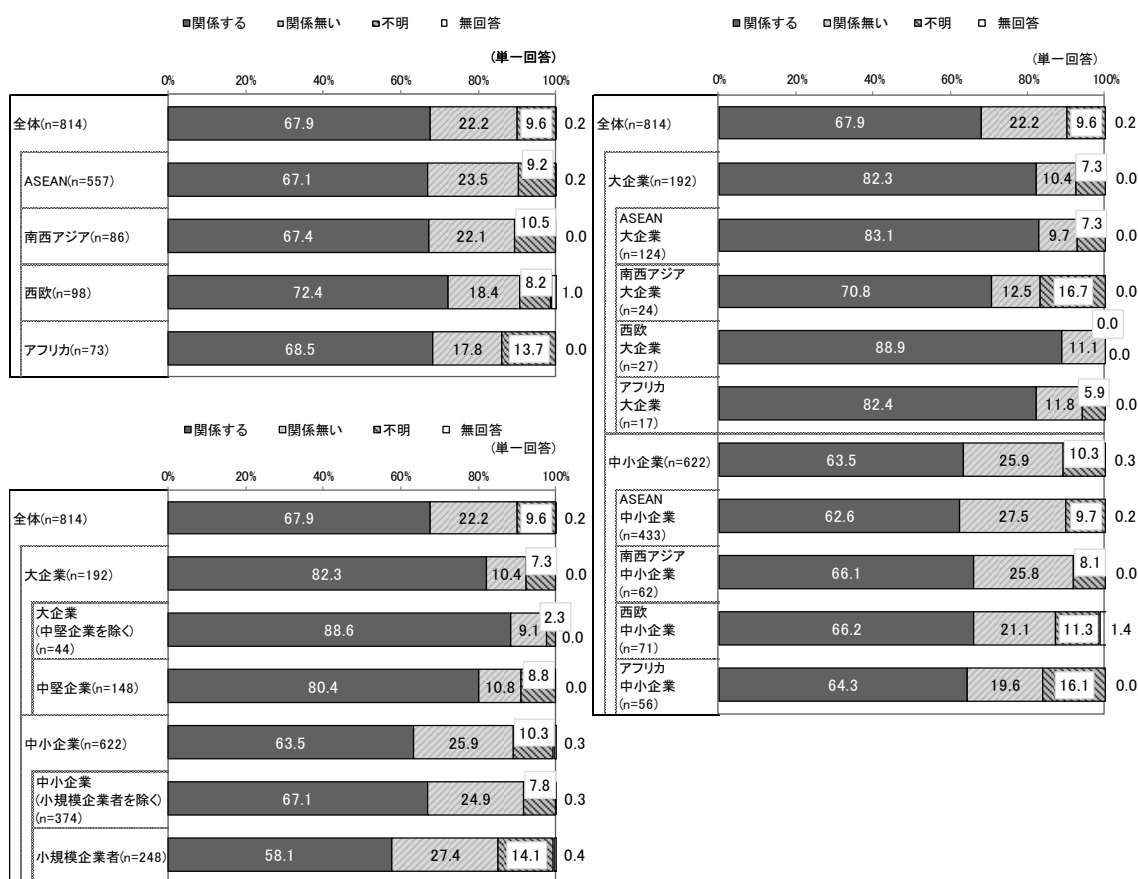
地域別では、「関係する」は西欧72.4%が他地域よりもやや高い。

企業規模別では、「関係する」は大企業82.3%、中小企業63.5%と、大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」は西欧大企業88.9%が最も高く、南西アジア大企業70.8%が最も低い。

図表Ⅱ-32 CSR や労働に関する取り組み【汚職、不当行為】

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



4-23. 租税回避行為

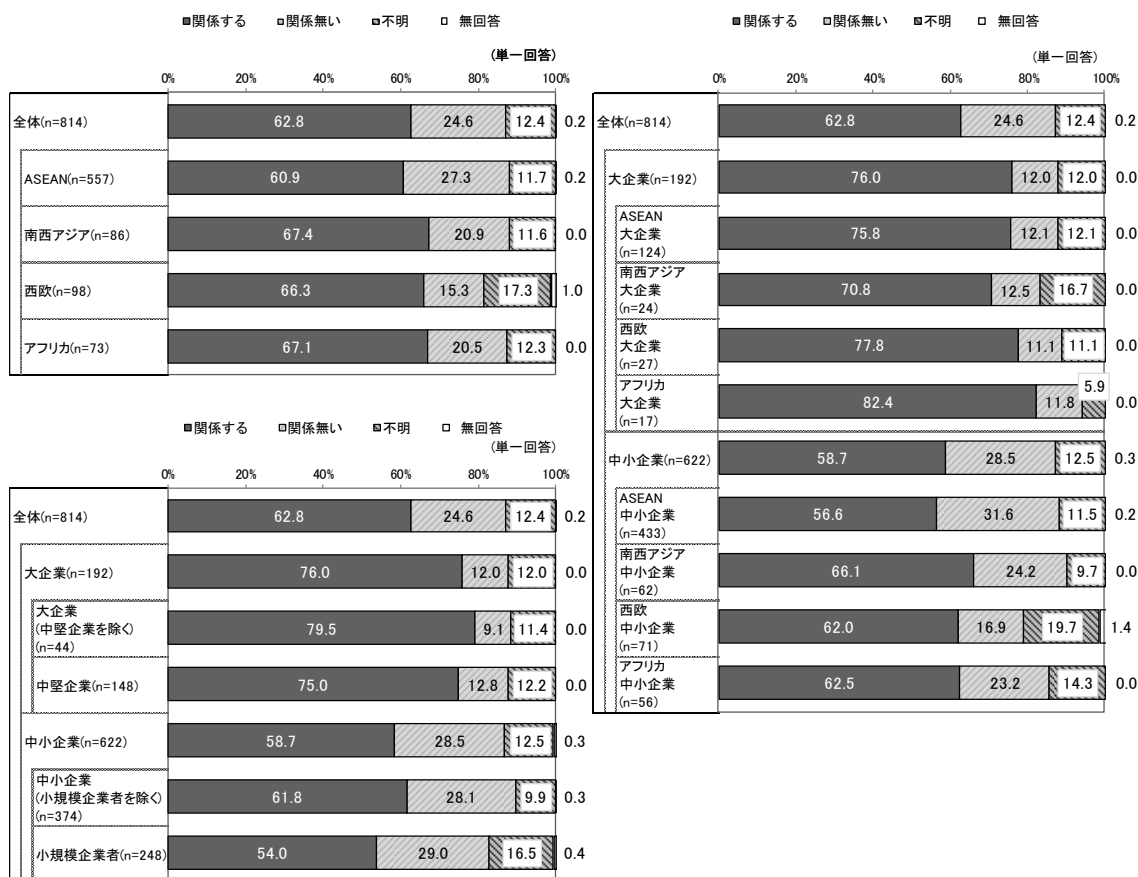
企業が影響を及ぼす可能性がある腐敗防止分野の「租税回避行為」について、自社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上で「関係する」は62.8%、「関係無い」は24.6%であった。

地域別では、「関係する」は南西アジア67.4%、アフリカ67.1%、西欧66.3%と近い。
企業規模別では、「関係する」は大企業76.0%、中小企業58.7%と、大企業が中小企業を上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「関係する」はアフリカ大企業82.4%が最も高く、南西アジア大企業70.8%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「関係する」は南西アジア中小企業66.1%最も高く、ASEAN 中小企業56.6%が最も低い。

図表Ⅱ-33 CSR や労働に関する取り組み【租税回避行為】
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



4. 人権に対する具体的なリスクへの懸念

企業が事業活動を展開する上で、人権に対するリスクについて尋ねたところ、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」27.8%、「不明」72.0%であった。

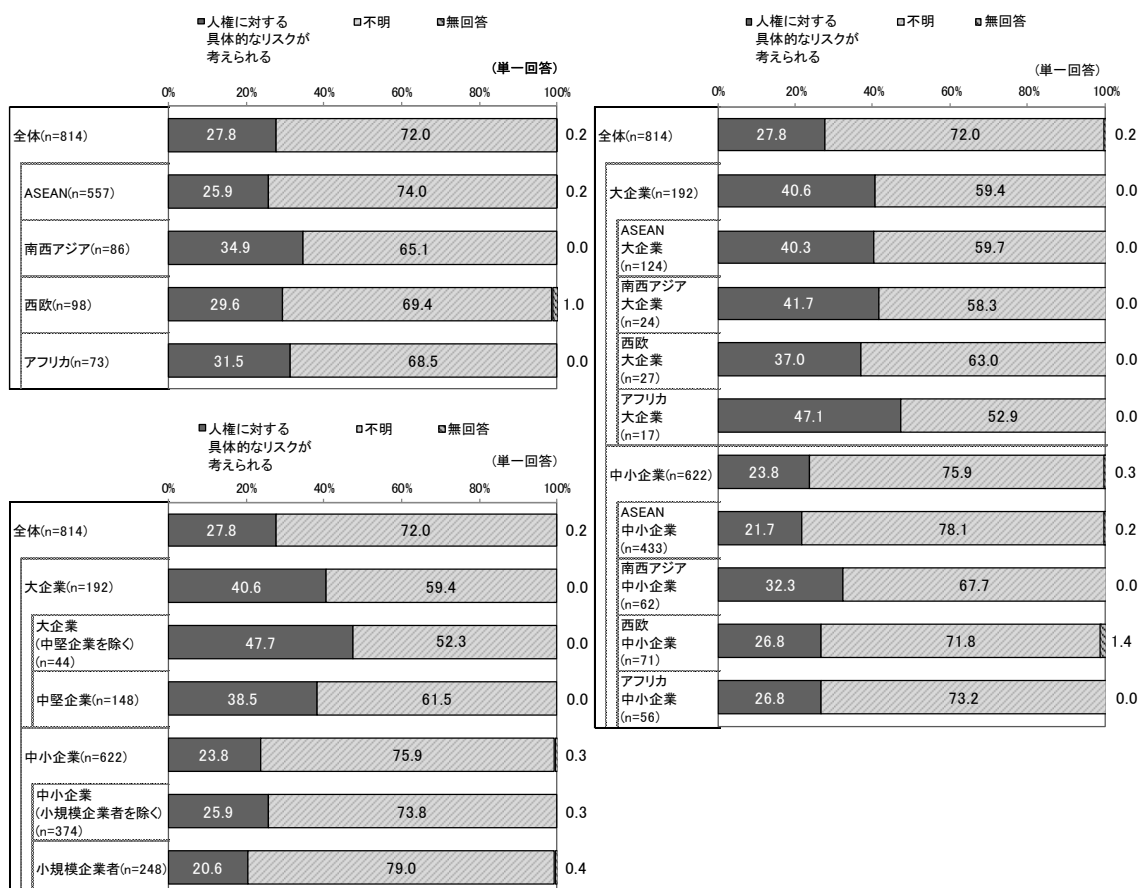
地域別では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は、南西アジア 34.9%が最も高く、アフリカ 31.5%、西欧 29.6%、ASEAN25.9%が続く。

企業規模別では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は、大企業 40.6%、中小企業 23.8%と大企業が中小企業を大きく上回った。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は、アフリカ大企業 47.1%が最も高い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「人権に対する具体的なリスクが考えられる」は、南西アジア中小企業 32.3%が最も高い。

図表Ⅱ-34 人権に対する具体的なリスクへの懸念
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)／(全体・企業規模別・地域別)



5-1. 直面している(懸念している)人権に対するリスク

人権に対する具体的なリスクが考えられると回答した企業が「直面している(懸念している)人権に対するリスク」として自由回答に記述したものを、「労働現場の運営に関するもの」「取引先(調達先や納入先)に関するもの」「人種・宗教・民族に関するもの」「事業運営に関するもの」「ホスト国の政策・法制度に関するもの」「その他」に整理した。

すべての地域において「時間外労働・強制労働」など労働現場の運営に関するもの、「調達先の労働条件」など取引先(調達先や納入先)に関するものが多くあげられた。

地域別の特徴を見ると、ASEAN では「人種・宗教による差別」など人種・宗教・民族に関するものや「汚職」など事業運営に関するもの、南西アジアでは「インド人内での身分制度(カースト)」など人種・宗教・民族に関するものや「労働者の権利については国と州の制度が異なる」などホスト国の政策・法制度に関するもの、西欧では現代奴隷法が施行されている英国で同法に関連した「現代奴隷法に対する違反」など、アフリカでは「南アフリカの黒人経済力強化政策(ブラック・エコノミック・エンパワメント政策)」などホスト国の政策・法制度に関するものが、具体的な人権に対するリスクとしてあげられた。回答の一部を以下に掲載する。

図表Ⅱ-35 直面している(懸念している)人権に対するリスク(国別・地域別)

人権に対するリスクとしてあげられた回答	国	地域	
労働現場の運営に関するもの	時間外労働・強制労働	ベトナム	ASEAN
	外国人労働者の労働環境等	シンガポール	ASEAN
	採用における民族間の偏り、民族間の給与格差	マレーシア	ASEAN
	女性の深夜労働	インド	南西アジア
	安全で快適な環境下での労働	インド	南西アジア
	労働組合を結成する可能性があるが、弊社としてはその組織をさせたくない	インド	南西アジア
	現代奴隷法に対する違反	英国	西欧
	移民の労働環境	ドイツ	西欧
	セニオリティ(先任権)	ドイツ	西欧
	強制労働	フランス	西欧
	職場工場内安全確保	南アフリカ共和国	アフリカ
取引先(調達先や納入先)に関するもの	強制労働、低賃金	ケニア	アフリカ
	積み下ろし補助に就学年齢と思われる少年を乗せた運送業者が来る	インドネシア	ASEAN
	調達先(外注先、ローカルリサイクラーなど)の違法就労や過酷な労働環境など	ミャンマー	ASEAN
	サプライヤーチェーン全体を見直すことは、現状、出来ていないので、把握しておらずこの点でリスクがある	インド	南西アジア
	取引関係者間での民族・宗教・カーストによる恣意的な差別や優遇がなされるリスク	インド	南西アジア
	調達先での強制労働や児童労働	英国	西欧
	調達先での奴隷労働	英国	西欧
	調達先での不当労働や児童労働	ウガンダ	アフリカ
	工事等で起用する業者の労働安全基準が当社基準を満たさないリスクがある	南アフリカ共和国	アフリカ
人種・宗教・民族に関するもの	農家の児童労働問題	南アフリカ共和国	アフリカ
	農家における労働者の結社の自由	南アフリカ共和国	アフリカ
	人種・宗教による差別	マレーシア	ASEAN
	多民族国家のため、民族間での人権問題の可能性	ラオス	ASEAN
	表だっではないがインド人内での身分制度(カースト)が感じられる	インド	南西アジア
事業運営に関するもの	性差別、年齢差別、宗教上の理由による差別等	英国	西欧
	宗教観がもとになって人権が確立するのがイスラム世界。我々の理解を超える時も多々ある	エジプト	アフリカ
ホスト国の政策・法制度に関するもの	汚職	インドネシア	ASEAN
	個人情報の保護が完全ではない	インド	南西アジア
	国の公休日に準拠した会社稼働カレンダーであるため、仏教上の公休日はあるものの、イスラム教による休暇が会社として準備されていない	タイ	ASEAN
	労働者の権利については国と州の制度が異なり、バランス、整合性の取れた対応に努めている	パキスタン	南西アジア
その他	工場労働者と店舗・事務所労働者で異なる労働法が適用されており、労働時間や有給休暇日数などが異なるため、将来的に平等の観点から問題になる可能性を懸念している	スリランカ	南西アジア
	黒人経済力強化政策(ブラック・エコノミック・エンパワメント政策)に関するレベル向上が必要である	南アフリカ共和国	アフリカ
	多様な価値観と異文化を認め合うこと	タイ	ASEAN
	従業員同士の言い争い	スリランカ	南西アジア
その他	特に直面はしていないがリスクはないとはいえない	英国	西欧
	言葉(コミュニケーション)の問題で、現地スタッフや顧客スタッフが自分の意見や発言を無視された、軽視されたなどの印象を持つ恐れ	エジプト	アフリカ

6. 特定の国・地域の問題

企業が事業を行っている特定の国・地域において、懸念される差別的慣習や社会問題について尋ねたところ、「賄賂・汚職」64.9%が最も高く、「特定の宗教」28.5%、「社会的階級」23.5%が続く。

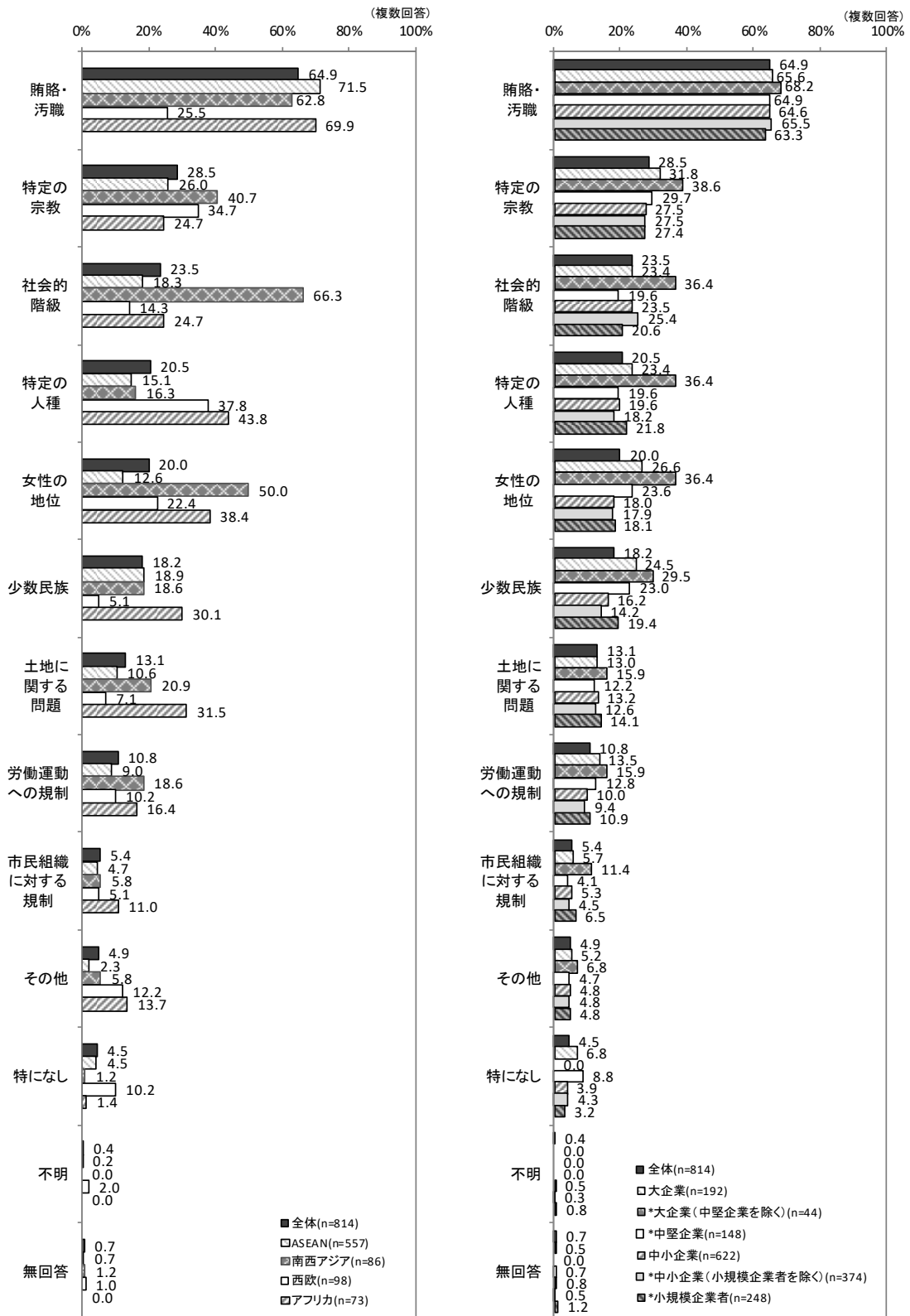
地域別では、「賄賂・汚職」はASEAN71.5%、アフリカ 69.9%、南西アジア 62.8%が高く、西欧 25.5%が低い。また、「社会的階級」は南西アジア 66.3%が特に高く、アフリカ 24.7%、ASEAN18.3%、西欧 14.3%が低い。「女性の地位」も同様に南西アジア 50.0%が際立って高く、ASEAN12.6%、西欧 22.4%、アフリカ 38.4%が比較的低い。

企業規模別では、「賄賂・汚職」は大企業 65.6%、中小企業 64.6%と大企業と中小企業の差は小さい。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「賄賂・汚職」はアフリカ大企業 70.6%、ASEAN 大企業 70.2%、南西アジア大企業 66.7%、西欧大企業 40.7%と西欧大企業以外の他地域の高さが目立つ。「特定の宗教」は、南西アジア大企業 54.2%が最も高く、西欧大企業 14.8%、ASEAN 大企業 30.6%、アフリカ大企業 35.3%と、他地域と比べ南西アジア大企業の高さが目立つ。「社会的階級」も同様に南西アジア大企業 70.8%は、ASEAN 大企業 12.9%、西欧大企業 18.5%、アフリカ大企業 41.2%と比べ非常に高い。

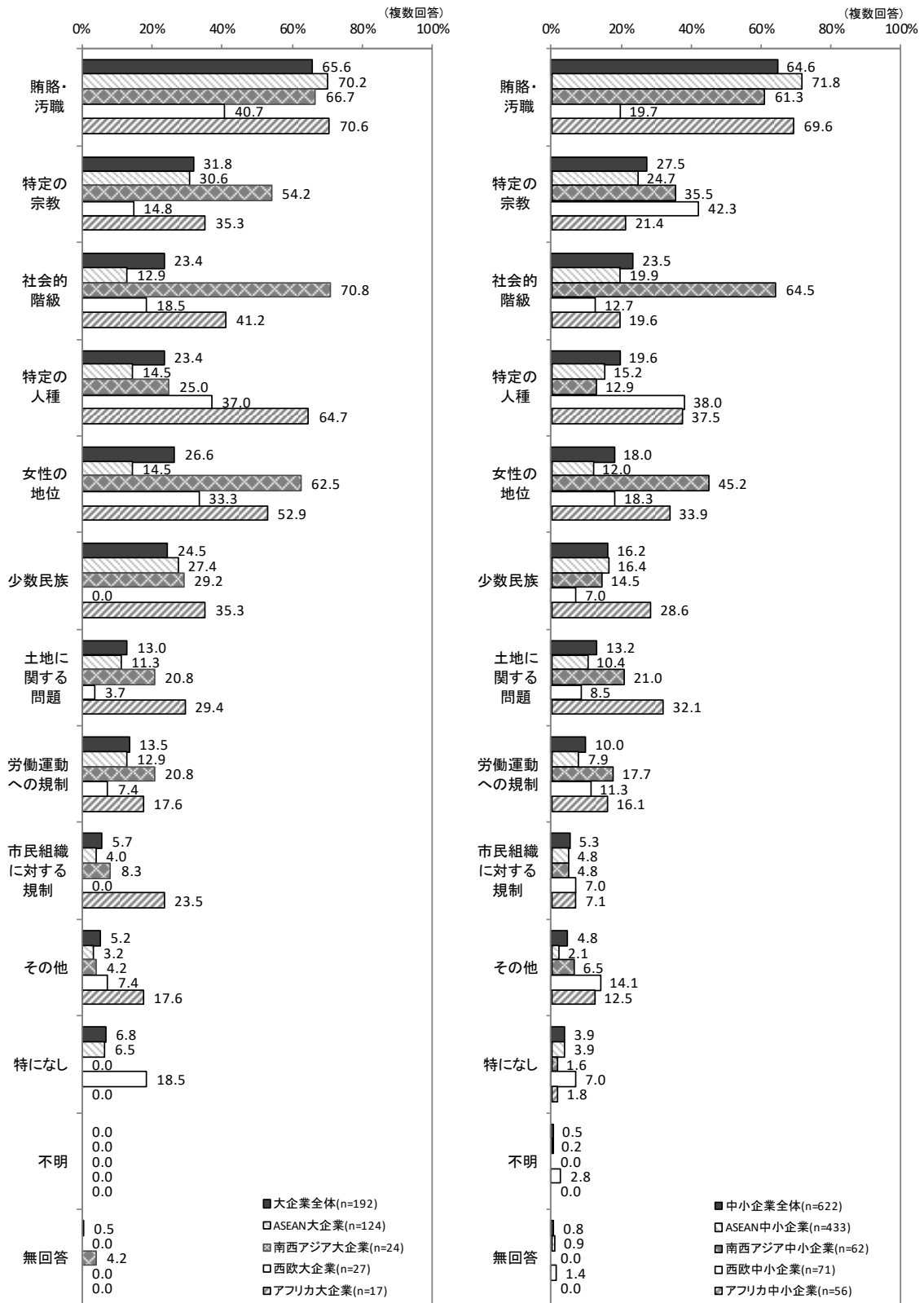
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「賄賂・汚職」はASEAN 中小企業 71.8%、アフリカ中小企業 69.6%、南西アジア中小企業 61.3%、西欧中小企業 19.7%と、西欧中小企業の低さが目立つ。「社会的階級」は、南西アジア中小企業 64.5%が際立って高く、西欧中小企業 12.7%、アフリカ中小企業 19.6%、ASEAN 中小企業 19.9%が低い。同様に、「女性の地位」は、南西アジア中小企業 45.2%が最も高く、アフリカ中小企業 33.9%、西欧中小企業 18.3%、ASEAN 中小企業 12.0%と低くなる。

図表Ⅱ-36 特定の国・地域の問題(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-37 特定の国・地域の問題(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

7. 国際的な枠組み・ガイドライン

CSR や労働・安全衛生・環境に関する国際的な枠組み、ガイドライン及び各国法の内、意識しているものは、「現地の労働法等の関係法」47.3%が最も高く、「ILO 中核的労働基準」24.8%、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」16.1%が続く。

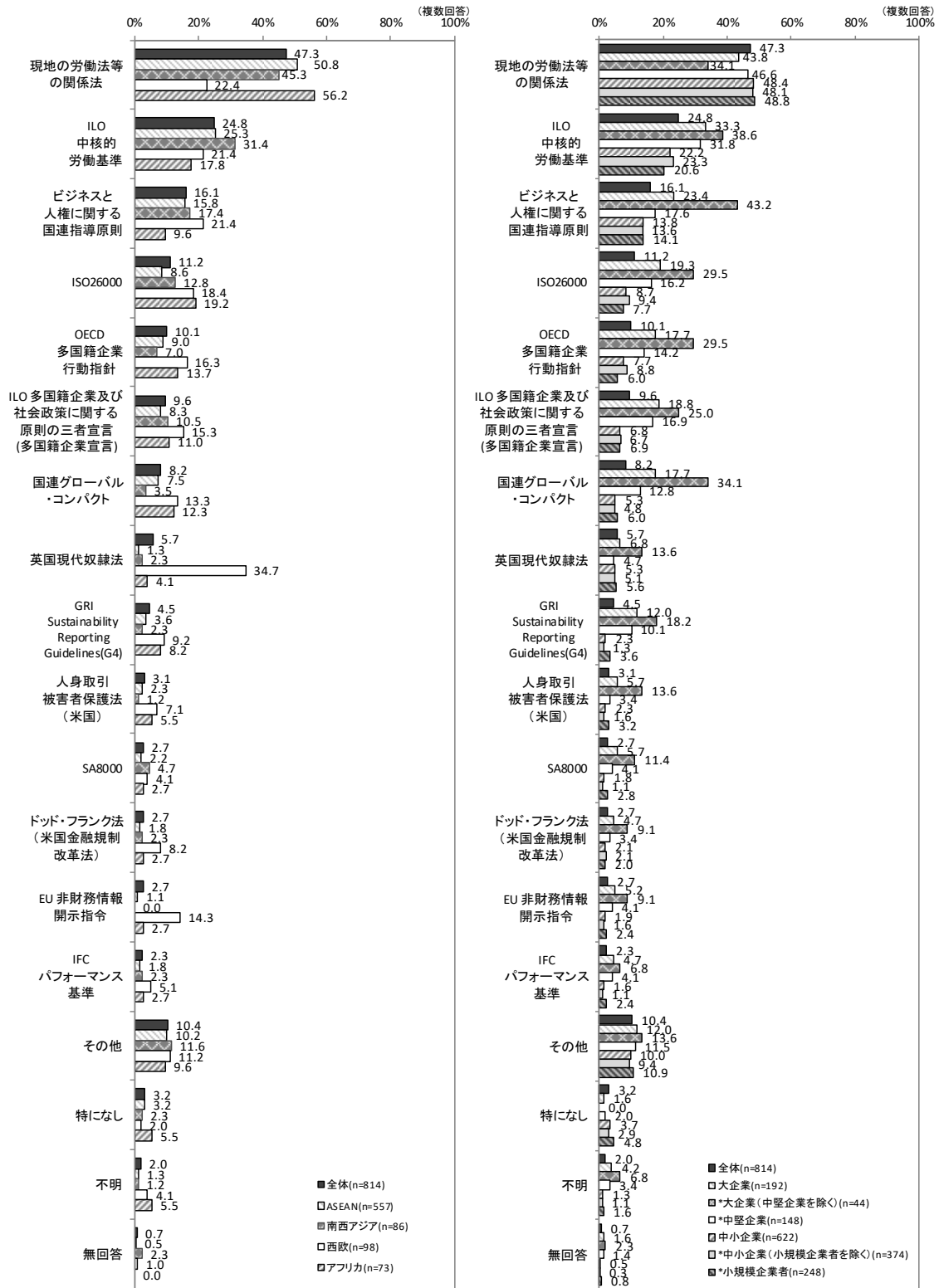
地域別では、「現地の労働法等の関係法」は、アフリカ 56.2%、ASEAN50.8%、南西アジア 45.3%が高く、西欧 22.4%と西欧の低さが目立つ。「ILO 中核的労働基準」は、南西アジア 31.4%が最も高く、アフリカ 17.8%が最も低い。「ビジネスと人権に関する国連指導原則」は、西欧 21.4%が高くアフリカ 9.6%が特に低い。「英国現代奴隷法」は西欧 34.7%が最も高い。

企業規模別では、「現地の労働法等の関係法」は大企業 43.8%、中小企業 48.4%と同程度である。「ILO 中核的労働基準」は、大企業 33.3%が高く、中小企業 22.2%が低い。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「現地の労働法等の関係法」は南西アジア大企業 58.3%が最も高く、西欧大企業 22.2%が最も低い。「ビジネスと人権に関する国連指導原則」は西欧大企業 37.0%が突出して高く、南西アジア大企業 16.7%が最も低い。

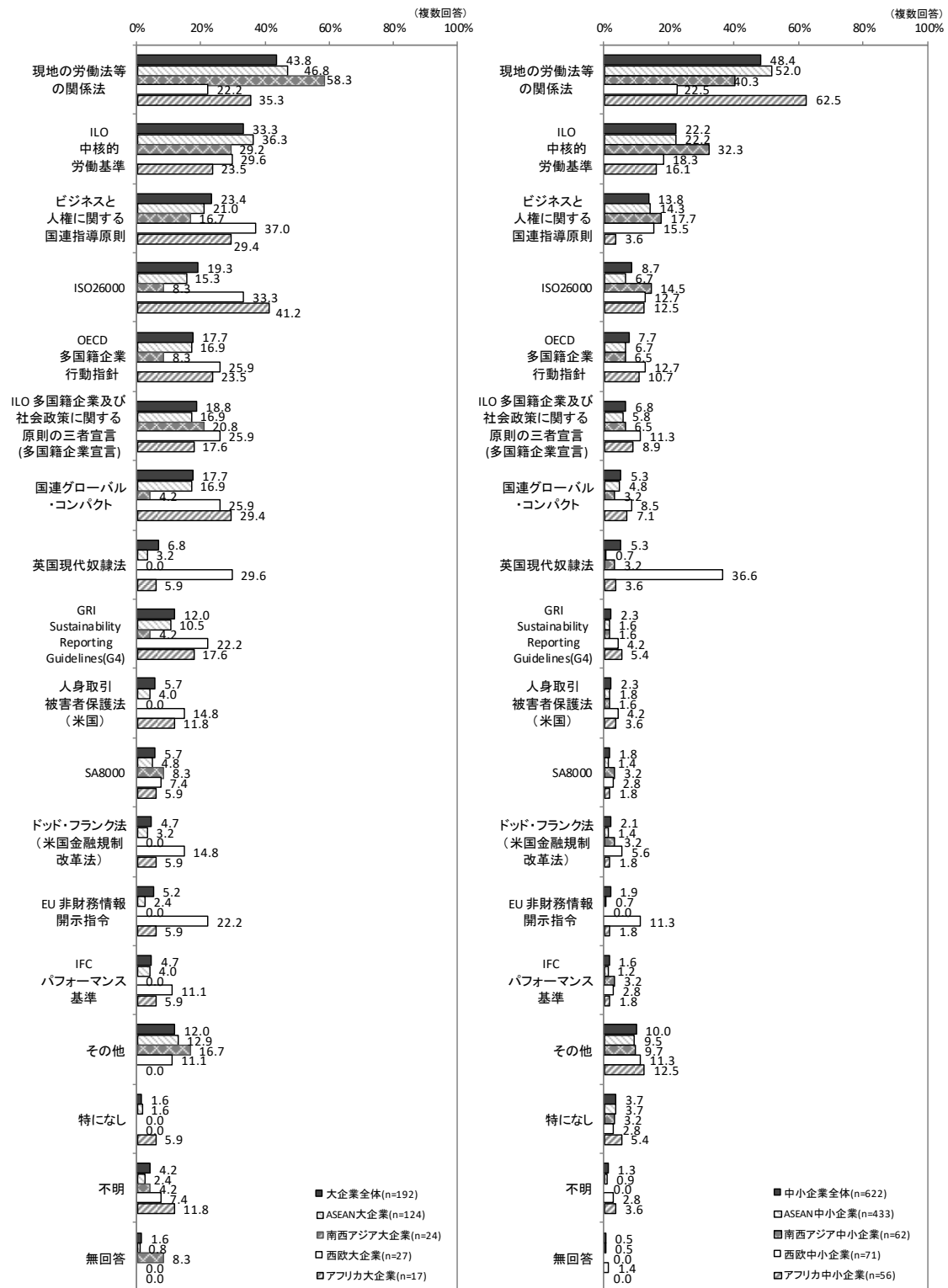
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「現地の労働法等の関係法」は、アフリカ中小企業 62.5%と突出して高く、西欧中小企業 22.5%が最も低い。「ILO 中核的労働基準」は、南西アジア中小企業 32.3%が最も高く、ASEAN 中小企業 22.2%、西欧中小企業 18.3%、アフリカ中小企業 16.1%と続く。

図表Ⅱ-38 国際的な枠組み・ガイドライン(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-39 国際的な枠組み・ガイドライン(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

8. 社外からの問題提起への対応

CSR や労働・安全衛生・環境の問題で提起を受けた場合の対応における関与先は、「問い合わせ担当等の社内部署」72.1%、「社外弁護士・コンサルタント」72.0%が上位に並ぶ。

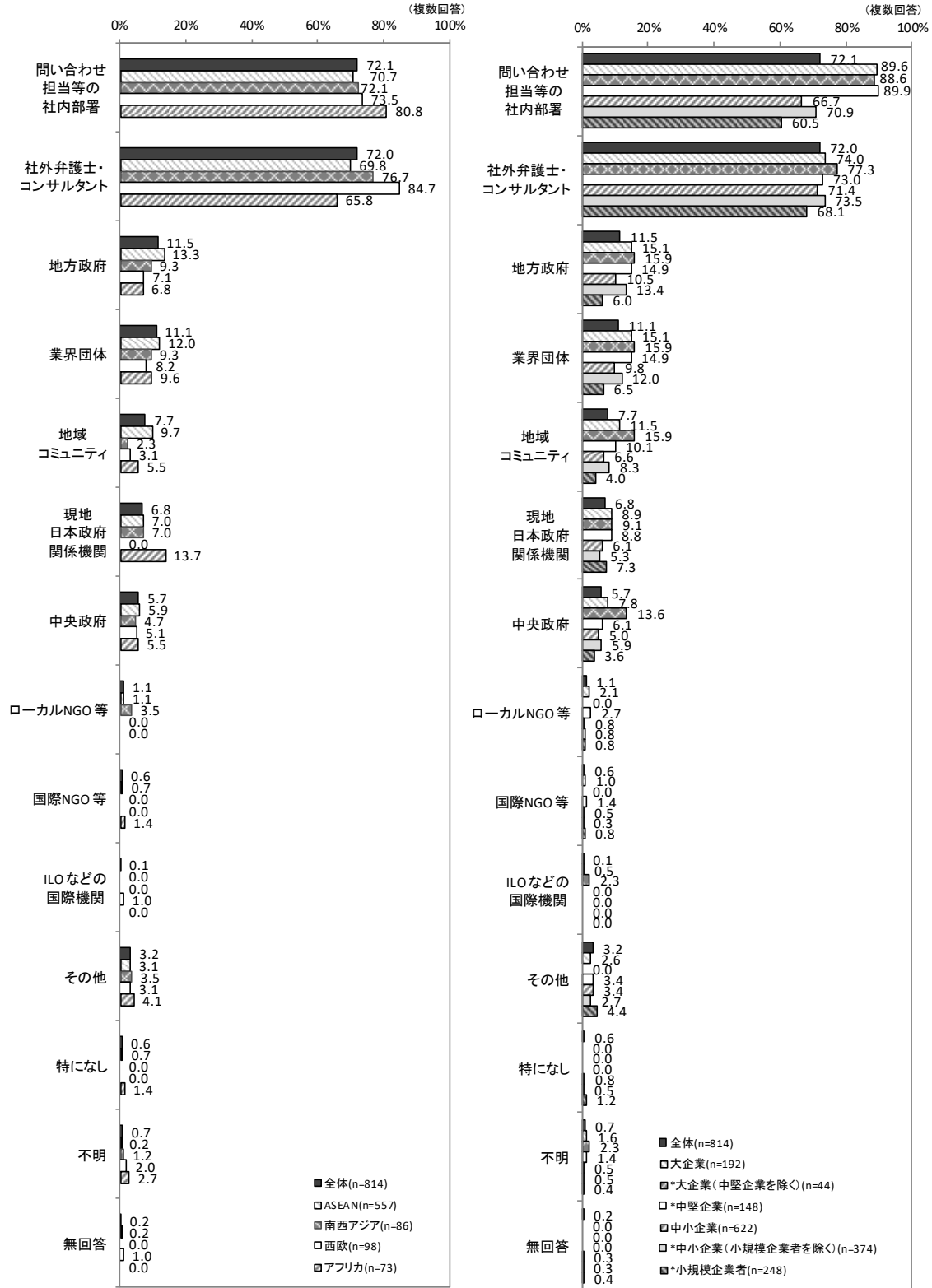
地域別では、「問い合わせ担当等の社内部署」はアフリカ 80.8%が最も高く、西欧 73.5%、南西アジア 72.1%、ASEAN70.7%と同程度で続く。「社外弁護士・コンサルタント」は西欧 84.7%が最も高く、アフリカ 65.8%が最も低い。「現地日本政府関係機関」は、アフリカ 13.7%が最も高かった。

企業規模別では、「問い合わせ担当等の社内部署」は大企業 89.6%、中小企業 66.7%と、大企業が特に高い。「社外弁護士・コンサルタント」は大企業 74.0%、中小企業 71.4%とそれほど大きな差は見られない。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「社外弁護士・コンサルタント」は西欧大企業 81.5%が最も高く、南西アジア大企業 75.0%、ASEAN 大企業 72.6%、アフリカ大企業 70.6%が続く。「現地日本政府関係機関」は、アフリカ大企業 17.6%が最も高かった。

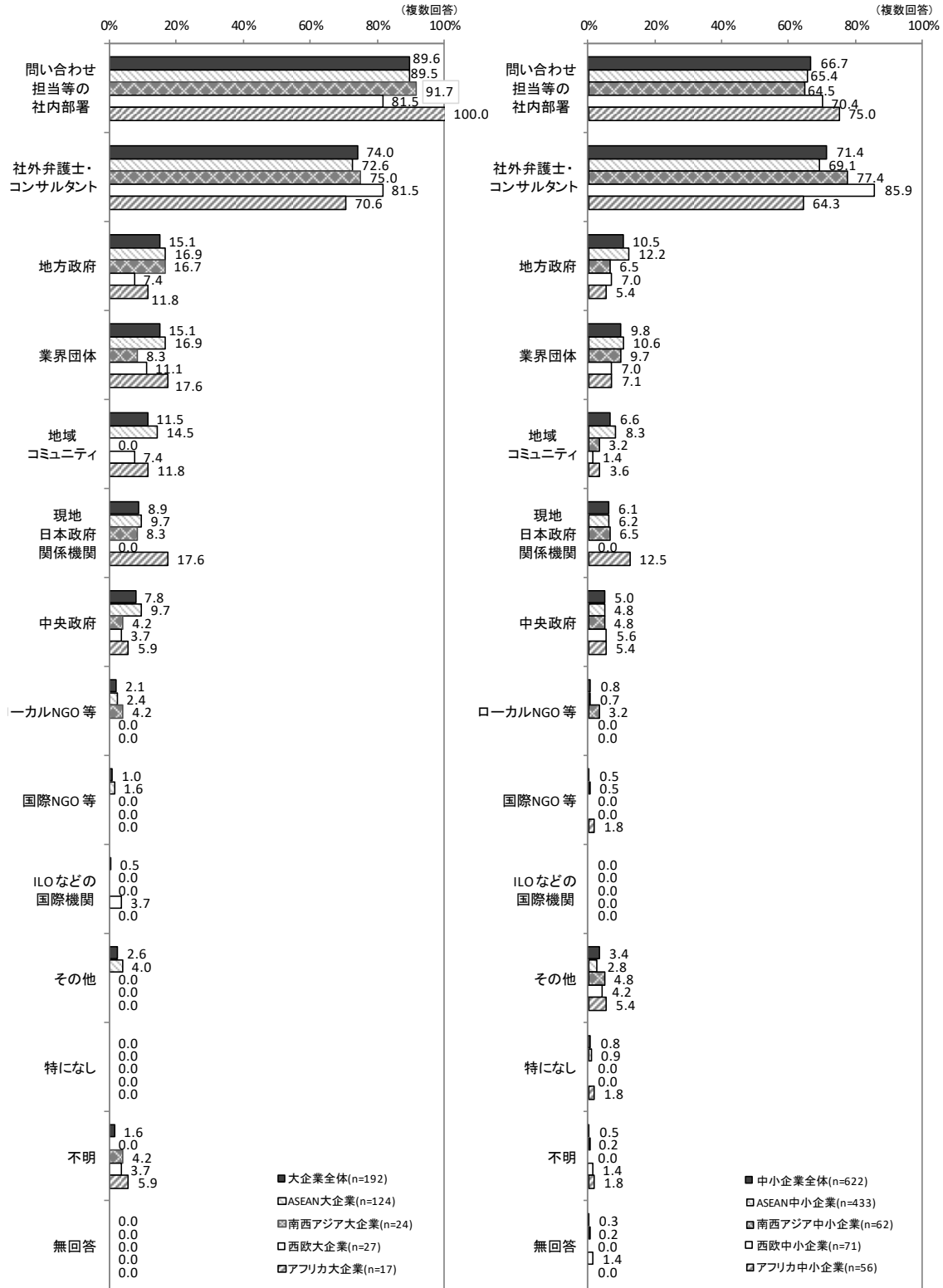
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「問い合わせ担当等の社内部署」はアフリカ中小企業 75.0%が最も高く、南西アジア中小企業 64.5%が最も低い。「社外弁護士・コンサルタント」は西欧中小企業 85.9%が最も高く、南西アジア中小企業 77.4%、ASEAN 中小企業 69.1%、アフリカ中小企業 64.3%が続く。「現地日本政府関係機関」は、アフリカ中小企業 12.5%が最も高かった。

図表Ⅱ-40 社外からの問題提起への対応(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-41 社外からの問題提起への対応(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

9. マルチステークホルダーとのエンゲージメント

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例は、「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」43.2%が最も高く、「既にステークホルダーと協働している」17.3%、「現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある」6.3%が続く。

地域別では、「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」は ASEAN46.5%が、「既にステークホルダーと協働している」は南西アジア 25.6%が最も高かった。

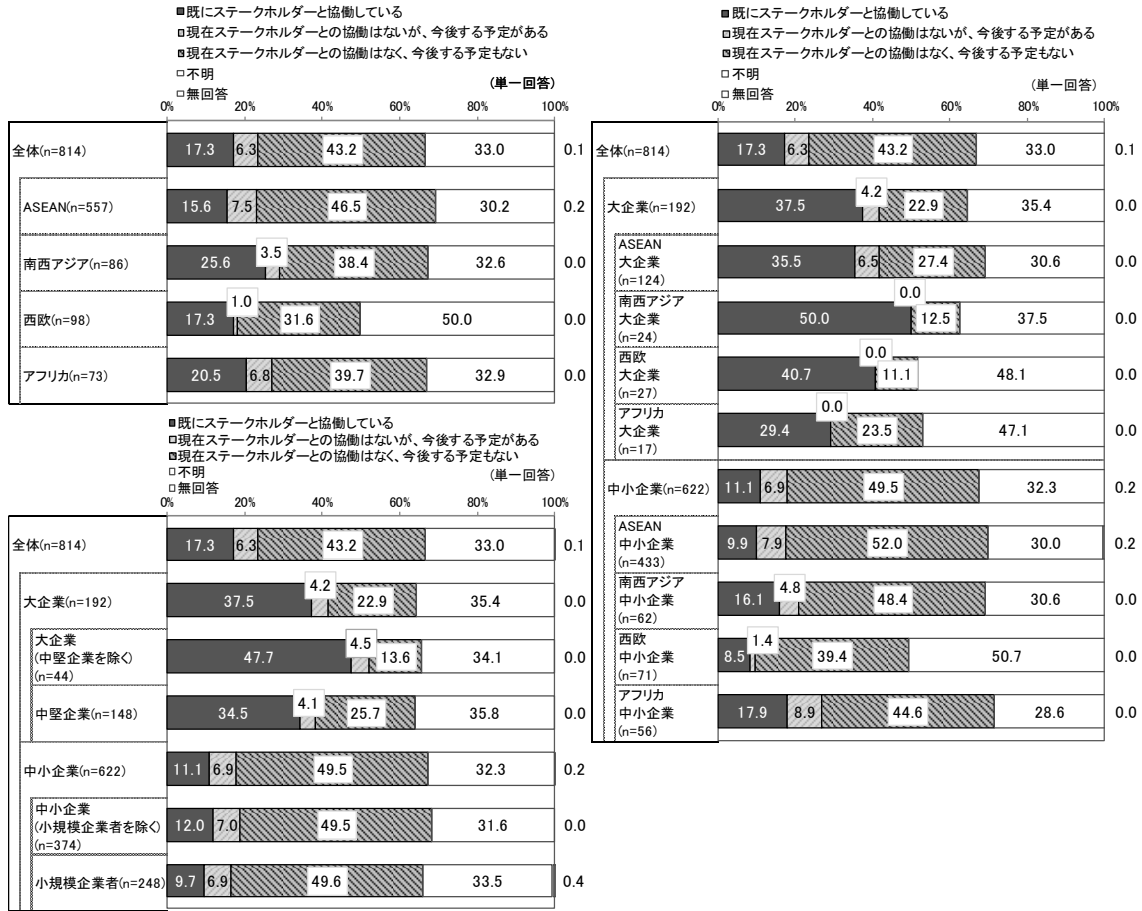
企業規模別では、「既にステークホルダーと協働している」は大企業 37.5%、中小企業 11.1%と、大企業が非常に高い。「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」は大企業 22.9%、中小企業 49.5%と、中小企業が大企業を大きく上回る。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「既にステークホルダーと協働している」は南西アジア大企業 50.0%が最も高く、アフリカ大企業 29.4%が最も低い。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない」は ASEAN 中小企業 52.0%が最も高く、西欧中小企業 39.4%が最も低い。

図表Ⅱ-42 マルチステークホルダーとのエンゲージメント

(全体・地域別) / (全体・企業規模別) / (全体・企業規模別・地域別)



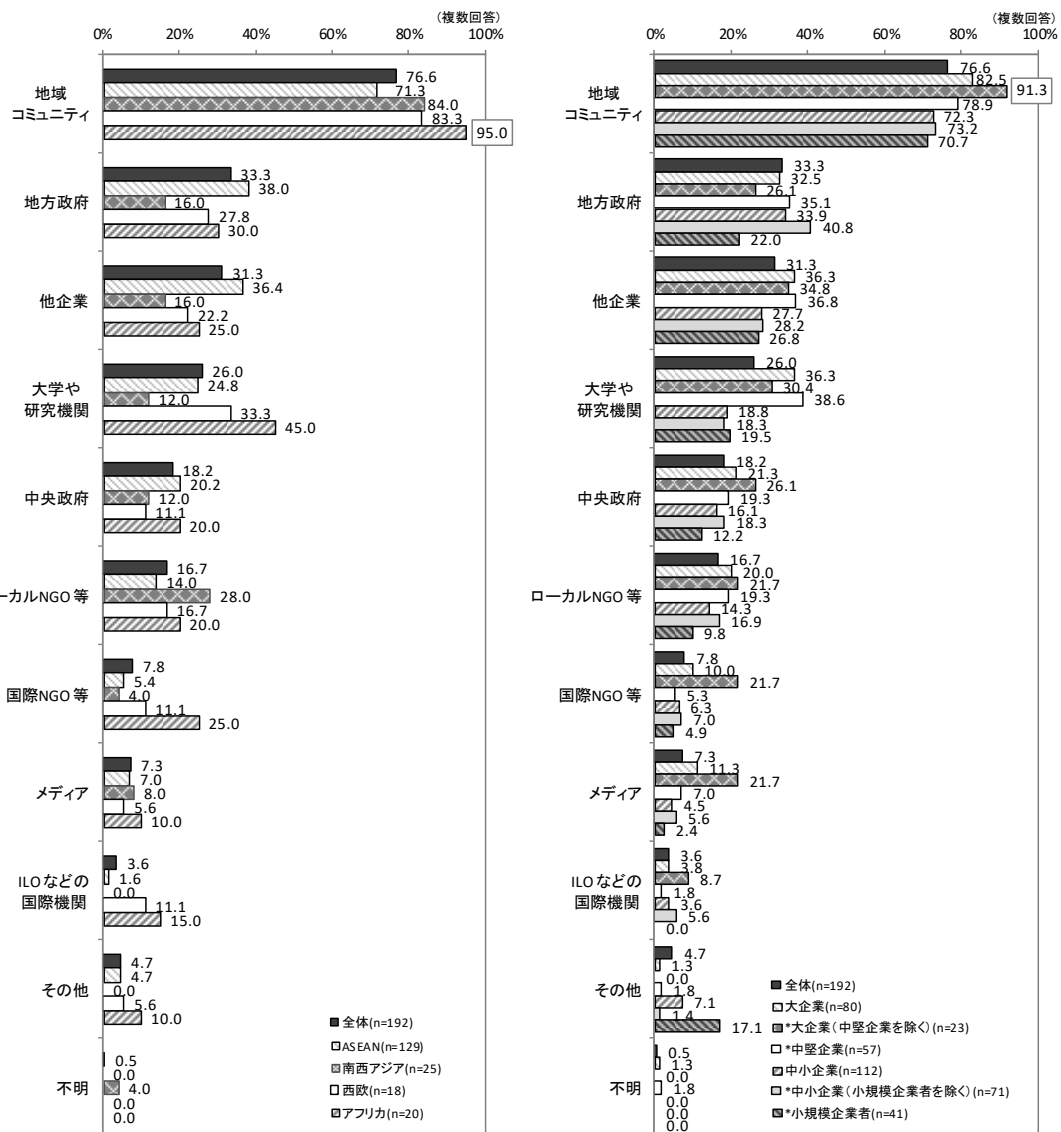
9-1. 協働している／協働する予定があるステークホルダー

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例は、「地域コミュニティ」76.6%が最も高く、「地方政府」33.3%、「他企業」31.3%が続く。

地域別では、「地域コミュニティ」はアフリカ 95.0%が最も高く、南西アジア 84.0%、西欧 83.3%、ASEAN71.3%が続く。「地方政府」は ASEAN38.0%が最も高く、南西アジア 16.0%が最も低い。「大学や研究機関」は、アフリカ 45.0%が特に高い。

企業規模別では、「地域コミュニティ」は大企業 82.5%、中小企業 72.3%と、大企業が特に高い。「地方政府」は、大企業 32.5%、中小企業 33.9%と同程度であった。

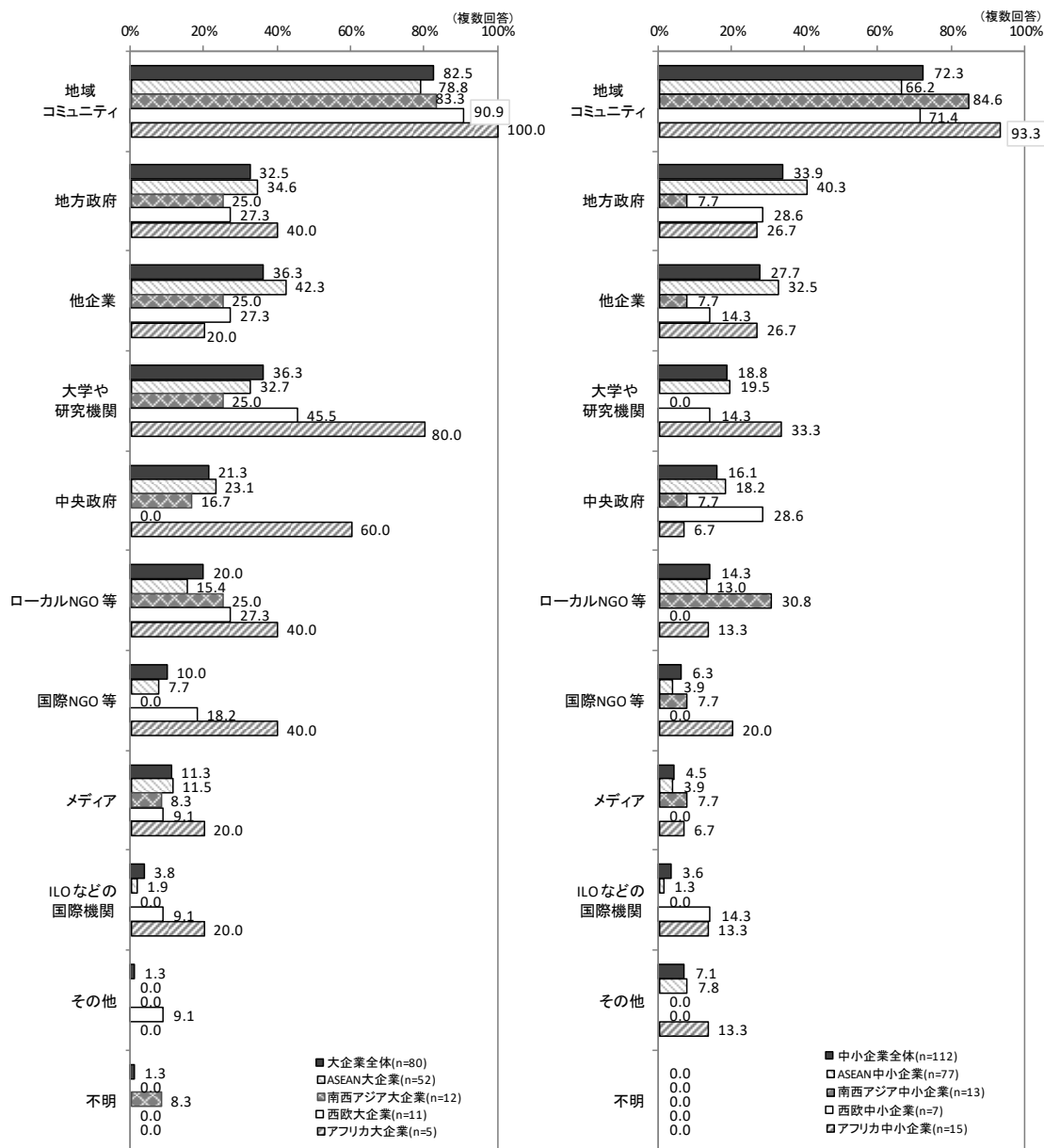
図表 II-43 協働している／協働する予定があるステークホルダー
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注]「協働している」「協働する予定がある」企業のみ回答／全体の値で降順に並び替え

図表 II-44 協働している／協働する予定があるステークホルダー

(大企業・地域別) / (中小企業・地域別)



[注]「協働している」「協働する予定がある」企業のみ回答 / 全体の値で降順に並び替え

10. 情報発信

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への取り組み状況の対外的な発信方法は、「日本本社を通じて発信している」42.6%が最も高く、「自社から発信している」16.7%が続く。また、「発信していない」は 39.6%であった。

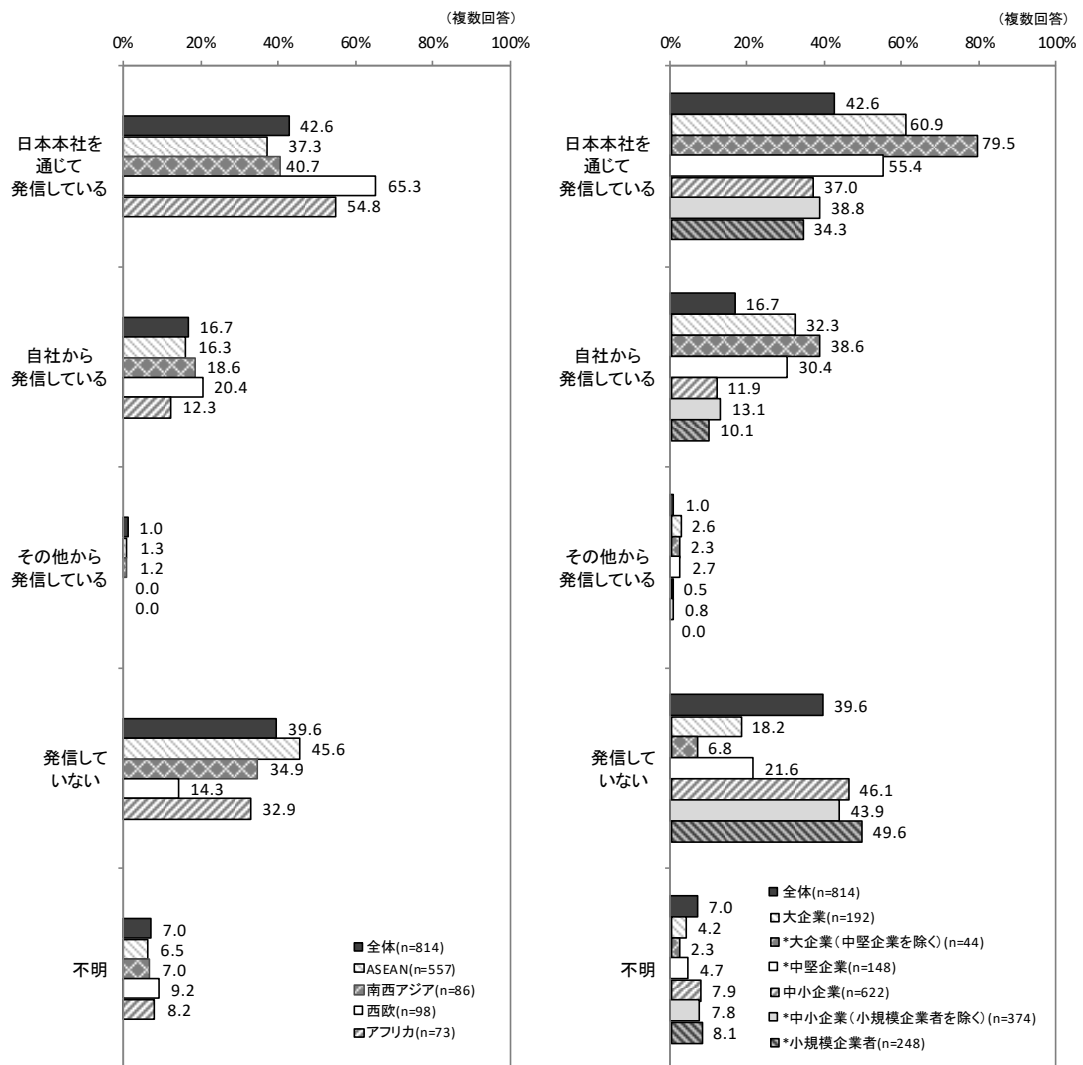
地域別では、「日本本社を通じて発信している」は西欧 65.3%が最も高く、アフリカ 54.8%、南西アジア 40.7%、ASEAN37.3%が続く。「発信していない」は、ASEAN45.6%が最も高い。

企業規模別では、「日本本社を通じて発信している」は大企業 60.9%、中小企業 37.0%と、大企業が非常に高い。「発信していない」は、大企業 18.2%、中小企業 46.1%と、中小企業が目立って高い。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「日本本社を通じて発信している」は、アフリカ大企業 88.2%、西欧大企業 63.0%が目立って高い。

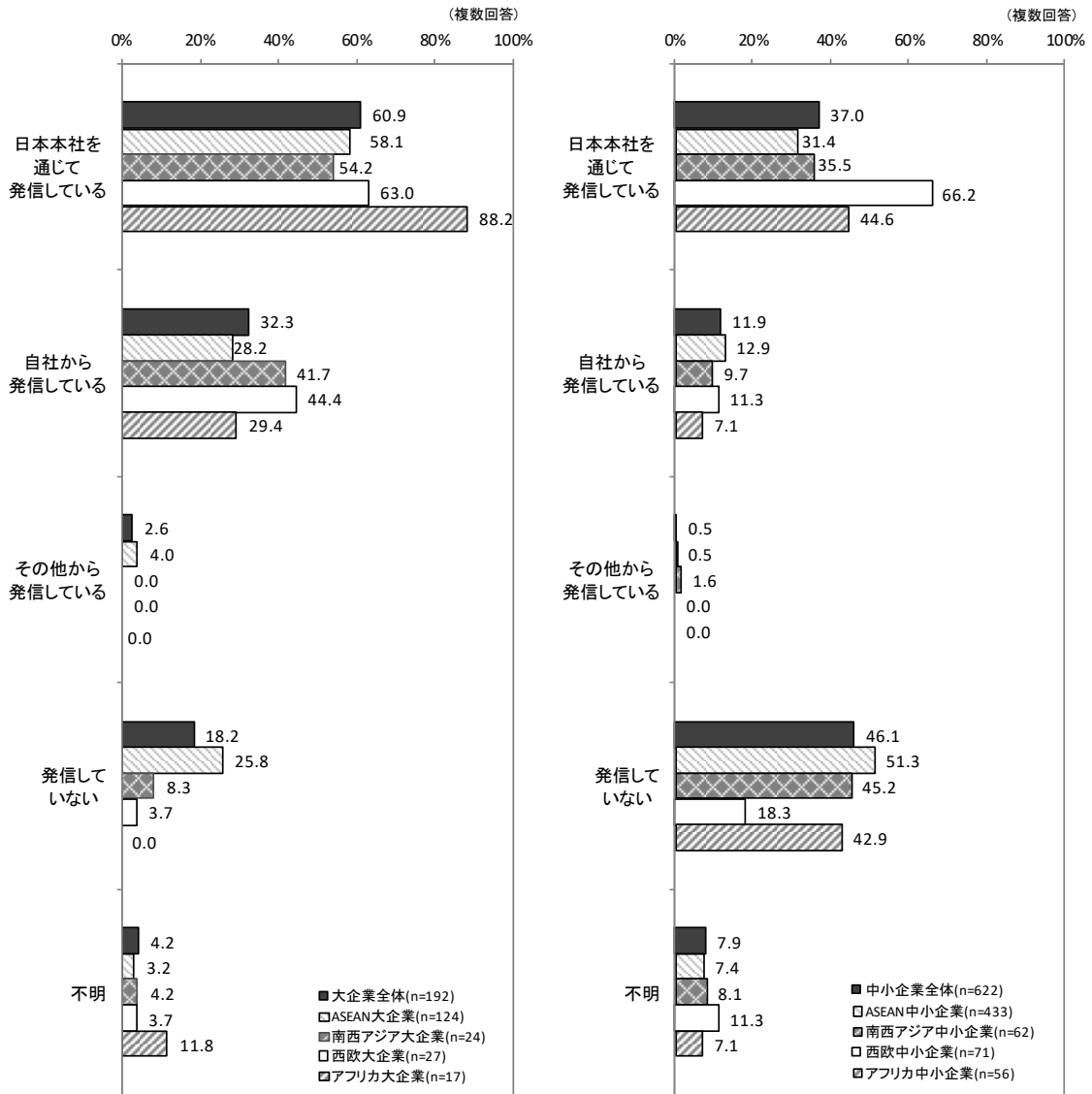
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「日本本社を通じて発信している」は、西欧中小企業 66.2%が突出して高かった。「発信していない」は、ASEAN 中小企業 51.3%が最も高く、南西アジア 中小企業 45.2%、アフリカ中小企業 42.9%、西欧中小企業 18.3%が続く。

図表Ⅱ-45 情報発信(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え(「発信していない」「不明」を除く)

図表Ⅱ-46 情報発信(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え(「発信していない」「不明」を除く)

11. 情報収集

CSR や労働・安全衛生・環境等の課題に関する情報収集は、「本社」72.2%が最も高く、「現地政府機関」36.7%、「メディア」33.2%が続く。

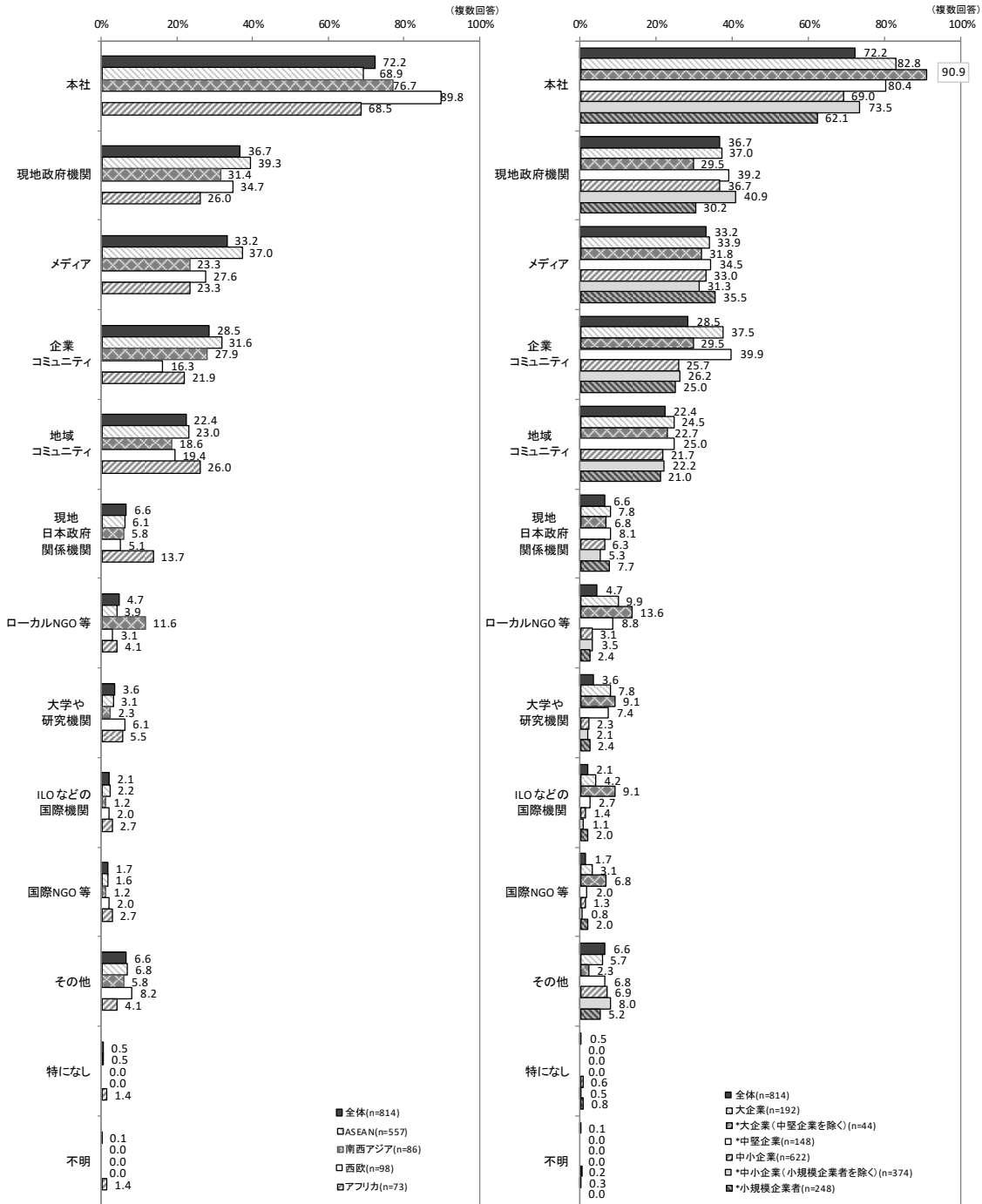
地域別では、「本社」は西欧 89.8%が最も高く、南西アジア 76.7%、ASEAN68.9%、アフリカ 68.5%が続く。「現地日本政府関係機関」は、アフリカ 13.7%が最も高く、ASEAN6.1%、南西アジア 5.8%、西欧 5.1%が同程度で続く。

企業規模別では、「本社」は大企業 82.8%、中小企業 69.0%と、大企業が高い。「現地政府機関」は、大企業 37.0%、中小企業 36.7%と同程度であった。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「本社」は西欧大企業 92.6%が最も高く、アフリカ大企業 88.2%、ASEAN 大企業 81.5%、南西アジア大企業 75.0%が続く。「現地日本政府関係機関」はアフリカ大企業 17.6%が最も高かった。

地域毎の企業規模別(中小企業)では、「本社」は西欧中小企業 88.7%が高く、南西アジア中小企業 77.4%、ASEAN 中小企業 65.4%、アフリカ中小企業 62.5%が続く。「現地日本政府関係機関」はアフリカ中小企業 12.5%が最も高かった。

図表Ⅱ-47 情報収集(全体・地域別)／(全体・企業規模別)

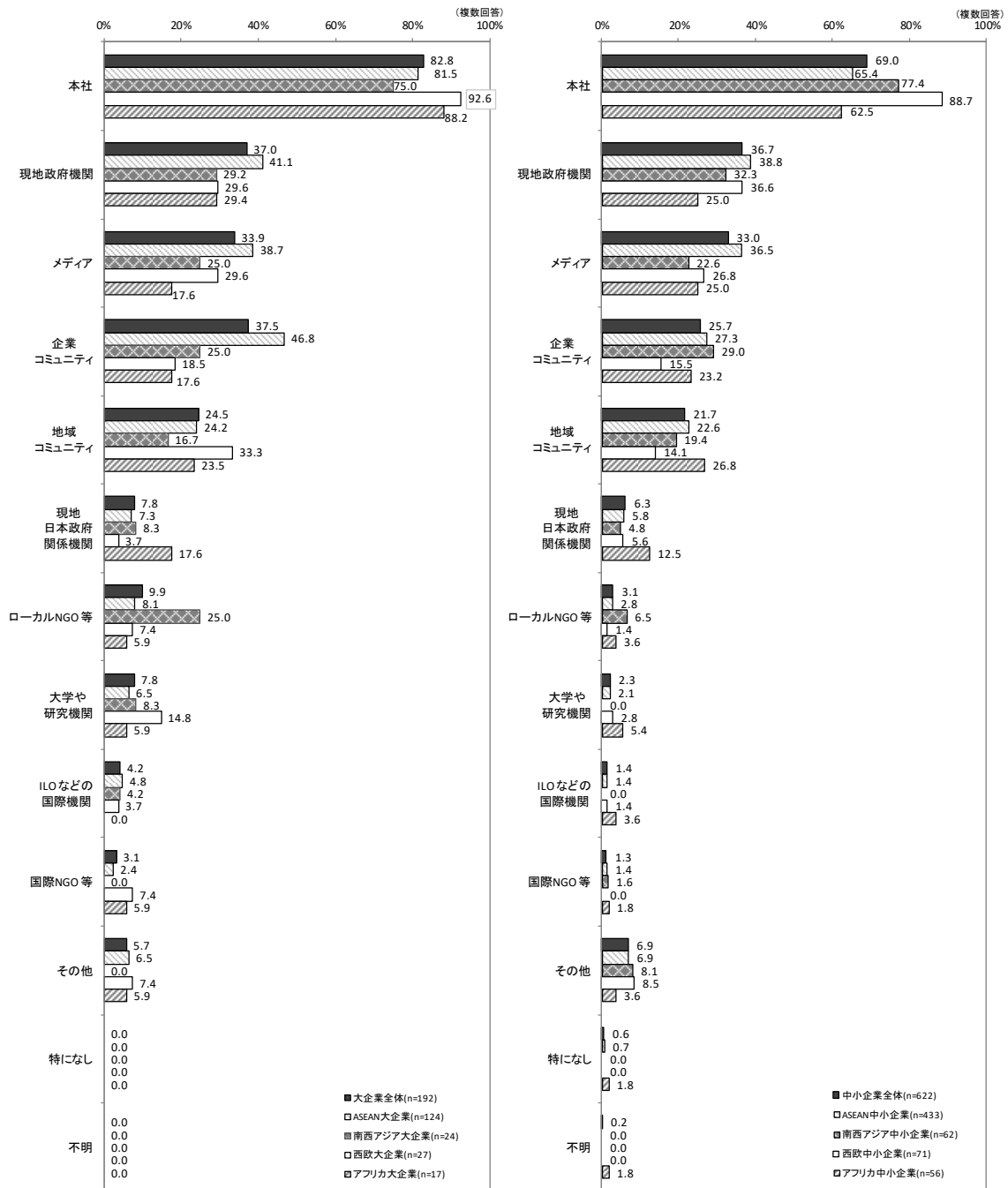


[注] 全体の値で降順に並び替え

[注] アンケート画面の不具合により、2017年12月11日までWEB回答画面に「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示されなかった。図表の「現地日本政府関係機関」の数値は表示された企業と表示されなかった企業の両方を含むものである。

[注] 「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示された企業ベース(n=241)で算出した数値は22.4%であった。

図表Ⅱ-48 情報収集(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

[注] アンケート画面の不具合により、2017年12月11日までWEB回答画面に「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示されなかった。図表の「現地日本政府関係機関」の数値は表示された企業と表示されなかった企業の両方を含むものである。

[注] 「現地日本政府関係機関」の選択肢が表示された企業ベース(n=241)で算出した数値は22.4%であった。

12. CSR や労働・安全衛生・環境等の問題への対応

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に取り組むに当たり、必要としているものは、「タイムリーな情報」70.4%が最も高く、「対応するための人材」49.1%、「知識や技術といったスキル」40.3%が続く。

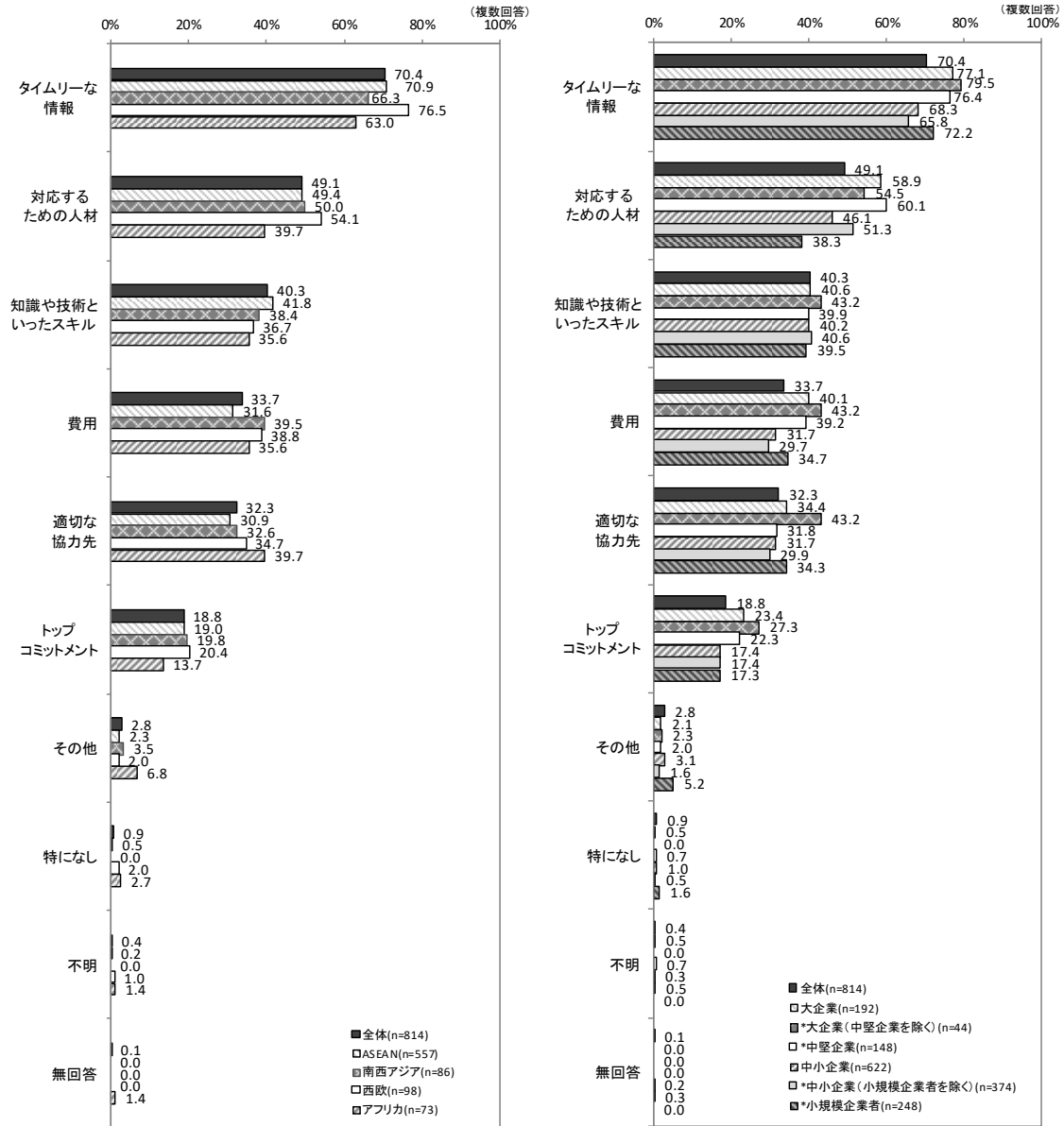
地域別では、「タイムリーな情報」は西欧 76.5%が最も高く、ASEAN70.9%、南西アジア 66.3%、アフリカ 63.0%が続く。「対応するための人材」は、西欧 54.1%が最も高く、アフリカ 39.7%が最も低い。

企業規模別では、「タイムリーな情報」は大企業 77.1%、中小企業 68.3%と同程度であった。「対応するための人材」は、大企業 58.9%、中小企業 46.1%と、大企業が非常に高い。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「タイムリーな情報」は ASEAN 大企業 82.3%が最も高く、南西アジア大企業 70.8%、西欧大企業 70.4%、アフリカ大企業 58.8%が続く。

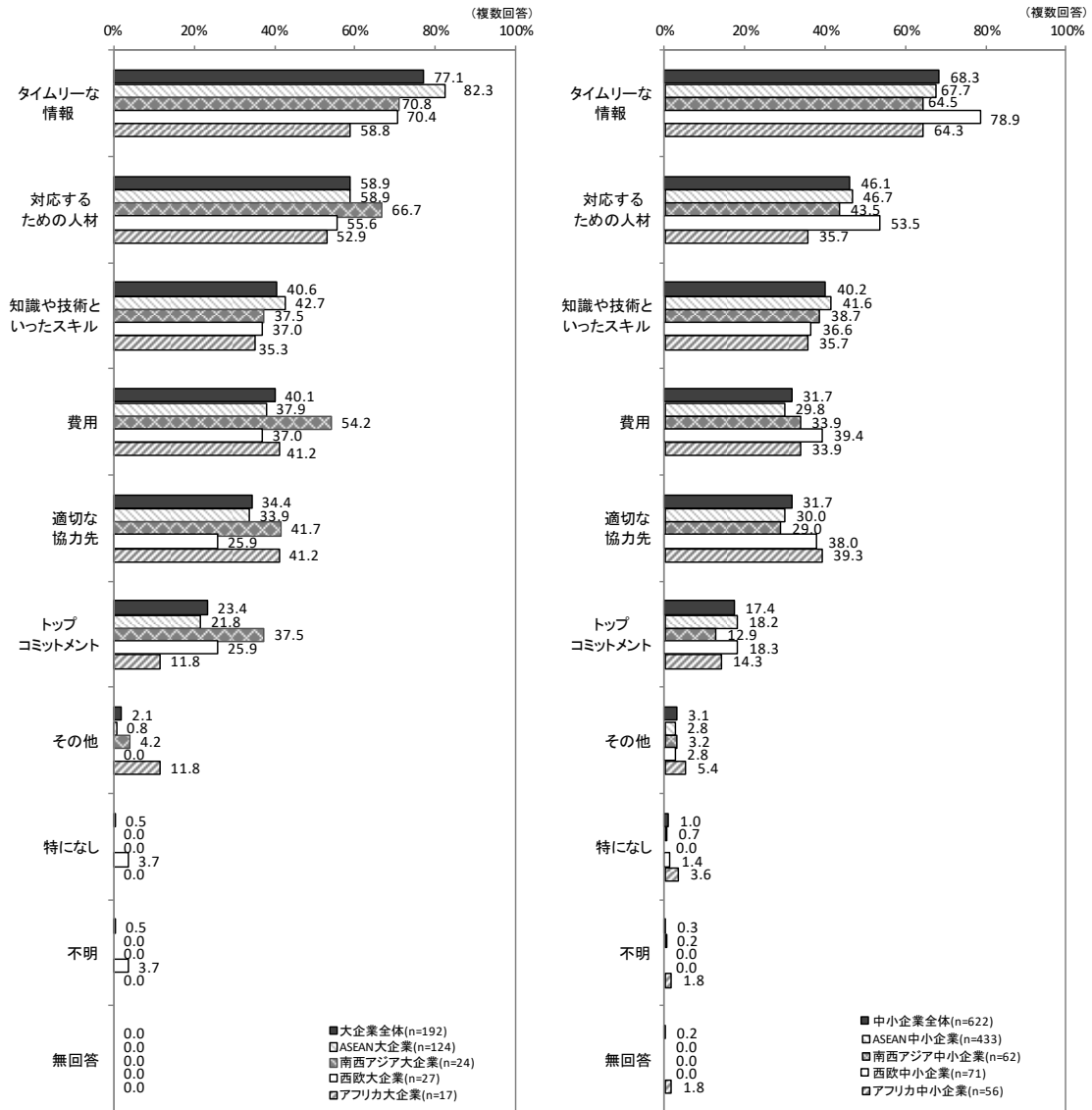
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「タイムリーな情報」は西欧中小企業 78.9%が最も高く、ASEAN 中小企業 67.7%、南西アジア中小企業 64.5%、アフリカ中小企業 64.3%が続く。

図表Ⅱ-49 CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応
(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-50 CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応
(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

13. あると望ましい公的支援

CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に取り組むための公的支援として、あると望ましいと思うものは、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」71.5%、「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」70.1%が高い。

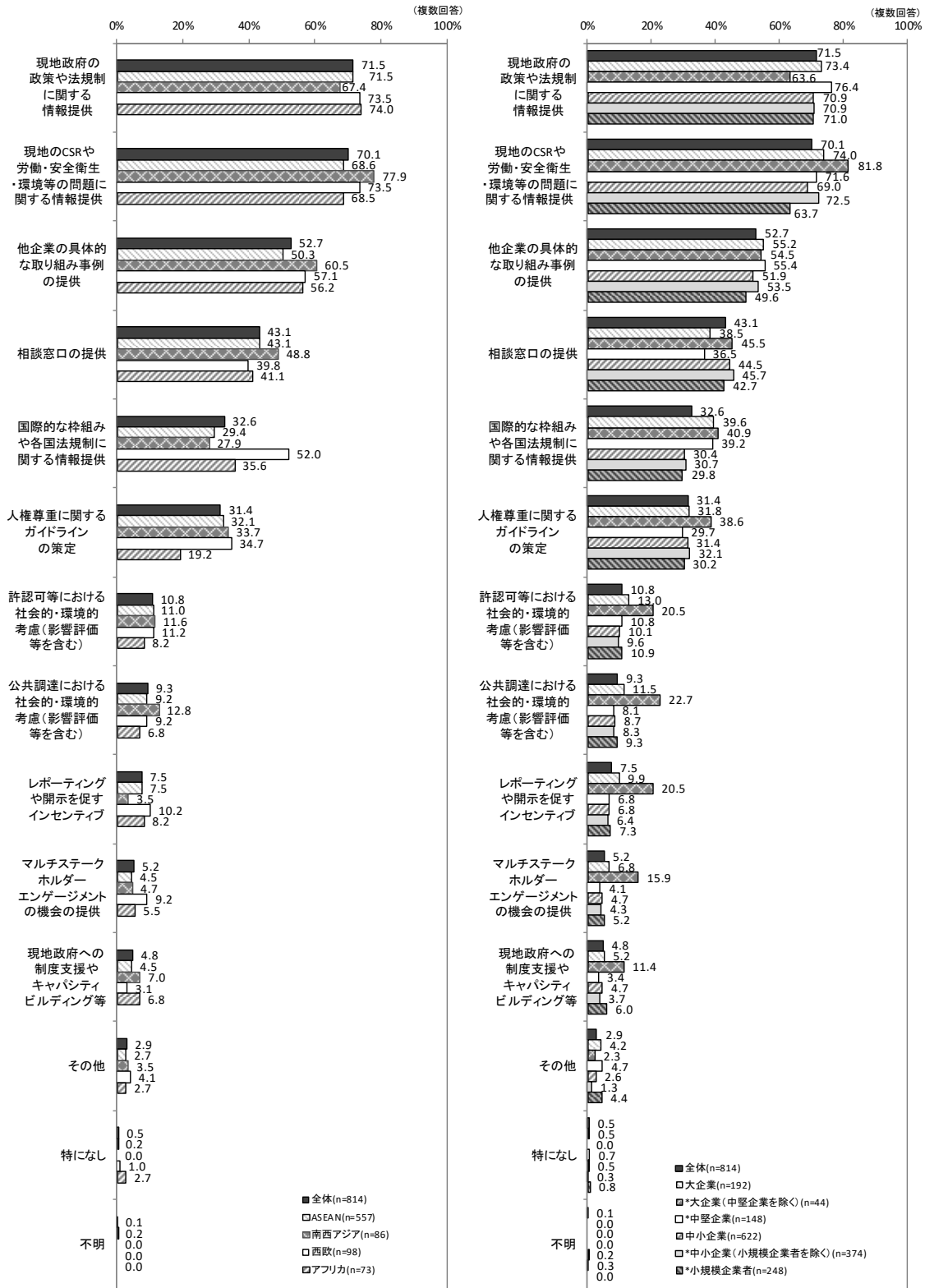
地域別では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」はアフリカ 74.0%、西欧 73.5%、ASEAN71.5%、南西アジア 67.4%と同程度であった。「現地の CSR や労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供」も同様に大きな地域差はみられず、南西アジア 77.9%、西欧 73.5%、ASEAN68.6%、アフリカ 68.5%が続く。「国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供」は、西欧 52.0%が高い。

企業規模別では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」は大企業 73.4%、中小企業 70.9%が同程度であった。「相談窓口の提供」は大企業 38.5%、中小企業 44.5%と、中小企業が高い。

地域毎の企業規模別(大企業)では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」は ASEAN 大企業 76.6%が最も高く、南西アジア大企業 70.8%、西欧大企業 70.4%、アフリカ大企業 58.8%が続く。「国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供」は西欧大企業 51.9%が高い。

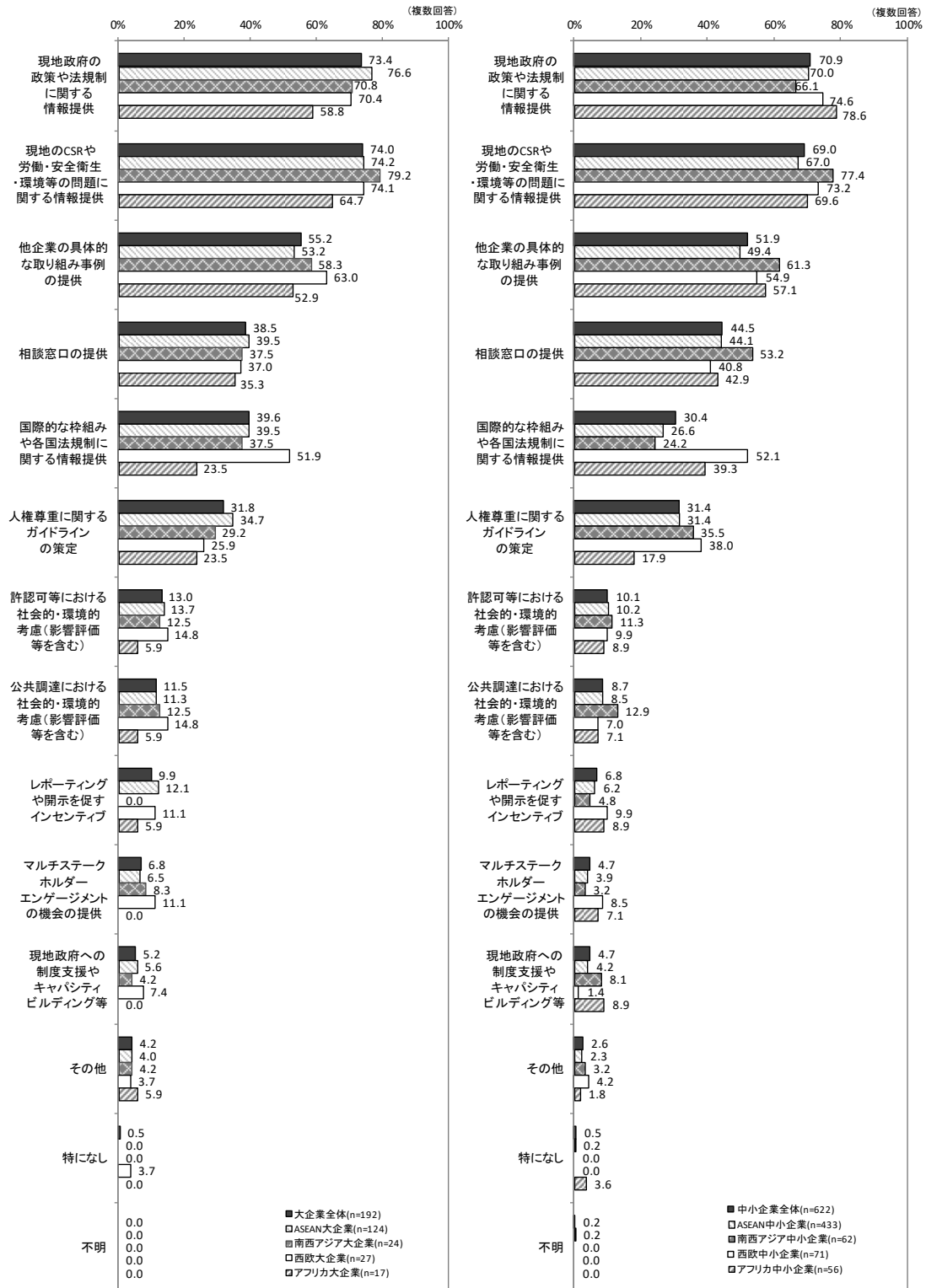
地域毎の企業規模別(中小企業)では、「現地政府の政策や法規制に関する情報提供」はアフリカ中小企業 78.6%が最も高く、西欧中小企業 74.6%、ASEAN 中小企業 70.0%、南西アジア中小企業 56.1%が続く。「国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供」は西欧中小企業 52.1%が突出して高い。

図表Ⅱ-51 あると望ましい公的支援(全体・地域別)／(全体・企業規模別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

図表Ⅱ-52 あると望ましい公的支援(大企業・地域別)／(中小企業・地域別)



[注] 全体の値で降順に並び替え

「2017年度 日系企業の責任あるサプライチェーンに関するアンケート調査」

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間の目安は約10～20分程度です。
アンケート調査は、調査会社(株式会社シタシオンジャパン)に委託して行っています。

1. 本調査は、日本企業の海外進出先事業における、企業行動を調査するための、日系企業を対象としたアンケート調査です。日系企業の現地の状況をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて貴地における現地法人もしくは支店を意味します。
2. Webサイトからの入力ができない場合は、本アンケート票を印刷し、紙に回答を記入したものをスキャンし、PDFやJPEGなどの形式で保存したものを、メール添付にて rscq2017@citation.co.jp までお送りください。
3. ご回答の入力にあたり、質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。

システム上の問題点等	委託先連絡先: 株式会社シタシオンジャパン 担当:安田、佐藤 〒104-0031 東京都中央区京橋3-7-5 京橋スクエア12F TEL:+81-3-6228-7801 メールアドレス: rscq2017@citation.co.jp
調査内容や記入方法等	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ 担当:山田、井上 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2-2 TEL: +81-43-299-9526 FAX: +81-43-299-9724 メールアドレス: BHR@ide.go.jp

<個人情報および貴社情報の管理について>

ご回答いただいた個人情報および貴社情報は適切な管理の下、当該調査業務委託先企業およびジェトロ・アジア経済研究所にて本調査に関わる用途にのみ使用いたします。上記の委託先企業はジェトロ・アジア経済研究所との間で締結した業務委託契約に基づき、ご回答内容を統計処理しますので、個別の個人情報および貴社情報が対外的に公表されることはございません。個人情報保護方針については、ジェトロのホームページ(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)をご覧ください。

回答締切

2017年12月15日(金)

本アンケートにご回答いただく方についてお答えください(任意回答)。

貴社名	
ご芳名	
ご所属の部課・役職名	

I ここからは、貴社に関する情報をお伺いします。

問1 貴社の業種に該当する項目を一つチェックしてください。複数の業種にまたがる場合は、売上高(連結ベース)のなかで最も大きな割合を占める業種をチェックしてください。

<製造業>

<input type="checkbox"/> ₁ 食品・農水産加工品	<input type="checkbox"/> ₂ 繊維(紡績・織物・化学繊維)	<input type="checkbox"/> ₃ 衣服・繊維製品	<input type="checkbox"/> ₄ 木材・木製品
<input type="checkbox"/> ₅ 家具・インテリア製品	<input type="checkbox"/> ₆ 紙・パルプ	<input type="checkbox"/> ₇ 化学品・石油製品	<input type="checkbox"/> ₈ プラスチック製品
<input type="checkbox"/> ₉ 医薬品	<input type="checkbox"/> ₁₀ ゴム製品	<input type="checkbox"/> ₁₁ 窯業・土石	<input type="checkbox"/> ₁₂ 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
<input type="checkbox"/> ₁₃ 非鉄金属	<input type="checkbox"/> ₁₄ 金属製品(メッキ加工を含む)	<input type="checkbox"/> ₁₅ 一般機械(金型・機械工具を含む)	<input type="checkbox"/> ₁₆ 電気機械・電子機器
<input type="checkbox"/> ₁₇ 輸送用機器部品(自動車・二輪車)	<input type="checkbox"/> ₁₈ 精密機器	<input type="checkbox"/> ₁₉ 電気・電子部品	<input type="checkbox"/> ₂₀ 輸送用機器(自動車・二輪車)
<input type="checkbox"/> ₂₁ 医療機器			
<input type="checkbox"/> ₂₂ その他製造業()			

<非製造業>

<input type="checkbox"/> ₂₃ 漁・水産業	<input type="checkbox"/> ₂₄ 農・林業	<input type="checkbox"/> ₂₅ 鉱業	<input type="checkbox"/> ₂₆ 流通(卸売)
<input type="checkbox"/> ₂₇ 商社	<input type="checkbox"/> ₂₈ 小売	<input type="checkbox"/> ₂₉ 金融・保険	<input type="checkbox"/> ₃₀ 運輸・倉庫
<input type="checkbox"/> ₃₁ 不動産	<input type="checkbox"/> ₃₂ 飲食	<input type="checkbox"/> ₃₃ ホテル・旅行	<input type="checkbox"/> ₃₄ 通信・ソフトウェア
<input type="checkbox"/> ₃₅ 建設・プラント	<input type="checkbox"/> ₃₆ 印刷・出版	<input type="checkbox"/> ₃₇ 専門サービス (コンサルティング・法務等)	
<input type="checkbox"/> ₃₈ その他サービス業()			

問2 貴社の資本金に該当する項目を一つチェックしてください。

- | | | |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> ₁ 1千万円以下 | <input type="checkbox"/> ₂ 1千万円超～5千万円以下 | <input type="checkbox"/> ₃ 5千万円超～1億円以下 |
| <input type="checkbox"/> ₄ 1億円超～3億円以下 | <input type="checkbox"/> ₅ 3億円超～10億円未満 | <input type="checkbox"/> ₆ 10億円以上 |

問3 貴社の常時雇用従業員数に該当する項目を一つチェックしてください。

- | | | | |
|--|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> ₁ 5人以下 | <input type="checkbox"/> ₂ 6～20人 | <input type="checkbox"/> ₃ 21～50人 | <input type="checkbox"/> ₄ 51～100人 |
| <input type="checkbox"/> ₅ 101～300人 | <input type="checkbox"/> ₆ 301～1,000人 | <input type="checkbox"/> ₇ 1,001～3,000人 | <input type="checkbox"/> ₈ 3,001人以上 |

問4 貴社が行っているビジネスの主な機能について、該当箇所全てチェックしてください。

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> ₁ 販売 | <input type="checkbox"/> ₂ 生産 | <input type="checkbox"/> ₃ 加工 |
| <input type="checkbox"/> ₄ その他() | | |

問5 貴社の主な調達先や顧客(納入先)について、該当する項目を全てチェックしてください。

- 調達先: ₁ 地場企業 ₂ 日系企業及び現地進出日系企業 ₃ その他外資系企業
 顧客(納入先): ₄ 地場企業 ₅ 日系企業及び現地進出日系企業 ₆ その他外資系企業

付問 5-1 【問 5 において ₃・₆ その他外資系企業と回答された方へ】

外資系企業の国名を下記の選択肢から選び、番号をご回答ください。(上位8か国まで選択可能)

調達先									その他()
顧客 (納入先)									その他()

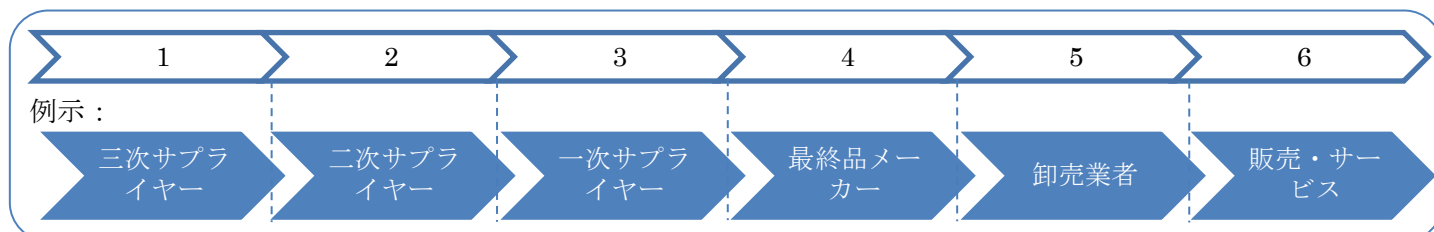
< 選択肢: 国 >

- | | | | | | |
|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|----------|
| 1. 中国 | 2. 台湾 | 3. 韓国 | 4. シンガポール | 5. タイ | 6. マレーシア |
| 7. インドネシア | 8. フィリピン | 9. ベトナム | 10. カンボジア | 11. ミャンマー | 12. ラオス |
| 13. インド | 14. バングラデシュ | 15. オーストラリア | 16. 米国 | 17. カナダ | 18. ブラジル |
| 19. メキシコ | 20. 英国 | 21. フランス | 22. ドイツ | 23. 南アフリカ共和国 | 24. その他 |

問6 製造業に従事する企業のみお答えください。

貴社は、主力取扱製品・サービスのサプライチェーン上のどこに位置しますか。下記の図を参考に、貴社の位置に最も近いと思われる項目をチェックしてください。(主要サービスが複数ある場合は、複数回答可。)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> ₁ 三次サプライヤー以降の原材料・部品調達先 | <input type="checkbox"/> ₂ 二次サプライヤーの原材料・部品調達先 |
| <input type="checkbox"/> ₃ 一次サプライヤーの原材料・部品調達先 | <input type="checkbox"/> ₄ 最終品メーカー |
| <input type="checkbox"/> ₅ 卸売業者 | <input type="checkbox"/> ₆ 製品・サービスの最終提供者 |
| <input type="checkbox"/> ₇ その他() | |



Ⅱ ここからは、CSR、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針について伺います。

問7 CSRに関する方針の有無

貴社ではCSR(企業の社会的責任)に関する方針を有していますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- ₁ 方針を有している ₂ 方針を有していないが、策定することを検討している
₃ 方針を有しておらず、今後も策定する予定はない ₄ 不明

付問7-1【問7で、₁～₂ 方針を有している、策定することを検討していると回答された方へ】

CSR方針に明示されている事項について、該当する項目全てチェックしてください。

- ₁ 適切な労働慣行・労働安全衛生の確保 ₂ 人権の尊重 ₃ 環境保全・保護への取り組み
₄ 地域社会への配慮・参画 ₅ 消費者の安全・情報保護
₆ 腐敗防止・公正な取引の確保 ₇ その他()

問8 調達先に対する労働・安全衛生・環境に関する方針の有無

貴社では、調達先の工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する方針を有し、調達先にその準拠を求めていますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- ₁ 方針を有し、調達先に準拠を求めている。
₂ 方針を有しているが、調達先に準拠は求めている
₃ 方針は有していないが、今後、作成する予定がある
₄ 方針は有しておらず、今後も、作成する予定はない
₅ 不明

付問8-1【問8において₁ 準拠を求めていると回答された方へ】

貴社方針への準拠を求めている調達先について、該当する項目全てチェックしてください。

- ₁ 地場企業の調達先に準拠を求めている
₂ 日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準拠を求めている
₃ その他外資系企業の調達先に準拠を求めている
₄ さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準拠させるよう求めている

問9 顧客の労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠

貴社では、顧客(納入先)から、工場や職場の労働・安全衛生・環境への取り組みに関する当該顧客(納入先)の方針への準拠を求められたことがありますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- ₁ 準拠を求められたことがある ₂ 準拠を求められたことはない ₃ 不明

付問9-1【問9において₁ 準拠を求められたことがあると回答された方へ】

貴社が方針への準拠を求められた顧客(納入先)について、該当する項目全てチェックしてください。

- ₁ 地場企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある
₂ 日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある
₃ その他外資系企業の顧客(納入先)に準拠を求められたことがある
₄ さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準拠させるよう求められたことがある

問10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取り組み

企業が影響を及ぼす可能性がある労働・安全衛生・環境等に関わる分野を1～23の通り提示します。

全ての項目において、貴社及び調達・納入(顧客)先のサプライチェーン上での関係について、1～3の該当する選択肢をチェックしてください。

1. 関係する: 関係あると捉え、何らかの取り組みを行っている、或いは検討している
2. 関係無い: 関係ないと捉え、特に取り組みは行っていない
3. 不明: 関係するか否かわからない

※ご注意ください: 貴社及び取引先で問題が発生しているか、いないかを問う質問ではありません。

関係する↓	関係無い↓	不明↓	分野	説明
労働				
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ILO中核的労働基準	労働条件、結社の自由と団体交渉等についてILO基準に則っているか
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	差別	労働者の採用や処遇、評価で差別のない公正な取り扱いができていないか
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ハラスメント	セクシャルハラスメントやパワーハラスメントのない公平で働きやすい環境であるか
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	結社の自由・団体交渉権の承認	労働組合の設立の自由を認め、使用者は労働者の代表との対話に応じているか
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	表現の自由およびプライバシー権	労働者の表現の自由やプライバシーを奪っていないか
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	労働者の健康	職場での健康・安全が保たれているか
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	強制労働・人身取引	労働者の自由を奪う形での労働がないか
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	移住労働者(現地以外の外国人)	移民・移住労働者に対する搾取が直接的・間接的に行われていないか
環境				
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域の環境や健康	環境保全に取り組み、周辺地域における健康被害を発生させていないか
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	CO2削減	二酸化炭素排出量に配慮しているか
人権				
11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水へのアクセス	地域住民の水の確保を脅かすことになっていないか
12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	居住	事業の影響で地域住民が住居を失うようなことがないか
13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	土地に関する権利および立退き	事業用地から住民を強制的に立ち退かせる等、利用を妨げているか
14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	女性	女性であることを理由に不利益を生じさせていないか
15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子ども	児童労働や子どもの生育を妨げるような事態を発生させていないか
16	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	先住民族や民族的・人種的マイノリティ	彼らの慣習上の権利を奪ったり自由を制限したりしていないか
消費者の保護				
17	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者の健康・安全	消費者の健康・安全が保たれているか
18	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者の情報、プライバシーの保護	消費者の個人情報の漏えいなどプライバシーの保護に配慮しているか
19	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者への説明	消費者へ不利益が生じないよう適切な情報を開示しているか
事業運営				
20	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	紛争地域での事業	紛争影響地域では人権侵害に関与するリスクが高いことを認識し、対策しているか
21	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	操業のための警備に関連する人権侵害	警備のために、直接または警備サービス会社を通じた威嚇や暴力がないか
腐敗防止				
22	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	租税回避行為	合理的理由無しに、通関用いられない法形式を選択し、納税を免れているか
23	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	汚職、不当行為	汚職や政府関係者への贈収賄に加担していないか

問11 人権に対する具体的なリスクへの懸念

貴社が事業活動を展開する上で、どのような人権に対するリスクが考えられますか。該当する項目をチェックしてください。(調達先・顧客の事例等も可)

- ₁ 人権に対する具体的なリスクが考えられる ₂ 不明

付問11-1【問11で、₁人権に対する具体的なリスクが考えられる、と回答された方へ】貴社が直面している(懸念している)人権に対するリスクについて、具体例を記入してください。(調達先・顧客の事例等も可)

問 12 特定の国・地域の問題

貴社が事業を行っている特定の国・地域において、懸念される差別的慣習や社会問題がありますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- ₁ 少数民族 ₂ 特定の人種 ₃ 特定の宗教 ₄ 女性の地位 ₅ 社会的階級
₆ 市民組織に対する規制 ₇ 労働運動への規制 ₈ 土地に関する問題 ₉ 賄賂・汚職
₁₀ その他 ()

問 13 国際的な枠組み・ガイドライン

CSR や労働・安全衛生・環境に関する国際的な枠組み、ガイドライン及び各国法の内、貴社で意識しているものについて、該当する項目を全てチェックしてください。

- ₁ ILO中核的労働基準 ₂ ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言)
₃ ビジネスと人権に関する国連指導原則 ₄ OECD多国籍企業行動指針 ₅ 国連グローバル・コンパクト
₆ GRI Sustainability Reporting Guidelines (G4) ₇ ISO26000 ₈ SA8000
₉ IFCパフォーマンス基準 ₁₀ 人身取引被害者保護法(米国) ₁₁ ドッド・フランク法(米国金融規制改革法)
₁₂ 英国現代奴隷法 ₁₃ EU非財務情報開示指令
₁₄ 現地の労働法等の関連法 ()
₁₅ その他 ()

問 14 社外からの問題提起への対応

社内及び社外のステークホルダー*から、CSRや労働・安全衛生・環境の問題で提起を受けた場合に、誰を関与させて対応しますか。該当する項目を全てチェックしてください。 *企業に対して利害関係を持つ人で、従業員、顧客、株主、取引先、地域社会、行政機関等が含まれる。

- ₁ 問い合わせ担当等の社内部署 ₂ 社外弁護士・コンサルタント ₃ 地域コミュニティ
₄ 国際 NGO 等 ₅ ローカル NGO 等 ₆ ILO などの国際機関
₇ 業界団体 ₈ 地方政府 ₉ 中央政府
₁₀ 現地日本政府関係機関 ()
₁₁ その他 ()

問 15 マルチステークホルダーとのエンゲージメント

貴社では、CSR や労働・安全衛生・環境等の課題について、地域コミュニティや NGO 等の市民社会団体と協働した事例がありますか。該当する項目を一つチェックしてください。

- ₁ 既にステークホルダーと協働している
₂ 現在ステークホルダーとの協働はないが、今後する予定がある
₃ 現在ステークホルダーとの協働はなく、今後する予定もない
₄ 不明

付問 15-1【問 15 で、₁ 協働して取り組んでいる、₂ 今後、協働する予定がある、と回答された方へ】貴社が協働している(検討している)ステークホルダーについて、該当する項目を全てチェックしてください。

- ₁ 地域コミュニティ ₂ 国際 NGO 等 ₃ ローカル NGO 等
₄ ILO などの国際機関 ₅ 他企業 ₆ 大学や研究機関
₇ メディア ₈ 中央政府 ₉ 地方政府
₁₀ その他 ()

問 16 情報発信

貴社では、CSRや労働・安全衛生・環境等の課題への取り組み状況を、対外的に発信していますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- ₁ 貴社から発信している ₂ 日本本社を通じて発信している
₃ その他から発信している () ₄ 発信していない ₅ 不明

問17 **情報収集**

貴社では、CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に関してどのように情報収集していますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> ₁ 本社 | <input type="checkbox"/> ₂ 国際NGO等 | <input type="checkbox"/> ₃ ローカルNGO等 |
| <input type="checkbox"/> ₄ ILOなどの国際機関 | <input type="checkbox"/> ₅ 企業コミュニティ | <input type="checkbox"/> ₆ 大学や研究機関 |
| <input type="checkbox"/> ₇ メディア | <input type="checkbox"/> ₈ 現地政府機関 | <input type="checkbox"/> ₉ 地域コミュニティ |
| <input type="checkbox"/> ₁₁ 現地日本政府関係機関 | | |
| <input type="checkbox"/> ₁₀ その他() | | |

問18 **CSRや労働・安全衛生・環境等の問題への対応**

CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に取り組むに当たり、必要としているものはありますか。該当する項目を全てチェックしてください。

- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> ₁ タイムリーな情報 | <input type="checkbox"/> ₂ 費用 | <input type="checkbox"/> ₃ 知識や技術といったスキル |
| <input type="checkbox"/> ₄ 対応するための人材 | <input type="checkbox"/> ₅ 適切な協力先 | <input type="checkbox"/> ₆ トップコミットメント |
| <input type="checkbox"/> ₇ その他() | | |

問19 **あると望ましい公的支援**

CSRや労働・安全衛生・環境等の課題に取り組むための公的支援として、あると望ましいと思うものを全てチェックしてください。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ₁ 人権尊重に関するガイドラインの策定 | <input type="checkbox"/> ₂ 現地政府の政策や法規制に関する情報提供 |
| <input type="checkbox"/> ₃ 現地のCSRや労働・安全衛生・環境等の問題に関する情報提供 | |
| <input type="checkbox"/> ₄ 国際的な枠組みや各国法規制に関する情報提供 | <input type="checkbox"/> ₅ 他企業の具体的な取り組み事例の提供 |
| <input type="checkbox"/> ₆ 相談窓口の提供 | <input type="checkbox"/> ₇ マルチステークホルダーエンゲージメントの機会の提供 |
| <input type="checkbox"/> ₈ 公共調達における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む) | |
| <input type="checkbox"/> ₉ 許認可等における社会的・環境的考慮(影響評価等を含む) | |
| <input type="checkbox"/> ₁₀ レポートや開示を促すインセンティブ | |
| <input type="checkbox"/> ₁₁ 現地政府への制度支援やキャパシティビルディング等() | |
| <input type="checkbox"/> ₁₂ その他() | |

アンケートはこれにて終了です。
ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。

問3 従業員数(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別								■エリア別			
		大企業	大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ (北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
5人以下	8.2	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	8.1	9.9	26.8	7.2	5.8	7.1	20.5
6~20人	19.2	0.0	0.0	0.0	25.1	15.5	39.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	17.7	33.8	35.7	18.1	12.8	24.5	27.4
21~50人	13.5	0.0	0.0	0.0	17.7	21.1	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	12.9	19.7	10.7	14.7	9.3	14.3	8.2
51~100人	13.5	0.5	0.0	0.7	17.5	23.5	8.5	0.0	4.2	0.0	0.0	17.8	17.7	19.7	12.5	13.8	14.0	14.3	9.6
101~300人	17.6	8.3	0.0	10.8	20.4	29.9	6.0	6.5	8.3	11.1	17.6	21.0	32.3	14.1	10.7	17.8	25.6	13.3	12.3
301~1,000人	15.2	44.3	0.0	57.4	6.3	7.2	4.8	52.4	33.3	37.0	11.8	6.9	8.1	2.8	3.6	17.1	15.1	12.2	5.5
1,001~3,000人	7.2	25.0	4.5	31.1	1.8	2.4	0.8	27.4	29.2	14.8	17.6	2.1	3.2	0.0	0.0	7.7	10.5	4.1	4.1
3,001人以上	5.5	21.9	95.5	0.0	0.5	0.3	0.8	13.7	25.0	37.0	52.9	0.7	0.0	0.0	0.0	3.6	7.0	10.2	12.3

問4 ビジネスの主な機能(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別								■エリア別			
		大企業	大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ (北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
販売	60.7	62.5	63.6	62.2	60.1	63.4	55.2	55.6	75.0	77.8	70.6	57.0	61.3	76.1	62.5	56.7	65.1	76.5	64.4
生産	48.5	62.0	47.7	66.2	44.4	53.5	30.6	66.1	62.5	63.0	29.4	49.2	45.2	26.8	28.6	53.0	50.0	36.7	28.8
加工	21.5	16.1	27.3	12.8	23.2	27.0	17.3	16.1	8.3	18.5	23.5	27.5	22.6	9.9	7.1	25.0	18.6	12.2	11.0
その他	27.6	24.5	40.9	19.6	28.6	20.1	41.5	21.0	25.0	25.9	47.1	26.1	29.0	26.8	50.0	25.0	27.9	26.5	49.3

問5-1 調達先・種別(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別								■エリア別			
		大企業	大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ (北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
[調達先] 地場企業	67.4	71.4	68.2	72.3	66.2	66.3	66.1	71.0	79.2	70.4	64.7	66.5	79.0	56.3	62.5	67.5	79.1	60.2	63.0
[調達先] 日本企業及び現地進出日系企業	81.6	84.4	72.7	87.8	80.7	86.9	71.4	87.9	75.0	85.2	70.6	84.8	75.8	77.5	58.9	85.5	75.6	79.6	61.6
[調達先] その他外資系企業	37.5	54.7	40.9	58.8	32.2	36.9	25.0	56.5	50.0	55.6	47.1	33.0	27.4	29.6	33.9	38.2	33.7	36.7	37.0

付問7-1 CSR方針に明示されている事項(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	681	177	43	134	504	316	188	112	23	25	17	343	53	61	47	455	76	86	64
適切な労働慣行・労働安全衛生の確保	83.4	84.7	86.0	84.3	82.9	85.8	78.2	85.7	69.6	96.0	82.4	82.2	81.1	93.4	76.6	83.1	77.6	94.2	78.1
人権の尊重	65.8	71.8	76.7	70.1	63.7	66.8	58.5	67.9	69.6	98.0	76.5	60.6	62.3	83.6	61.7	62.4	64.5	84.9	65.6
環境保全・保護への取り組み	81.2	87.6	93.0	85.8	79.0	82.0	73.9	88.4	78.3	88.0	94.1	77.8	73.6	93.4	74.5	80.4	75.0	91.9	79.7
地域社会への配慮・参画	74.6	85.3	95.3	82.1	70.8	72.2	68.6	84.8	82.6	84.0	94.1	67.3	73.6	82.0	78.7	71.6	76.3	82.6	82.8
消費者の安全・情報保護	52.0	61.6	67.4	59.7	48.6	49.4	47.3	58.9	73.9	68.0	52.9	42.0	50.9	78.7	55.3	46.2	57.9	75.6	54.7
腐敗防止・公正な取引の確保	63.4	68.4	76.7	65.7	61.7	65.5	55.3	67.0	69.6	76.0	64.7	58.9	62.3	77.0	61.7	60.9	64.5	76.7	62.5
その他	2.6	3.4	9.3	1.5	2.4	2.2	2.7	1.8	4.3	0.0	17.6	1.5	3.8	1.6	8.5	1.5	3.9	1.2	10.9

問8 【取引先への労働・安全衛生・環境に関する方針の有無(単一回答)】

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
方針を有し、調達先に準備を求めている	28.5	47.4	68.2	41.2	22.7	24.1	20.6	43.5	50.0	51.9	64.7	17.8	30.6	40.8	28.6	23.5	36.0	43.9	37.0
方針を有しているが、調達先に準備は求めている	21.6	21.9	18.2	23.0	21.5	22.5	20.2	25.0	12.5	14.8	23.5	24.2	12.9	12.7	21.4	24.4	12.8	13.3	21.9
方針は有していないが、今後、作成する予定がある	15.2	7.3	2.3	8.8	17.7	16.3	19.8	7.3	12.5	7.4	0.0	19.4	25.8	5.6	10.7	16.7	22.1	6.1	8.2
方針は有しておらず、今後、作成する予定はない	22.4	13.0	6.8	14.9	25.2	25.9	24.2	16.1	12.5	3.7	5.9	27.0	22.6	18.3	23.2	24.6	19.8	14.3	19.2
不明	12.0	9.9	2.3	12.2	12.7	11.0	15.3	8.1	8.3	22.2	5.9	11.5	8.1	21.1	16.1	10.8	8.1	21.4	13.7

付問8-1 準備を求めている調達先(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	232	91	30	61	141	90	51	54	12	14	11	77	19	29	16	131	31	43	27
地場企業の調達先に準備を求めている	79.3	85.7	70.0	93.4	75.2	74.4	76.5	87.0	83.3	92.9	72.7	77.9	78.9	65.5	75.0	81.7	80.6	74.4	74.1
日本企業及び現地進出日系企業の調達先に準備を求めている	78.4	83.5	83.3	83.6	75.2	77.8	70.6	88.9	83.3	71.4	72.7	80.5	63.2	75.9	62.5	84.0	71.0	74.4	66.7
その他外資系企業の調達先に準備を求めている	47.4	57.1	56.7	57.4	41.1	44.4	35.3	59.3	75.0	42.9	45.5	41.6	26.3	51.7	37.5	48.9	45.2	48.8	40.7
さらに調達先企業に、その企業の調達先にも準備させるよう求めている	15.9	22.0	23.3	21.3	12.1	11.1	13.7	16.7	33.3	35.7	18.2	10.4	5.3	24.1	6.3	13.0	16.1	27.9	11.1

問9 労働・安全衛生・環境に関する顧客の方針への準備(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
準備を求められたことがある	53.3	61.5	56.8	62.8	50.8	54.3	45.6	66.1	50.0	51.9	58.8	54.3	43.5	46.5	37.5	56.9	45.3	48.0	42.5
準備を求められたことはない	33.8	19.3	15.9	20.3	38.3	35.3	42.7	18.5	25.0	14.8	23.5	38.8	41.9	28.2	42.9	34.3	37.2	24.5	38.4
不明	12.8	19.3	27.3	16.9	10.8	10.2	11.7	15.3	25.0	33.3	17.6	6.9	14.5	23.9	19.6	8.8	17.4	26.5	19.2

付問9-1 準備を求められた顧客(納入先)(複数回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	434	118	25	93	316	203	113	82	12	14	10	235	27	33	21	317	39	47	31
地場企業の顧客(納入先)に準備を求められたことがある	22.6	25.4	36.0	22.6	21.5	21.2	22.1	15.9	25.0	85.7	20.0	12.8	18.5	75.8	38.1	13.6	20.5	78.7	32.3
日本企業及び現地進出日系企業の顧客(納入先)に準備を求められたことがある	83.4	85.6	88.0	84.9	82.6	80.8	85.8	93.9	75.0	57.1	70.0	86.8	92.6	60.6	57.1	88.6	87.2	59.6	61.3
その他外資系企業の顧客(納入先)に準備を求められたことがある	38.7	50.8	52.0	50.5	34.2	36.9	29.2	50.0	66.7	50.0	40.0	33.2	37.0	36.4	38.1	37.5	46.2	40.4	38.7
さらに顧客(納入先)企業に、自社の調達先にも準備させるよう求められたことがある	12.2	16.9	8.0	19.4	10.4	11.8	8.0	13.4	16.7	42.9	10.0	9.4	14.8	18.2	4.8	10.4	15.4	25.5	6.5

問10-6 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【労働者の健康】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	87.6	92.2	95.5	92.6	85.9	88.5	81.9	92.7	87.5	100.0	94.1	86.1	88.7	87.3	78.6	87.6	88.4	90.8	82.2
関係無い	5.9	1.6	2.3	1.4	7.2	6.1	8.9	2.4	0.0	0.0	0.0	8.1	3.2	1.4	12.5	6.8	2.3	1.0	9.6
不明	6.3	5.2	2.3	6.1	6.6	5.1	8.9	4.8	12.5	0.0	5.9	5.5	8.1	9.9	8.9	5.4	9.3	7.1	8.2

問10-7 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【強制労働・人身取引】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	68.2	78.6	79.5	78.4	65.0	69.3	58.5	76.6	75.0	85.2	88.2	63.5	71.0	71.8	60.7	66.4	72.1	75.5	67.1
関係無い	20.9	12.0	13.6	11.5	23.6	21.9	26.2	13.7	12.5	7.4	5.9	26.1	17.7	12.7	25.0	23.3	16.3	11.2	20.5
不明	10.7	9.4	6.8	10.1	11.1	8.6	14.9	9.7	12.5	7.4	5.9	10.2	11.3	14.1	14.3	10.1	11.6	12.2	12.3

問10-8 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(労働)【移住労働者(現地以外の外国人)】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	35.3	49.0	59.1	45.9	31.0	31.8	29.8	46.8	29.2	63.0	70.6	28.4	27.4	47.9	33.9	32.5	27.9	52.0	42.5
関係無い	42.5	28.6	22.7	30.4	46.8	48.4	44.4	32.3	37.5	14.8	11.8	50.1	48.4	26.8	44.6	46.1	45.3	23.5	37.0
不明	22.0	22.4	18.2	23.6	21.9	19.5	25.4	21.0	33.3	22.2	17.6	21.2	24.2	23.9	21.4	21.2	26.7	23.5	20.5

問10-9 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(環境)【地域の環境や健康】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	71.7	87.5	86.4	87.8	66.9	71.7	59.7	87.1	83.3	88.9	94.1	68.6	62.9	63.4	62.5	72.7	68.6	70.4	69.9
関係無い	17.3	6.3	6.8	6.1	20.7	19.0	23.4	6.5	8.3	7.4	0.0	21.2	19.4	16.9	23.2	18.0	16.3	14.3	17.8
不明	10.7	6.3	6.8	6.1	12.1	9.1	16.5	6.5	8.3	3.7	5.9	9.9	17.7	18.3	14.3	9.2	15.1	14.3	12.3

問10-10 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(環境)【CO2削減】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	52.2	76.0	86.4	73.0	44.9	49.7	37.5	74.2	79.2	81.5	76.5	42.5	48.4	56.3	44.6	49.6	57.0	63.3	52.1
関係無い	27.6	10.4	9.1	10.8	33.0	30.2	37.1	11.3	8.3	11.1	5.9	36.7	29.0	14.1	32.1	31.1	23.3	13.3	26.0
不明	19.9	13.5	4.5	16.2	21.9	19.8	25.0	14.5	12.5	7.4	17.6	20.6	22.6	28.2	23.2	19.2	19.8	22.4	21.9

問10-11 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【水へのアクセス】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	43.7	55.7	54.5	56.1	40.0	45.2	32.3	53.2	70.8	40.7	76.5	41.6	40.3	31.0	39.3	44.2	48.8	33.7	47.9
関係無い	37.3	26.6	27.3	26.4	40.7	37.7	45.2	28.2	16.7	37.0	11.8	41.8	41.9	33.8	39.3	38.8	34.9	34.7	32.9
不明	18.7	17.7	18.2	17.6	19.0	16.8	22.2	18.5	12.5	22.2	11.8	16.4	17.7	33.8	21.4	16.9	16.3	30.6	19.2

問10-12 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【居住】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	34.9	47.9	54.5	45.9	30.9	35.0	24.6	45.2	50.0	44.4	70.6	30.5	35.5	25.4	35.7	33.8	39.5	30.6	43.8
関係無い	46.8	32.8	27.3	34.5	51.1	50.5	52.0	34.7	29.2	37.0	17.6	54.5	46.8	40.8	42.9	50.1	41.9	39.8	37.0
不明	18.1	19.3	18.2	19.6	17.7	14.2	23.0	20.2	20.8	18.5	11.8	14.8	17.7	32.4	21.4	16.0	18.6	28.6	19.2

問10-13 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【土地に関する権利および立退き】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	30.1	42.7	54.5	39.2	26.2	30.7	19.4	38.7	50.0	40.7	64.7	24.5	37.1	19.7	35.7	27.6	40.7	25.5	42.5
関係無い	50.7	35.4	27.3	37.8	55.5	55.1	56.0	38.7	29.2	37.0	17.6	59.6	46.8	46.5	44.6	54.9	41.9	43.9	38.4
不明	18.9	21.9	18.2	23.0	18.0	13.9	24.2	22.6	20.8	22.2	17.6	15.7	16.1	32.4	19.6	17.2	17.4	29.6	19.2

問10-14 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【女性】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN 大企業	南西アジア 大企業	西欧 大企業	アフリカ 大企業	ASEAN 中小企業	南西アジア 中小企業	西欧 中小企業	アフリカ 中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	66.7	78.6	86.4	76.4	63.0	67.1	56.9	75.8	70.8	92.6	88.2	61.9	67.7	64.8	64.3	65.0	68.6	72.4	69.9
関係無い	21.5	10.4	6.8	11.5	24.9	23.3	27.4	12.1	12.5	7.4	0.0	27.7	22.6	15.5	17.9	24.2	19.8	13.3	13.7
不明	11.5	10.9	6.8	12.2	11.7	9.4	15.3	12.1	16.7	0.0	11.8	10.2	9.7	18.3	17.9	10.6	11.6	13.3	16.4

問10-15 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【子ども】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	51.8	69.1	75.0	62.2	47.7	52.1	41.1	63.7	66.7	66.7	70.6	46.9	48.4	47.9	53.6	50.6	53.5	53.1	57.5
関係無い	34.3	20.8	11.4	23.6	38.4	36.4	41.5	21.8	16.7	18.5	23.5	41.1	40.3	26.8	30.4	36.8	33.7	24.5	28.8
不明	13.6	14.1	13.6	14.2	13.5	11.2	16.9	14.5	16.7	14.8	5.9	11.8	11.3	23.9	16.1	12.4	12.8	21.4	13.7

問10-16 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(人権)【先住民や民族的・人種的マイリティア】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	45.0	56.3	61.4	54.7	41.5	43.9	37.9	53.2	58.3	59.3	70.6	39.0	53.2	42.3	46.4	42.2	54.7	46.9	52.1
関係無い	35.4	22.9	22.7	23.0	39.2	38.8	39.9	27.4	12.5	22.2	5.9	43.4	32.3	28.2	28.6	39.9	26.7	26.5	23.3
不明	19.4	20.8	15.9	22.3	19.0	17.1	21.8	19.4	29.2	18.5	23.5	17.3	14.5	28.2	25.0	17.8	18.6	25.5	24.7

問10-17 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(消費者の保護)【消費者の健康・安全】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	61.5	74.5	77.3	73.6	57.6	61.2	52.0	75.8	66.7	77.8	70.6	55.2	59.7	64.8	64.3	59.8	61.6	68.4	65.8
関係無い	23.3	14.1	11.4	14.9	26.2	24.6	28.6	12.9	12.5	18.5	17.6	29.1	25.8	15.5	17.9	25.5	22.1	16.3	17.8
不明	14.7	11.5	11.4	11.5	15.8	13.6	19.0	11.3	20.8	3.7	11.8	15.2	14.5	18.3	17.9	14.4	16.3	14.3	16.4

問10-18 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(消費者の保護)【消費者の情報・プライバシーの保護】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	56.1	66.1	70.5	64.9	53.1	54.0	51.6	66.9	62.5	74.1	52.9	50.3	54.8	64.8	57.1	54.0	57.0	67.3	56.2
関係無い	25.4	17.7	13.6	18.9	27.8	27.3	28.6	17.7	12.5	18.5	23.5	31.2	22.6	14.1	25.0	28.2	19.8	15.3	24.7
不明	18.1	16.1	15.9	16.2	18.6	18.2	19.4	15.3	25.0	7.4	23.5	18.0	22.6	19.7	17.9	17.4	23.3	16.3	19.2

問10-19 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(消費者の保護)【消費者への説明】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	57.6	69.8	75.0	68.2	53.9	55.9	50.8	67.7	70.8	77.8	70.6	50.1	58.1	64.8	64.3	54.0	61.6	68.4	65.8
関係無い	24.4	17.2	11.4	18.9	26.7	25.9	27.8	17.7	12.5	18.5	17.6	30.0	24.2	14.1	19.6	27.3	20.9	15.3	19.2
不明	17.6	13.0	13.6	12.8	19.0	17.6	21.0	14.5	16.7	3.7	11.8	19.4	17.7	19.7	16.1	18.3	17.4	15.3	15.1

問10-20 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(事業運営)【紛争地域での事業】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	28.3	38.5	52.3	34.5	25.1	27.3	21.8	34.7	50.0	33.3	58.8	21.2	35.5	28.2	39.3	24.2	39.5	29.6	43.8
関係無い	47.7	37.5	29.5	39.9	50.8	51.3	50.0	41.9	29.2	40.7	11.8	55.0	45.2	42.3	35.7	52.1	40.7	41.8	30.1
不明	23.8	24.0	18.2	25.7	23.8	21.1	27.8	23.4	20.8	25.9	29.4	23.6	19.4	28.2	25.0	23.5	19.8	27.6	26.0

問10-21 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(事業運営)【操業のための警備に関連する人権侵害】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	36.5	55.2	54.5	55.4	30.7	35.3	23.8	54.0	66.7	37.0	76.5	30.0	43.5	16.9	39.3	35.4	50.0	22.4	47.9
関係無い	39.3	25.5	25.0	25.7	43.6	42.8	44.8	28.2	12.5	33.3	11.8	46.2	40.3	43.7	26.8	42.2	32.6	40.8	23.3
不明	24.0	19.3	20.5	18.9	25.4	21.7	31.0	17.7	20.8	29.6	11.8	23.6	16.1	38.0	33.9	22.3	17.4	35.7	28.8

問10-22 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(腐敗防止)【租税回避行為】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	62.8	76.0	79.5	75.0	58.7	61.8	54.0	75.8	70.8	77.8	82.4	56.6	66.1	62.0	62.5	60.9	67.4	66.3	67.1
関係無い	24.6	12.0	9.1	12.8	28.5	28.1	29.0	12.1	12.5	11.1	11.8	31.6	24.2	16.9	23.2	27.3	20.9	15.3	20.5
不明	12.4	12.0	11.4	12.2	12.5	9.9	16.5	12.1	16.7	11.1	5.9	11.5	9.7	19.7	14.3	11.7	11.6	17.3	12.3

問10-23 CSR や労働・安全衛生・環境等に関する取組(腐敗防止)【汚職・不当行為】(単一回答)

	全体	■大企業別			■中小企業別			■地域別・企業規模別							■エリア別				
		大企業	大企業(中堅企業を除く)	中堅企業	中小企業	中小企業(小規模企業者を除く)	小規模企業者	ASEAN大企業	南西アジア大企業	西欧大企業	アフリカ大企業	ASEAN中小企業	南西アジア中小企業	西欧中小企業	アフリカ中小企業	ASEAN	南西アジア	西欧	アフリカ(北部/西部/東部/南部)
n=	814	192	44	148	622	374	248	124	24	27	17	433	62	71	56	557	86	98	73
関係する	67.9	82.3	88.6	80.4	63.5	67.1	58.1	83.1	70.8	88.9	82.4	62.6	66.1	66.2	64.3	67.1	67.4	72.4	68.5
関係無い	22.2	10.4	9.1	10.8	25.9	24.9	27.4	9.7	12.5	11.1	11.8	27.5	25.8	21.1	19.6	23.5	22.1	18.4	17.8
不明	9.6	7.3	2.3	8.8	10.3	7.8	14.1	7.3	16.7	0.0	5.9	9.7	8.1	11.3	16.1	9.2	10.5	8.2	13.7

